第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
令和６年10月１日　火曜日　官　報　（号外政府調達第183号）（２分冊の１）
1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　47

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　54

資格
競争参加者の資格に関する公示　55

招請
資料提供招請に関する公表　79
意見招請に関する公示　81

随意契約
随意契約に関する公示　83

落札
落札者等の公示　86

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
支出負担行為担当官
東京都警察情報通信部通信庶務課長
濵田　卓

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　11
⑵　購入等件名及び数量
①　直流電源装置　４式
②　無停電電源装置　３式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年11月28日
⑸　履行期限　令和８年２月27日
⑹　納入場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8929 東京都千代田区霞が関２―１―１　東京都警察情報通信部通信庶務課経理係　電話03―3581―4321　内線60421
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札書の提出期限
①　令和６年11月21日17時15分
②　令和６年11月21日17時15分
⑷　開札の日時及び場所
①　令和６年11月22日10時00分　東京都警察情報通信部
②　令和６年11月22日11時00分　東京都警察情報通信部

４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の⑶を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAMADA Taku, Chief of Communications General Affairs Section, Tokyo Metropolitan Police Info-Communications Department.
⑵　Classification of the services to be procured : 11
⑶　Nature and quantity of the services to be procured :
①　DC Power Supply Device, 4 units
②　Uninterruptible Power Supply Device, 3 units
⑷　Delivery period : 28 November, 2025
⑸　Fulfillment period : 27 February, 2026
⑹　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.

④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑻　Time-limit for Tender :

①　17 : 15　21 November, 2024

②　17 : 15　21 November, 2024

⑼　Contact point for the notice : Communications General Affairs Section, Tokyo Metropolitan Police Info-Communications Department,　2―1―1　Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8929 Japan. TEL 03―3581―4321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

支出負担行為担当官

旭川刑務所長　窪田　哲也

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量　令和７年度旭川刑務所電気供給契約　予定使用電力量　3,324,828キロワットアワー

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　履行場所　旭川刑務所

⑹　入札方法　入札金額は、当所が入札説明書において別途指定する施設ごとに、各社において設定する契約電力に対する単価（キロワット単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（キロワットアワー単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当所が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ｂ以上の等級に格付けされ、北海道地域の競争資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒071―8153 北海道旭川市東鷹栖３線20号620番地　旭川刑務所総務部用度課　児島　大助　電話0166―57―2511　内線4212

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において、令和６年11月20日まで入札説明書を交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月５日11時00分（郵送の場合は令和６年12月３日17時00分必着のこと。）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月５日11時00分　旭川刑務所庁舎２階会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　納付を免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの期間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kubota Tetuya warden of the Asahikawa Prison.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in the Asahikawa prison. The estimated electricity for the one year 3,324,828kWh

⑷　Delivery period : From 1st April 2025 throuth 31 March 2026

⑸　Delivery place : Asahikawa Prison

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reason within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Butget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B and above “sale” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every Ministry and agency) by Hokkaido Area in the fiscal years of 2022, 2023, 2024.

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00　5 December 2024.

⑻　Contact point for the notice : Kojima Daisuke, Supply Section, Asahikawa Prison, 620　20　3 Higashitakasu Asahikawa City, Hokkaido, Japan. TEL 0166―57―2511 ext. 4212.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

支出負担行為担当官

神戸刑務所長　二階堂亮治

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　28

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量　神戸刑務所で使用するガス　中圧410,240㎥　低圧61,275㎥

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　供給期間　令和７年２月の定例検針日翌日から令和８年２月の定例検針日まで

⑸　需要場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」であって、近畿地域においてＡの等級に格付けされていること。
⑷　ガス事業法第３条の規定に基づきガス事業者としての許可を得ている者、同法第37条の７の２第１項の規定に基づきガス導管事業者としての届出を行っている者、又は同法第37条の９第１項の規定に基づき大口ガス事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書受領期限までに競争参加資格を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
3　電子調達システムの利用
本調達は、政府電子調達の電子調達システムを利用することができる案件である。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒674―0061 兵庫県明石市大久保町森田120　神戸刑務所用度課　坂上　電話078―936―0911　内線242
⑵　入札説明書の交付日時及び場所　令和６年11月１日までの９時から16時まで、前記交付場所において交付する（ただし、土曜日・日曜日・祝日を除く。）。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月21日17時まで
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月22日11時00分　神戸刑務所３階会議室又は電子調達システム
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Nikaido, Warden of the Kobe Prison
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About Medium pressure gus 410,240㎥ and Low pressure gus 61,275㎥ Gus to use in Kobe Prison.
⑷　Delivery period : From the meter reading day of February 2025 until the meter reading day of February 2026
⑸　Delivery place : The place will be specified later
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A in “Manufacture of product” or “Sale of product” in Kinki Region in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022／2023／2024. ④Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and rated relevant
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 21. November 2024
⑻　Contact point for the notice : Sakaue, Supply Section, Kobe Prison, 120 morita, okubotyou, Akashishi Hyogo, 674―0061 Japan TEL . 078―936―0911 ext. 242

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
支出負担行為担当官
関東信越国税局総務部次長　諸井　　明
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23、26
⑵　借入等件名及び数量　事務室等備品の賃貸借業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　借入期間等　入札説明書による。
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　区分１から５においては、令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされた者であること。
区分６から７においては、令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
区分８においては、令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒330―9719 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館　関東信越国税局総務部会計課経費第一係　渡邉　貴弘　電話048―600―3111　内線2121

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
　なお、仕様説明は、事前に連絡を入れ、日時を調整すること。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月28日17時00分（送付による場合は、必着のこと。）ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月29日14時00分　関東信越国税局20階入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を令和６年11月27日17時00分までに提出しなければならない。
　また、入札者は、開札の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOROI Akira Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 23, 26
⑶　Nature and quantity of the products to rent : Rental contract duties of the furniture such as offices 1 set.
⑷　Fulfillment period : Refer to the Tender explanation.
⑸　Fulfillment place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　From group 1 through 5 have Grade A or Grade B in offer of services etc. in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in The Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
　From group 6 through 7 have Grade A, Grade B or Grade C in offer of services etc. in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in The Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
　Group 8 have Grade A, Grade B, Grade C or Grade D in offer of services etc. in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in The Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 28 November, 2024.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : WATANABE Takahiro Procurement Section, Accounts Division, Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau, 1―1 Shintoshin Chuo-ku Saitama-shi, Saitama-ken 330―9719 Japan, TEL 048―600―3111 ex. 2121

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
　支出負担行為担当官
　　大阪国税局総務部次長　山中　浩樹
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　業務件名及び数量　事務用椅子の更新　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒540―8541　大阪市中央区大手前１丁目５番63号大阪合同庁舎第三号館　大阪国税局総務部会計課用度係　阪口　太貴　電話06―6941―5331　内線2190
　ただし、入札説明書は、「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年11月21日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月28日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月29日10時00分　大阪合同庁舎第三号館１階大阪国税局会計課会議室
４　調達ポータルの利用
　本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた応札条件証明書等及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANAKA Hiroki, Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Osaka Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Office chair, 1 set.
⑷　Fulfillment period : Refer to the tender explanation.
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade “A, B or C in Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤ an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 28 November, 2024.
⑻　Other : for details concerning this tender, refer to the tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : SAKAGUCHI Daiki, Procurement Section, Accounts Division, Osaka Regional Taxation Bureau, 1―5―63 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8541 Japan. TEL 06―6941―5331 ex. 2190
⑽　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
支出負担行為担当官
　厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達件名及び数量
　注射針・シリンジ、保冷バッグの再生処理等の廃棄物処理業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第三係　原　　歩　電話03―5253―1111（内線7920）
　上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月25日14時00分（詳細は入札説明書による。）
⑶　入札書の提出期限　令和６年11月21日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月22日13時30分　原則、立会方式の開札を実施しない
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ozaki Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Complete waste disposal services including recycling of injection needles, syringes, and cooling bags
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 November, 21, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hara Ayumu Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7920)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
支出負担行為担当官
北海道開発局室蘭開発建設部長　佐藤　　徹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発室蘭第６号（№６）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量
港湾業務艇みさご定期整備　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和７年３月21日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒051―8524 北海道室蘭市入江町１番地14
北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席専門官　柳田　誠一　電話0143―25―7024
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年11月１日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年11月26日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月27日10時00分　北海道開発局室蘭開発建設部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又は

その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Toru, Director of Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Periodic maintenance for ship of ports and harbours duties Misago : 1 set

⑷　Fulfillment period : 21 March 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 1 November 2024

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 26 November 2024

⑼　Contact point for the notice : YANAGIDA Seiichi, Senior Officer, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―14, Iriecho, Muroran, Hokkaido, 051―8524, Japan TEL 0143―25―7024

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁

長官官房参事官　小林　雅彦

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

令和６～９年度保障措置計画・評価システムの賃貸借

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」及び「B」の等級に格付されている者であること。

⑷　原子力規制委員会から指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒106―8450 東京都港区六本木一丁目９番９号六本木ファーストビル16階　原子力規制委員会原子力規制庁長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課保障措置室　池亀功、目等　郁子、鈴木　凜　電話番号03―5114―2102　仕様に関する質問は、メール（ikegame_kou_k4b@nra.go.jp, mera_ikuko_i7x@nra.go.jp, suzuki_rin_w8v@nra.go.jp）にて受け付ける。

⑵　入札説明資料の交付方法　原子力規制庁ホームページの「調達情報」から「物品・役務」＞「一般競争入札」より必要な件名を選択し、入札説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。
https://www.nra.go.jp/nra/chotatsu/buppin-itaku/buppin/index.html

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

⑷　適合証明書の受領期限及び提出場所　令和６年11月６日12時00分　原子力規制委員会原子力規制庁長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課保障措置室

⑸　入札・開札の日時及び場所　令和６年11月21日13時30分　原子力規制委員会原子力規制庁六本木ファーストビル18階入札会議室

⑹　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

・調達ポータルＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、原子力規制委員会原子力規制庁の交付する仕様書等に基づき適合証明書等を作成し、受領期限内に正１部を提出しなければならない。また、原子力規制委員会原子力規制庁から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した適合証明書等は、原子力規制委員会原子力規制庁において審査をするものとし、入札説明書に示す仕様書に照らし採用し得ると判断した適合証明書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : 1st, Oct, 2024 KOBAYASHI Masahiko, Counsellor for Budget and Accounting, Nuclear Regulation Authority.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Lease of hardware etc. for the Safeguards planning and evaluation system. 1 Set.

⑷ Delivery period : As shown in the tender manual
⑸ Delivery place : As shown in the tender manual
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
④ Have Grade A or B in the "offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
⑤ Promise to obey the pledge on gang exclusion which is shown in the tender manual.
⑺ Date and time for tender explanation meeting : Not held
⑻ Time-limit for verification documents : 12 : 00, 6th, Nov, 2024
⑼ Time-limit for tender : 13 : 30, 21st, Nov, 2024
⑽ Contact point for the notice : IKEGAME Kou, MERA Ikuko, SUZUKI Rin Japan Safeguard Office, Nuclear Regulation Authority, 1―9―9, Roppongi-First Building, Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106―8450 Japan, TEL 03―5114―2102
E-mail : ikegame_kou_k4b@nra.go.jp, mera_ikuko_i7x@nra.go.jp, suzuki_rin_w8v@nra.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊関東補給処調達会計部長
青木　哲也
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　08
○第３号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び予定数量
プラスチック製梱包箱（フタ）　ほか５件
なお、数量については入札説明書による。
⑶　調達件名の特質等　仕様書及び入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年３月21日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総額にて落札を決定する。
この場合、第４項第６号に掲げる「消費税にかかる入札方法」により記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止の措置を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒300―0837 茨城県土浦市右籾2410　陸上自衛隊関東補給処調達会計部契約課契約班
電話029―842―1211　内線2231
（契約条項、入札説明書等については関東補給処ホームページにおいても閲覧できる。）
⑵　入札、開札の日時及び場所　令和６年11月21日10時00分（ただし、郵送等による入札書の受領期限は令和６年11月20日12時00分）陸上自衛隊関東補給処Ａ２多目的室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　消費税に係る入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting entity Tetsuya Aoki Chief of Procurement and Finance Division, Kanto Depot, Ground Self-Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Plastic packaging box (lid) other 5 items.
⑷　Delivery period : 21 March, 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B, C or D on "Sale of product" in term of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualifications for every ministry and agency)
④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, Director General, Acquisition, Technology and Logistics Agency or by Chief of Staff, G.S.D.F.
⑤ Not be the business operators that a gangstar influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑺　Time limit of tender : 10 : 00　21 November, 2024 (tenders submitted by mail : 12 : 00　20 November, 2024)
⑻　Contact point for the notice : Contractsection, Kanto Depot, Japan Ground Self-Defense Force, 2410 Migimomi, Tsuchiura City Ibaraki Pref. 300―0837, Japan TEL . 029―842―1211 ext. 2231

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第 34 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　パルス圧縮用ホログラフィックマスター回折格子の購入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。

なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3015

E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～１月３日)を除く平日に行う。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年11月21日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月９日14時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　本部（千葉地区）　会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of holographic master diffraction gratings for pulse compression 1 set

⑷　Delivery period : As shown in the tender Documentation

⑸　Delivery place : As shown in the tender Documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,

C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 21, November, 2024

⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3015,

E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

那珂フュージョン科学技術研究所

管理部長　松田　好広

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08

○第 26 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　①24、②24、③24、④26

⑵　購入等件名及び数量

①　ＪＴ―60ＳＡ本体周辺支持構造及び補器の整備　一式

②　ガス循環設備スナッバーの整備　一式

③　真空排気設備の高機能化整備　一式

④　ＪＴ―60ＳＡ第一壁拡張部炭素タイルの製作　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限

①　令和８年３月31日

②　令和８年３月31日

③　令和８年３月31日

④　令和８年２月20日

⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表掲げる申請受付窓口において随時受付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　当機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。(①、③、④については適用しない)
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課
①　電話（直通）029―210―2389
②　電話（直通）029―210―2392
③　電話（直通）029―210―2406
④　電話（直通）029―210―2406
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札書の受領期限
①　令和６年12月26日午後１時30分
②　令和７年１月９日午後１時30分
③　令和６年12月26日午後２時00分
④　令和６年12月24日午後１時30分
⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室
①　令和６年12月26日午後１時30分
②　令和７年１月９日午後１時30分
③　令和６年12月26日午後２時00分
④　令和６年12月24日午後１時30分
4　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Yoshihiro Matsuda, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured ; ①24, ②24, ③24, ④26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ;
①　Development of Support Structures and Auxiliary Facilities for JT-60SA Tokamak Device, 1 set
②　Installation of Snubbers for N2 Gas Circulation System, 1 set
③　Improvement of Vacuum Pumping System, 1 set
④　Manufacturing of extended first wall carbon tiles in JT-60SA, 1 set
⑷　Delivery period ;
①　By 31 Mar. 2026
②　By 31 Mar. 2026
③　By 31 Mar. 2026
④　By 20 Feb. 2026
⑸　Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
F　be able to prove that the technical requirements required by the National Institutes for Quantum Science and Technology are met. (Does not apply to ①, ③, ④)
⑺　Time limit for tender ;
①　1 : 30 PM, 26 Dec. 2024
②　1 : 30 PM, 9 Jan. 2025
③　2 : 00 PM, 26 Dec. 2024
④　1 : 30 PM, 24 Dec. 2024
⑻　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan,
①　TEL : 029―210―2389
②　TEL : 029―210―2392
③　TEL : 029―210―2406
④　TEL : 029―210―2406
E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑼　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　吉岡　知哉
◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　借入件名及び数量　教室用スタンド型電子黒板のリース及び保守等業務一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　借入・保守期間　令和７年１月14日から令和12年１月13日
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の、「関東・甲信越地域」「近畿地域」の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
⑸　「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に規定するところの暴力団員及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。
⑹　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付できる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有すること。
⑺　その他本機構理事長が必要と定める資格を有するものであること。
⑻　日本語による対応を行えること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒104―8112 東京都中央区銀座６―18―２
日本学生支援機構東銀座事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022
⑵　入札説明書の交付方法
①　上記３⑴の交付場所にて交付。
②　本機構ＨＰからのダウンロードで交付。①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メールで（keiri-k@jasso.go.jp）まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。
電子メールの件名を「パスワード交付依頼（※入札件名を記載）」し、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスを記載すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　事前提出書類の受領期限　令和６年11月29日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年11月29日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月６日15時00分　独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所内
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び入札説明書に示す提出書類を、３⑷及び３⑸に示すそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、本機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、本機構契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tomoya Yoshioka, President, Japan Student Services Organization.
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the services to be leased : Leasing and maintenance of stand-up electronic blackboards for classrooms, 1 Set
⑷　Lease and maintenance period : From 14, January, 2025 through 13, January, 2030
⑸　Lease place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the qualification during fiscal 2022, 2023, 2024 in offer of services for Participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
④　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.
⑤　“Law about prevention of an unfair act by a gangster” be not the mobster and the member, the associate member or the person concerned going to be prescriptive in.
⑥　prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
⑦　meet the qualification requirements which the President may specify.
⑧　it can be performed the corresponding by the Japanese
⑺　Time limit of certificate and related document : 5 : 00 PM 29 November 2024
⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 29 November 2024
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, JASSO, 6―18―2 Ginza, Chuo-ku, Tokyo, Japan 104―8112 TEL 03―6743―6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第06―1441―１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　低レベル気体廃棄物処理設備の製作　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年２月26日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第１課　電話070―1370―7659
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　総合管理棟　入札室３　令和６年10月28日16時00分
⑷　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年12月11日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月18日14時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Production of low-level off-gas processing system, 1 set
⑷　Delivery period ; By 26, February, 2027
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　11, December, 2024
⑻　Contact point for the notice ; Business Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 070―1370―7659

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事　馬場　一郎
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量　機構本部デジタル複合機の更新及び保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　仕様書による。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか、又は課税取引であるか非課税・不課税取引であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」又は「役務の提供等」の営業品目が「事務用機器類」、「その他機器類」又は「その他」のいずれかで「A」等級に格付けされている者であること。
⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３―１―２　高度訓練センター内　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　経理部契約第二課契約第一係　電話043―213―6426
※入札書及びその他必要書類の提出場所は、高度訓練センター４階の経理部契約第二課契約第一係であること。
（高度訓練センター１階の総務課には提出しないこと。）
⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から３の⑴において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。
なお、電子メールにて入札説明書等の交付を希望する場合は、以下のとおりkeiyaku@jeed.go.jpあて依頼すること。
①　電子メールの件名は、『「機構本部デジタル複合機の更新及び保守業務」に係る入札説明書等の交付依頼』とすること。
②　電子メール本文に、会社名、担当者名、電話番号及びメールアドレスを記入すること。
⑶　入札書の提出期限　令和６年11月20日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月２日11時00分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　高度訓練センター５階501会議室

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichiro Baba, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑵　Classification of the Products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Digital multifunction printer renewal and maintenance work, 1 set
⑷　Fulfillment period : As described in the specification
⑸　Fulfillment place : As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A “sale” or “Service” (Sale or Service of kinds of “Office machines”, “Other Machines” or “Other”) in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022—2024)
④　meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 20 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3—1—2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261—8558 Japan. TEL 043—213—6426

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
山梨支部契約担当役支部長　渡部　　明
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　19
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　調達件名及び数量
訓練用ネットワークシステムのシステム保守及び運用業務　一式（山梨職業能力開発促進センター）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の販売」又は「役務の提供等」のいずれかで「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構山梨支部契約担当役支部長が別に定める資格を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒400—0854 山梨県甲府市中小河原町403—１　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構山梨支部　総務課経理係
電話055—241—3218
⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く）に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3⑴に問い合わせること。
①　宛先はyamanashi-keiri@jeed.go.jpとすること。
②　件名は『「訓練用ネットワークシステムのシステム保守及び運用業務　一式（山梨職業能力開発促進センター）」入札説明書の交付依頼』とすること。
③　本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。
⑶　入札書の提出期限　令和６年11月20日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月４日14時00分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 山梨支部　研修室２
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Watanabe, Elderly／Disability／Job Seeker Employment Support Organization Yamanashi Branch Manager
⑵　Classification of the Products to be procured : 71
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance, operation of a network system for the training, 1 set (Yamanashi Polytechnic Center)
⑷　Fulfillment period : As described in the specification
⑸　Fulfillment place : As described in the specification

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ have Grade A, B or C "Sale" or "Provision of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022—2024)

④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity

⑺ Time limit for tender : 16 : 00, 20 November, 2024

⑻ Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, Yamanashi branch, 403—1 Nakakogawara-cho, Kofu-shi, Yamanashi Japan TEL 055—241—3218

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
まつもと医療センター院長　武井　洋一

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20

○第 05406 号（№05406）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6,600ボルト）予定使用電力量　6,390,638ｋWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構まつもと医療センター

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　環境配慮への取組状況等に関し入札説明書に掲げる入札適合条件を満たすものであること。

３　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書を交付する場所　〒399—8701　長野県松本市村井町南２丁目20番30号　独立行政法人国立病院機構まつもと医療センター　事務部　企画課　契約係　大槻　紗笑　電話0263—57—0513　内線204

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年１月27日（月）17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年１月28日（火）15時00分　管理棟２階　第２会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoichi Takei, Director, National Hospital Organization Matsumoto Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,600Ｖ) contract : 6,390,638kWh

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Matsumoto Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;

⑤ Prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑥ Must satisfy the bidding conformity condition listed in the tender explanation concerning the status of efforts for environment conscious

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January 27, 2025

(8) Contact point for the notice : Sae Ootsuki, Accounting Division, National Hospital Organization Matsumoto Medical Center, 2―20―30 Muraicho-Minami, Matsumoto-city, Nagano-ken 399―8701, Japan. TEL 0263―57―0513 ext. 204

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
九州がんセンター院長　森田　勝

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40

○第 12707 号（№12707）

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量　都市ガス　最大流量170㎥/h　予定使用量　500,000㎥/１年

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限　入札説明書による。

(5) 納入場所　独立行政法人国立病院機構九州がんセンター

(6) 入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ又等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(4) ガス事業法第３条の規定に基づき、一般ガス事業者としての許可を受けている者（同法第37条の７の２第１項の規定に基づき一般ガス導管事業者としての届出を行っている者又は同法第37条の９第１項の規定に基づき大口ガス事業者としての届出を行っている者）であること。

(5) 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒811―1395 福岡県福岡市南区野多目３丁目１番１号　独立行政法人国立病院機構九州がんセンター　契約係　藤木　優太　電話092―541―3231　内線2231

(2) 入札書の受領期限　令和６年11月21日11時00分

(3) 開札の日時及び場所　令和６年11月25日11時00分　会議室３

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Morita Masaru, Director, National Hospital Organization Kyushu Cancer Center

(2) Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : City Gas ; Contracted maximum flow rate 170 cubic meters／h ; Estimated consumption 500,000 cubic meters

(4) Delivery period : as in tender documentation

(5) Delivery place : National Hospital Organization Kyushu Cancer Center

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

④ prove to have obtained the license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

⑤ prove to have prepared a system toprovoide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

(7) Time-limit for tender : 11 : 00 A.M. November 21, 2024

(8) Contact point for the notice : Fujiki Yuta, Planning Section Contractor, Accounting Division, National Hospital Organization Kyushu Cancer Center, 3―1―1, Notame, Minami-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 811―1395, Japan. TEL 092―541―3231 ext. 2231

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
関東労災病院長　根本　繁

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14

○第 97 号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量　関東労災病院で使用する都市ガス　13Ａ　2,126,000㎥

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期間　令和７年２月１日から令和９年１月31日

(5) 納入場所　関東労災病院

(6) 入札方法　入札金額は、各社において設定するガス料金に対する単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価（ガス料金単価）を根拠とし、あらかじめ別途提示する月ごとの予定契約ガス及び予定数量に基づき算出した各月の対価の履行期間に対する総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　ガス事業法第３条の規定により経済産業大臣によるガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑸　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒211―8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号　関東労災病院会計課契約係
電話044―435―5005
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月20日10時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月20日14時　関東労災病院（院内）会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に上記２の競争参加資格を有することを証明する書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Nemoto Shigeru The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kanto Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : About town gas 13A 2,126,000㎥
⑷　Delivery period : From 1, February, 2025 through 31, January, 2027
⑸　Delivery place : Kanto Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have a Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
④　Applicants must have a general gas business license (Article 3 of the Gas Business Act),
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 10 : 00　20, November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kanto Rosai Hospital 1―1 Kizukisumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasakishi Kanagawa-ken 211―8510 Japan TEL 044―435―5005

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第180号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　超分散コンピューティング基盤テストベッド向けネットワーク模擬装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年２月25日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　阿部　拓哉　電話050―3521―2299
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年10月１日から令和６年10月16日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年10月30日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年11月20日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月21日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Network Emulator for Continuum Computing Testbed 1 set
⑷　Delivery period : February 25, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, November 20, 2024
⑻　Contact point for the notice : ABE Takuya, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3521―2299

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
契約担当役　理事　佐藤　公彦
◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13
1　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　件名　東京本部及び技術センターの電話システム更改（電子入札対象案件）
⑶　内容　詳細は入札説明書による
⑷　契約期間
請負契約　令和７年４月30日
物品購入契約　令和７年２月28日
賃貸借契約　令和７年３月１日～令和10年２月29日
⑸　納入期限　各契約書参照のこと
⑹　入札方法　一般競争入札　入札金額は総額を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、原則として電子入札システムにより行うものとする。
2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項
下記全ての条件を満たすものとする。
⑴　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の「競争参加者の資格に関する公示」の「３競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
⑵　国内の法人又は個人については、令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」で「A」の等級、及び、「物品の販売」で「A」の等級に格付けされた者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札日までに競争参加者資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。
⑶　国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。
⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に国又は政府関係機関等との契約を解除されている者ではないこと。
⑸　電子入札システムを利用するための利用者登録をしている者であること。（電子入札システムへの参加については、当機構ホームページをご参照下さい。）
⑹　第三者をして物品の貸付けを行えること。（ただし、「役務の提供等」の資格を有する第三者をして物品の貸付けを行うことを希望するものについてのみ）
⑺　下記３⑵に示す入札説明書の交付を受けたものであること。
3　契約条項を示す場所等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　総務部情報システム課
Tel 03―6758―8688
Fax 03―6758―8055
E-Mail nyuusatsu_h24058@jogmec.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　入札参加希望者に、電子メールにて入札説明書を配付する。入札説明書の交付を希望する者は、令和６年10月22日（火）15時00分までに、添付の「入札説明書交付申込書」を上記⑴の記載の電子メール宛に提出すること。
⑶　入札説明会の有無　無
⑷　入札書の提出期限　令和６年11月21日（木）14時00分
提出方法　電子入札システムにより提出
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月21日（木）15時00分　東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（電子入札）
4　入札保証金及び契約保証金に関する事項
全額免除
5　その他必要な事項
⑴　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者がした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑵　契約書作成の要否　要
⑶　落札者決定方法　予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最も低い価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札をしたものを落札者とすることがある。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sato Kimihiko Executive Vice President of Japan Organization for Metals and Energy Security (JOGMEC)
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be required : separate supecification. Offer of services etc for equipment, purchase of goods, rental for JOGMEC Head office of Tokyo and Technology and Research Center.
⑷　Contract period : By the 30 of April, 2025.
Delivery period : By the 28 of February, 2025.
Rental of equipment period : By the first of March, 2025 to the 29 of February, 2028.
⑸　Delivery place : JOGMEC Head office and Technology and Research Center.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 3 of the Public Announcement on the Qualifications for participating in the Tendering Procedures by JOGMEC.

② have Grade A on “offer of services etc” and “sales of products” in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

③ Other requirements for participating in this tender, refer to tender explanation.

⑺ Time of tender : 14 : 00, 21th Nov, 2024

⑻ Contact point for the notice : Information System Division, General Coordination Department, JOGMEC, 2―10―1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―0001, Japan, Tel : 03―6758―8688

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

関東本部　中小企業大学校東京校

分任契約担当役　校長　奥田　裕二

◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　「中小企業大学校東京校で使用するガス（令和７年２月から令和８年１月）」　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年２月１日（土曜）から令和８年１月31日（土曜）まで。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、請負金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領（要領16第29号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

※要領については当機構ホームページを参照のこと。

（https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/）

⑵　中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第２条に規定する反社会的勢力に該当しないこと。

※規程については当機構ホームページを参照のこと。

（https://www.smrj.go.jp/org/policy/index.html）

⑶　令和４・５・６年度の全省庁統一資格を有する者であり、「物品の製造（113燃料類）」または「物品の販売（213燃料類）」の業種区分並びに分類に登録されていること。等級は問わない。

⑷　ガス事業法第３条の規定に基づくガス小売業者の登録を受けた者であること。

⑸　入札説明書及び仕様書等の交付を受けた者であること。

⑹　当該業務に必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

⑺　当機構から競争参加資格停止措置期間中の者（中小企業基盤整備機構契約競争参加資格停止措置要領（要領17第２号）に基づく競争参加資格停止期間中の者をいう。）または官公庁発注契約に係る指名停止期間中の者でないこと。

⑻　現在、当機構の専門家として業務委託契約を締結している者または専門家が役員等に所属する法人に該当する者ではないこと。

⑼　過去３年以内に情報管理の不備を理由に当機構との契約を解除されている者ではないこと。

⑽　競争に参加するために必要な証明資料を提出期限までに提出し、評価の結果、参加を認められた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法

①　交付期間　令和６年10月１日（火曜）から令和６年10月28日（月曜）まで。

②　交付時間　交付期限までの平日10時00分より17時00分まで（11時30分から13時30分までの時間を除く）とする。

③　交付場所及び方法　仕様書、入札説明書等については、令和６年10月１日（火曜）から下記⑵の場所にて交付する。なお、仕様書は入札終了後、返却のこと。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒207―8515 東京都東大和市桜が丘２―137―５　独立行政法人中小企業基盤整備機構　関東本部　中小企業大学校東京校　業務課　杉原　眞治　電話042―565―1192　ＦＡＸ042―590―2684

⑶　入札書の受領期限（郵送による入札の場合）　令和６年11月27日（水曜）17時00分（必着）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月28日（木曜）14時00分　中小企業大学校東京校2202教室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　中小企業基盤整備機構の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。また、本件に係る入札・仕様説明会は開催しない。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuji Okuda, Chief of Tokyo SME Training Institute, Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

⑵　Classification of services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of gas for use at the Tokyo campus of SME Training Institute (From February, 2025 to January 2026) 1 set

⑷　Fulfillment period : From Saturday, February 1, 2025 to Saturday, January 31, 2026

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　The applicant does not fall under the provisions of Articles 2 and 3 of the Guidelines for Handling Contract Affairs of the Organization for Small and Medium Enterprises and Regional Innovation (Guidelines 16, No.29)

②　The applicant does not fall under the provisions of Article 2 of the Organization for Small and Medium Enterprises and Regional Innovation Regulations for Dealing with Antisocial Forces (Regulations 22, No.37)

③　The applicant has a unified qualification for all ministries and agencies for fiscal years 2022, 2023, and 2024, and is registered in the industry category and classification of “Manufacture of Goods (113 Fuels)” or “Sale of Goods (213 Fuels)”. No class is required

④　The applicant is registered as a gas retailer pursuant to the provisions of Article 3 of the Gas Business Act

⑤　The applicant has been provided with bidding documents and specifications, etc.

⑥　The applicant has the management base necessary for the business and has sufficient management capabilities regarding funds, etc.

⑦　Not being a person whose eligibility to participate in competitive bidding has been suspended by the Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation (meaning a person whose eligibility to participate in competitive bidding has been suspended pursuant to

the Guidelines on Suspension of Eligibility to Participate in Bidding of the Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation (Article 17, Paragraph 2 of the Guidelines)) or a person whose eligibility to participate in public agency contracts has been suspended

⑧　The person is not currently a person who has signed a contract to outsource services as an expert of the Organization, nor a person who is a corporation of which an expert is an officer, etc.

⑨　Not being a person whose contract with the Organization has been terminated within the past three years due to inadequate information management

⑩　A person who has submitted the necessary proof documents to participate in the competition by the deadline and has been approved to participate as a result of evaluation

⑺　Period, place and method of delivery of bidding documents, etc.

①　Delivery period : From Tuesday, October 1, 2024 to Monday, October 28, 2024

②　Delivery time : From 10 : 00 to 17 : 00 on weekdays until the delivery deadline (excluding the hours from 11 : 30 to 13 : 30)

③　Place and method of delivery : Specifications, bidding instructions, etc. will be delivered at the location ⑼ below from Tuesday, October 1, 2024. The specifications should be returned after the bidding is closed

⑻　Reception period of tender form (when tendering by mail) : 5 : 00 P.M. November 27, 2024

⑼　Contact Point for the notice : Shinji Sugihara, Tokyo SME Training Institute, Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN 2―137―5, Sakuragaoka, Higashiyamato-shi, Tokyo 207―8515, Japan. TEL 042―565―1192

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

国立研究開発法人国立環境研究所

理事長　木本　昌秀

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名　ＧＯＳＡＴ―ＧＷ　ＮＯ２データ処理運用システムの運用業務

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　仕様書による。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名に対し入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満 の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、入札等を国立研究開発法人国立環境研究所電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

２　競争参加資格

⑴　令和４・５・６年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑵　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑷　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できる者であること。

⑹　その他国立研究開発法人国立環境研究所が別に定める資格を有することを証明した者であること。

⑺　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

電子入札システムポータルサイト

https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html

〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２

国立研究開発法人国立環境研究所　総務部会計課契約第一係　山田　康雄　電話029―850―2321及び当研究所ＨＰ上

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　証明書類等の提出期限　令和６年11月５日16時00分

⑷　郵送による入札書等の提出期限　令和６年11月19日16時00分

⑸　入札期日及び開札日時、場所　令和６年11月20日11時00分　国立研究開発法人国立環境研究所　研究本館Ⅱ　１階第１会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告２の競争参加資格を有することを証明する書類を本公告３⑶の提出期限までに提出しなければならない。また、入札書を郵送する場合は、本公告３⑷の提出期限までに提出しなければならない。紙入札による場合は、入札書を封かんすること。入札者は、開札日の前日までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告４⑶に従い証明書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした仕様等の必要要件をすべて満たし、当該入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMOTO Masahide, President, National Institute for Environmental Studies (NIES)

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation for GOSAT-GW NO2 data processing system

⑷　Fulfillment period : As described in the specification

⑸　Fulfillment place : As described in the specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　have Grade A, B or C “Service” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022―2024).

②　not come under Article 5 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

③　not come under Article 6 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES.

④　are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑤ pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual.
⑥ meet the qualification requirements which may be specified the National Institute for Environmental Studies.
⑦ acquire the electric certificate in case of using the electric bidding system.
https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html
⑺ Time limit of submission of certificates : 4 : 00 PM, 5, November, 2024
⑻ Time limit of tender by mail : 4 : 00 PM, 19, November, 2024
⑼ Contact point for the notice : YAMADA Yasuo, Accounting Office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16―2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―8506 Japan. TEL 029―850―2321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　木本　昌秀
◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量　令和６年度超高速液体クロマトグラフ・大気圧ガスクロマトグラフ・タンデム四重極質量分析計一体型計測装置システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月14日
⑸　納入場所　茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所
⑹　入札方法　上記１⑵の件名に対し入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、入札等を国立研究開発法人国立環境研究所電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。
２　競争参加資格
⑴　令和４・５・６年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
⑵　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑷　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できる者であること。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
電子入札システムポータルサイト
https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html
〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所　総務部会計課契約第一係　松本　悠　電話029―850―2321及び当研究所ＨＰ上
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　提案書等の受領期限　令和６年11月12日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月２日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月３日14時00分　国立研究開発法人国立環境研究所研究本館Ⅱ１階　第１会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、提案書等を、本公告２⑴の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して、本公告３⑶の受領期限までに提出しなければならない。また、入札書を本公告３⑷の受領期限までに提出しなければならない。紙入札による場合は、入札書を封印すること。入札者は、開札日の前日までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告４⑶に従い提案書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の必要要件をすべて満たし、当該入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMOTO Masahide, President, National Institute for Environmental Studies (NIES)
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fiscal Year 2024 An integrated measurement system consisting of an ultra-performance liquid chromatography system, an atmospheric pressure gas chromatography system, and a tandem quadrupole mass spectrometer
⑷　Delivery period : 14, March, 2025
⑸　Delivery place : National Institute for Environmental Studies (16―2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, Japan)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① are classified as Grade A, B, C or D in terms of the qualification in the categories of “Sale of product” for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
② not come under Article 5 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
③ not come under Article 6 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES :
④ are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract :
⑤ pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual :
⑥ acquire the electric certificate in case of using the electric bidding system
https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html
⑺ Time limit of submission of proposals : 5 : 00 PM, 12, November, 2024
⑻ Time limit of tender : 5 : 00 PM, 2, December, 2024
⑼ Contact point for the notice : MATSUMOTO Haruka, Accounting Office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16―2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―8506 Japan. TEL 029―850―2321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第174号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　電界放出形分析走査電子顕微鏡システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年５月23日
⑸　納入場所　東北大学工学部・工学研究科
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　副学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒980―8577 仙台市青葉区片平２－１－１
東北大学財務部調達課調達第一係長　大友　將充　電話022―217―4869
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月23日10時00分　電子入札（リバースオークション）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると副学長が判断した入札者であって、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Field Emission Scanning Electron Microscope System 1 set
⑷　Delivery period : By 23 May, 2025
⑸　Delivery place : Graduate School／School of Engineering, Tohoku University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tohoku University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C　qualification during fiscal 2024 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by Vice President, Tohoku University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　21 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Masamitsu Otomo, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
経理責任者
国立大学法人埼玉大学事務局長　木﨑　一美
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　11
○第６号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　埼玉大学産業廃棄物処理業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日
⑸　履行場所　経理責任者が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人埼玉大学契約事務取扱細則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立大学法人埼玉大学の競争参加資格又は全省庁統一資格において、令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等（offer of services）」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。また、令和７年度全省統一資格を申請予定である者であること。なお、契約の相手方となるためには令和７年４月１日時点において、関東・甲信越地域の「役務の提供（offer of services）」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であることを条件とする。
なお、競争参加資格を有しない競争加入者は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。競争参加資格に関する問い合わせ先は、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報（政府調達公告版）の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる機関で受け付けている。
⑶　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑷　国立大学法人埼玉大学契約事務取扱細則第６条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有すること。
⑸　経理責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒338―8570 さいたま市桜区下大久保255 埼玉大学財務部経理課事務局等担当　森光枝里子　電話048―858―3016
E-Mail：keiyaku1@gr.saitama-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「入札情報」にて交付する。
URL　https://www.zaimu.saitama-u.ac.jp/choutatu/
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月13日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月17日15時00分　埼玉大学本部棟１階経理課会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に競争参加資格の確認のための書類及び本公告に示した特定役務の履行できることを証明する書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると経理責任者が判断した入札者であって、国立大学法人埼玉大学契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kizaki Kazumi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Saitama University.
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be recured : Industrial waste treatment of Saitama University 1 Set.
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31,March, 2028
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Saitama University.
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Saitama University.
C　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency on April 1, 2025
D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 of the Regulation.
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　13, December, 2024
⑻　Contact point for the notice : MORIMITSU Eriko, Accounting Division, Finance Department, Saitama University, 255 Shimo-ohkubo Sakura-ku Saitama-shi 338―8570 Japan, TEL 048―858―3016

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
契約担当役
国立大学法人千葉大学事務局長　丸山　　浩
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12
○第25号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　購入等件名及び数量　総合病院情報システム運用支援及び保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日
⑸　履行場所　千葉大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人千葉大学の契約事務取扱細則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人千葉大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人千葉大学の契約事務取扱細則第７条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒260―8677 千葉市中央区亥鼻１－８－１ 千葉大学医学部附属病院管理課用度係 佐々木結花　電話043―226―2238
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月７日11時00分　千葉大学医学部附属病院セミナー室１
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月13日11時00分　千葉大学医学部附属病院セミナー室１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Maruyama, The Obligating Officer Administration Bureau, Chiba University
(2)　Classification of the services to be procured : 71
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Integrated Hospital Information System Operation and Maintenance Work 1 Set
(4)　Fulfillment period : From 1 January, 2025 through 31 December, 2025
(5)　Fulfillment place : Chiba University Hospital
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Chiba University, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation,
C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer, Administration Bureau, may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
(7)　Time limit of tender : 17 : 00, 22 November, 2024
(8)　Contact point for the notice : Yuka Sasaki, Procurement Section, Accounting Division, Chiba University Hospital, 1―8―1 Inohana Chuo-ku Chiba-shi 260―8677 Japan, TEL 043―226―2238
(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
契約担当役
国立大学法人千葉大学事務局長　丸山　　浩
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12

○第 26 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、31
(2)　購入等件名及び数量
A　手術用顕微鏡システム　一式
B　血行動態モニター　二式
C　人工呼吸器　成人用二式及び幼児用一式
D　人工呼吸器　二式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限　令和７年３月31日
(5)　納入場所　千葉大学医学部附属病院
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　国立大学法人千葉大学の契約事務取扱細則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人千葉大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3)　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4)　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
(5)　国立大学法人千葉大学の契約事務取扱細則第７条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
(6)　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒260―8677 千葉市中央区亥鼻１－８－１
千葉大学医学部附属病院管理課用度係
佐々木結花　電話043―226―2237
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所
A　令和６年10月22日10時00分　千葉大学医学部附属病院セミナー室１
B　令和６年10月22日10時20分　千葉大学医学部附属病院セミナー室１
C　令和６年10月22日10時40分　千葉大学医学部附属病院セミナー室１
D　令和６年10月22日11時00分　千葉大学医学部附属病院セミナー室１
(4)　入札書の受領期限　令和６年11月22日17時00分
(5)　開札の日時及び場所
A　令和６年12月16日14時00分　千葉大学医学部附属病院セミナー室１
B　令和６年12月24日10時30分　千葉大学医学部附属病院セミナー室１
C　令和６年12月24日10時50分　千葉大学医学部附属病院セミナー室１
D　令和６年12月24日11時10分　千葉大学医学部附属病院セミナー室１
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Maruyama, The Obligating Officer Administration Bureau, Chiba University
(2)　Classification of the products to be procured : 22, 31
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Surgical Microscope System 1 Set
B　Hemodynamic monitor 2 Sets
C　Adult Ventilator 2 Sets and Infant Ventilator 1 Set
D　Ventilator 2 Sets
(4)　Delivery period : By 31 March, 2025
(5)　Delivery place : Chiba University Hospital
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Chiba University, Furthermore, minors,

Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corpration,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer, Administration Bureau, may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00, 22 November, 2024

⑻　Contact point for the notice : Sasaki Yuka, Procurement Section, Accounting Division, Chiba University Hospital, 1―8―1 Inohana Chuo-ku Chiba-shi 260―8677 Japan, TEL 043―226―2237

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第 50 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、24

⑵　購入等件名及び数量

Ａ　チップ間インターフェースプローブ評価装置　一式

Ｂ　チップ間インターフェース周波数特性評価装置　一式

Ｃ　パルスＹＡＧレーザー励起波長可変ＯＰＯレーザーシステム　一式

Ｄ　ビッグデータ解析結果表示用ディスプレイ　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

ＡＢ　令和７年２月28日

Ｃ　令和７年５月30日

Ｄ　令和７年３月21日

⑸　納入場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

ＡＢ　東京大学大学院工学系研究科

Ｃ　東京大学が指定する場所

Ｄ　東京大学生産技術研究所

⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、リバースオークションシステム（以下「システム」という。）に入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額をシステムに入力すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。

⑸　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　書類（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒113―8654 東京都文京区本郷７―３―１　東京大学本部契約課（本部棟２階）　山寺　祐介　電話03―5841―2148　東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達情報＞入札公告）

https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php

を参照の上、本部契約課集中調達チームのメールアドレス宛に問合わせること。なお、メールタイトルに調達件名を記載すること。

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達・契約について＞リバースオークションについて）

https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/reverse.html

において、電子ファイルにて交付する。

⑶　書類の受領期限　令和６年11月21日17時00分

⑷　入札、開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

ＡＣ　令和６年12月12日14時00分　電子入札（リバースオークション）

Ｂ　令和６年12月12日15時00分　電子入札（リバースオークション）

Ｄ　令和６年12月12日16時00分　電子入札（リバースオークション）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を３⑶の書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJII Teruo, President of the University of Tokyo

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

Ａ　Probe Evaluation Equipment Set for Die-to-Die Interface Circuits 1 Set

Ｂ　Evaluation Equipment Set for Frequency Characteristics of Die-to-Die Interface Circuits 1 Set

Ｃ　Pulsed Nd : YAG laser pumped OPO laser system 1 Set

Ｄ　Display for showing big data analysis results 1 Set

⑷　Delivery period :

ＡＢ　By 28 February, 2025

Ｃ　By 30 May, 2025

Ｄ　By 21 March, 2025

⑸　Delivery place :

ＡＢ　Graduate School of Engineering, The University of Tokyo

Ｃ　The places specified by the University of Tokyo

Ｄ　Institute of Industrial Science, The University of Tokyo

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for The University of Tokyo,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto-Koshinetsu area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D meet content specified in the tender documentation,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by President of the University of Tokyo.
⑺ Time limit of the documents : 17 : 00 21 November, 2024
⑻ Contact point for the notice : YAMADERA Yusuke, Contract Group, Finance Department, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2148,
ＵＲＬ : https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php
⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 51 号

1　調達内容
⑴ 品目分類番号　15、28
⑵ 購入等件名及び数量　東京大学情報理工学系研究科基幹ネットワーク　一式
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷ 納入期限　令和７年５月30日
⑸ 納入場所　東京大学情報理工学系研究科
⑹ 第50号に同じ。
2　第50号の２に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵　第50号に同じ。
⑶ 書類の受領期限　令和６年11月21日17時00分
⑷ 入札、開札の日時及び場所　令和６年12月12日15時00分　電子入札（リバースオークション）
4　第50号の４に同じ。
5　Summary
⑴, ⑹, ⑻, ⑼ The same with the Notice above (No.50)
⑵ Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Network Devices for Graduate School of Information Science and Technology in The University of Tokyo 1 Set
⑷ Delivery period : By 30 May, 2025
⑸ Delivery place : Graduate School of Information Science and Technology, The University of Tokyo
⑺ Time limit of the documents : 17 : 00 21 November, 2024

○第 52 号

1　調達内容
⑴ 品目分類番号　14
⑵ 購入等件名及び数量　東京大学全学セキュリティファイアウォール更新　一式
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷ 納入期限　令和７年２月５日
⑸ 納入場所　東京大学情報システム部
⑹ 第50号に同じ。
2　第50号の２に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵　第50号に同じ。
⑶ 書類の受領期限　令和６年11月21日17時00分
⑷ 入札、開札の日時及び場所　令和６年12月12日14時00分　電子入札（リバースオークション）
4　第50号の４に同じ。
5　Summary
⑴, ⑹, ⑻, ⑼ The same with the Notice above (No.50)
⑵ Classification of the products to be procured : 14
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : University-wide security firewall function update for The University of Tokyo 1 Set
⑷ Delivery period : By 5 February, 2025
⑸ Delivery place : Information System, The University of Tokyo
⑺ Time limit of the documents : 17 : 00 21 November, 2024

○第 53 号

1　調達内容
⑴ 品目分類番号　77
⑵ 購入等件名及び数量　ファストバンク縦型用コンデンサ立上作業　一式
⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷ 履行期限　令和８年３月31日
⑸ 履行場所　東京大学物性研究所
⑹ 第50号に同じ。
2　競争参加資格
⑴、⑷、⑸　第50号に同じ。
⑵ 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶ 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵　第50号に同じ。
⑶ 書類の受領期限　令和６年11月21日17時00分
⑷ 入札、開札の日時及び場所　令和６年12月12日17時00分　電子入札（リバースオークション）
4　その他
⑴、⑵、⑷、⑸、⑺、⑻　第50号に同じ。
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を３⑶の書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑹ 落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
5　Summary
⑴, ⑻, ⑼ The same with the Notice above (No.50)
⑵ Classification of the services to be procured : 77
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Startup Work of Capacitors for the Vertical Type Fast Bank 1 Set
⑷ Fulfillment period : By 31 March, 2026
⑸ Fulfillment place : Institute for Solid State Physics, The University of Tokyo
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ＡＤＥ The same with the Notice above (No.50)
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto-Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
⑺ Time limit of the documents : 17 : 00 21 November, 2024

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立大学法人金沢大学長　和田　隆志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17

○第 16 号

1　調達内容
⑴ 品目分類番号　24
⑵ 購入等件名及び数量　セルソーター　一式
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷ 納入期限　令和７年２月28日

⑸　納入場所　金沢大学医薬保健研究域
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人金沢大学の会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　国立大学法人金沢大学の会計細則第32条第３項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920―8640 金沢市宝町13―１　金沢大学医薬保健系事務部総務課調達係長　寺井　譲　電話076―265―2803
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会は開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月21日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月10日11時00分　医薬保健研究域医学類Ｂ棟１階小会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除する。
⑶　契約保証金　免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人金沢大学の会計細則第38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Wada, President, Kanazawa University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cell Sorter 1 Set
⑷　Delivery period : By 28 February, 2025
⑸　Delivery place : Institute of Medical, Pharmaceutical and Health Sciences of Kanazawa University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 30 and 31 of the Regulation concerning the Contract for Kanazawa University,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
Ｃ　meet the qualification requirements which President, Kanazawa University may specify in accordance with Article 32 paragraph 3 of the Regulation,
Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kanazawa University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　21 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yuzuru Terai, Procurement Section, General Affairs Division, Medical, Pharmaceutical and Health Administration Department, Kanazawa University, 13―1 Takara-machi Kanazawa-shi 920―8640 Japan, TEL 076―265―2803
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第17号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ACS Web Editions ALL PUB Package 及び ACS Legacy Archive の利用　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日
⑸　履行場所　金沢大学附属図書館
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、競争加入者等が、消費税及び地方消費税に係る課税事業者である場合は、消費税及び地方消費税（10％）を加えた金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人金沢大学の会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　国立大学法人金沢大学の会計細則第32条第３項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920―1192 金沢市角間町　金沢大学総務部学術情報課雑誌・電子情報担当　池上佳芳里　電話076―264―5207
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会は開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月３日14時30分　金沢大学附属図書館会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除する。
⑶　契約保証金　免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人金沢大学の会計細則第38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Wada, President, Kanazawa University
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Use of ACS Web Editions ALL PUB Package and ACS Legacy Archive 1 Set
(4)　Fulfillment period : From 01 January, 2025 through 31 December, 2025
(5)　Fulfillment place : Kanazawa University Library
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 30 and 31 of the Regulation concerning the Contract for Kanazawa University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President, Kanazawa University may specify in accordance with Article 32 paragraph 3 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kanazawa University.
(7)　Time limit of tender : 17 : 00　22 November, 2024
(8)　Contact point for the notice : Kaori Ikegami, Periodicals and Electronic Research Section, Academic Information Division, General Affairs Department, Kanazawa University, Kakuma-machi Kanazawa-shi 920―1192 Japan, TEL 076―264―5207
(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第18号

1　調達内容
(1)、(3)、(4)、(5)及び(6)　第17号に同じ
(2)　購入等件名及び数量　電子ジャーナルOvid／ＬＷＷパッケージの利用　一式
2　競争参加資格　(1)、(2)、(3)及び(4)　第17号に同じ
3　入札書の提出場所等
(1)、(2)、(3)及び(4)　第17号に同じ
(5)　開札の日時及び場所　令和６年12月３日15時00分　金沢大学附属図書館会議室
4　その他　(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)、(7)、(8)及び(9)　第17号に同じ
5　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) A, B, C, D, (7), (8) and (9)　The same as the Notice No.17
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Use of Ovid／LWW Package (Online journal) 1 Set

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
契約担当役
国立大学法人福井大学財務部長　堂　　裕司
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　18

○第26号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　フローサイトメーター　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限　令和７年３月31日
(5)　納入場所　契約担当役が指定する場所
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　国立大学法人福井大学契約事務取扱要項第６条の規定に該当しない者であること。
(2)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3)　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4)　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒910―1193 福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23―３　福井大学財務部経理課　竹内和生　電話0776―61―3111　内線2062
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札書の受領期限　令和６年12月２日15時00分
(4)　開札の日時及び場所　令和６年12月23日14時00分　福井大学医学部管理棟中会議室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、密封した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人福井大学契約事務取扱要項第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Dou Yuji, The Obligating Officer Director of Finance Department, University of Fukui
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Flow cytometer 1 set
(4)　Delivery period : By 31 March, 2025
(5)　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for University of Fukui,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
(7)　Time limit of tender : 15 : 00　2 December, 2024
(8)　Contact point for the notice : Takeuchi Kazuo, Procurement Section, Accounting Division, Finance Department, University of Fukui, 23―3 Matsuokashimoaizuki Eiheiji-cho Yoshida-gun Fukui 910―1193 Japan, TEL 0776―61―3111 ex. 2062

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立大学法人浜松医科大学
理事　河本　雅弘

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　22

○第13号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　14
(2) 借入件名及び数量　内視鏡マネジメントシステム　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 借入期間　令和７年４月１日から令和12年３月31日
(5) 借入場所　浜松医科大学医学部附属病院
(6) 入札方法　入札金額は、１月当たりの単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
(3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(5) 国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第４条の規定に基づき、理事が定める資格を有する者であること。
(6) 理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒431―3192 浜松市中央区半田山１―20―１　浜松医科大学病院経営戦略課病院調達係　川井　寛子　電話053―435―2132
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和６年10月７日17時00分　浜松医科大学多目的ホール
(4) 入札書の受領期限　令和６年11月21日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和６年12月18日10時00分　浜松医科大学管理棟２階第二会議室

4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると理事が判断した入札者であって、国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAMOTO Masahiro, Executive Director
(2) Classification of the products to be procured : 14
(3) Nature and quantity of the products to be rent : Endoscope management system 1 Set
(4) Rent period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2030
(5) Rent place : Hamamatsu University School of Medicine Hospital
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Hamamatsu University School of Medicine Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
E meet the qualification requirements which Executive Director may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
F not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Director.
(7) Time limit of tender : 17 : 00　21 November, 2024
(8) Contact point for the notice : KAWAI Hiroko, Hospital Procurement Section, Hospital Management Strategy Division, Hamamatsu University School of Medicine, 1―20―1 Handayama Chuo-ku Hamamatsu city 431―3192 Japan, TEL 053―435―2132
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第38号―名古屋大学

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　断熱・等温型高圧メタネーション触媒反応評価システム　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和７年10月15日
(5) 納入場所　機構長が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑸　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書類の提出場所等
⑴　入札書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒464―8601 名古屋市千種区不老町１　国立大学法人東海国立大学機構財務部経理第一課　日比野真奈　電話052―789―5666
⑵　入札説明書の交付方法　以下のいずれかにより入手すること。
名古屋市千種区不老町　ＩＢ電子情報館西棟２階 財務部経理第一課
https://www.thers.ac.jp/procurement/bid-others/index.html
⑶　入札書類の受領期限　令和６年11月11日（月）　17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月２日（月）　11時00分　電子入札による
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書類、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書類、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Adiabatic and Isothermal High-Pressure Methanation Catalyst Evaluation System 1 Set
⑷　Delivery period : By 15 October, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by Chancellor
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　11 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Mana Hibino, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464―8601 Japan, TEL 052―789―5666
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立大学法人京都大学長　湊　　長博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第38号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量
事務用コンピュータシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和７年６月１日から令和12年５月31日
⑸　借入場所　京都大学大学院医学研究科
⑹　入札方法　入札金額は、１月当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に近畿地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606―8501 京都市左京区吉田本町　京都大学財務部経理課経理調達掛　松澤　由宜　電話075―753―2167
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jpに申し込むこと。申し込む際

の電子メールの件名は、【社名】「(件名) の入札説明書交付希望」とすること。電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用ＵＲＬを記したメールを返信する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月19日15時00分　京都大学財務部第二会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると国立大学法人京都大学が判断した入札者であって、国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagahiro Minato, President, Kyoto University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Computer system for office work 1 Set
⑷　Rent period : From 1 June, 2025 through 31 May, 2030
⑸　Rent place : Graduate school of Medicine, Kyoto University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet content specified in the tender documentation,
D　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Kyoto University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　21 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yoshitaka Matsuzawa, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606―8501 Japan, TEL 075―753―2167
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第87号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ＧＭＰ対応シングルユースバイオリアクターシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　大阪大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565―0871 大阪府吹田市山田丘２―15 大阪大学医学部附属病院教育研究支援課研究推進係　岡本　征子　電話06―6210―8278
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月22日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月27日14時00分　大阪大学大学院医学系研究科附属最先端医療イノベーションセンター４階会議室Ａ
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Shojiro, President, Osaka University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : GMP-compliant single-use bioreactor system 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Osaka University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Osaka University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Osaka University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.

⑺　Time limit of tender: 17:15 22 November, 2024

⑻　Contact point for the notice: OKAMOTO Seiko, Research Promotion Section, Education and Research Support Division, Osaka University Hospital, 2―15 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6210―8278

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27

○第88号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入等件名及び数量　蛋白質研究所汎用コンピュータシステム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和８年３月１日から令和14年２月29日

⑸　借入場所　大阪大学蛋白質研究所

⑹　入札方法　入札金額は、１月当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に近畿地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１―１

大阪大学財務部契約課物品調達第二係　森田秀継　電話06―6879―4010

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月８日11時00分　大阪大学蛋白質研究所２階大会議室

⑷　入札書の受領期限　令和６年11月21日17時15分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月17日14時00分　大阪大学共創イノベーション棟２階会議室４

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、総長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、総長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: NISHIO Shojiro, President, Osaka University

⑵　Classification of the products to be procured: 14

⑶　Nature and quantity of the products to be rent: Institute for Protein Research General Purpose Computer System 1 Set

⑷　Rent period: From 1 March, 2026 through 29 February, 2032

⑸　Rent place: Institute for Protein Research, Osaka University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Osaka University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Osaka University,

C　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products.

⑺　Time limit of tender: 17:15 21 November, 2024

⑻　Contact point for the notice: MORITA Hidetsugu, Contract Division, Department of Finance, Osaka University, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6879―4010

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27

○第89号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　閉鎖式細胞調整装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　大阪大学大学院医学系研究科

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のA、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565―0871　大阪府吹田市山田丘１―１
大阪大学財務部契約課物品調達第二係　森田　秀継　電話06―6879―4010
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月21日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日15時30分　大阪大学本部事務機構１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Shojiro, President, Osaka University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Closed circuit system for cell preparation 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Graduate School of Medicine, Osaka University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Osaka University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Osaka University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15　21 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : MORITA Hidetsugu, Contract Division, Department of Finance, Osaka University, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565－0871 Japan, TEL 06―6879―4010
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第 90 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　量子システム制御解析装置（機能制限版）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　大阪大学大学院基礎工学研究科
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のA、Ｂ、Ｃ又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565―0871　大阪府吹田市山田丘１―１
大阪大学財務部契約課物品調達第二係　森田　秀継　電話06―6879―4010
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月21日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日15時00分　大阪大学本部事務機構１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Shojiro, President, Osaka University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Quantum System Control and Analysis Device (limited function version) 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Graduate School of Engineering Science, Osaka University

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Osaka University,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Osaka University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.

⑺ Time limit of tender : 17 : 15　21 November, 2024

⑻ Contact point for the notice : MORITA Hidetsugu, Contract Division, Department of Finance, Osaka University, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6879―4010

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

国立大学法人神戸大学

契約担当役　理事　森山　睦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28

○第 33 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　Ｘ線循環器診断システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　神戸大学医学部附属病院

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人神戸大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人神戸大学の競争参加資格については、国立大学法人神戸大学財務部経理調達課にて随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒650―0017 神戸市中央区楠町７－５－１

神戸大学医学部管理課病院契約係　松岡未樹　電話078―382―5120

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月８日10時00分　神戸大学医学部管理棟入札室

⑷　入札書の受領期限　令和６年11月22日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月10日15時00分　神戸大学医学部管理棟入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Moriyama Atsushi, Executive Vice President In Charge of Finance

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : X-ray cardiovascular diagnostic system 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2025

⑸　Delivery place : Kobe University Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Kobe University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kobe University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by The Obligating Officer,

E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice President In Charge of Finance.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　22 November, 2024

(8) Contact point for the notice : Matsuoka Miki, Contract Affairs Section, Financial Management Division, Kobe University Hospital, 7―5―1 Kusunoki-cho Chuo-ku Kobe-shi 650―0017 Japan, TEL 078―382―5120

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

国立大学法人神戸大学

契約担当役　理事　森山　　睦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28

○第34号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　22、31

(2) 購入等件名及び数量　集中治療・手術モニタリングシステム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和７年３月31日

(5) 納入場所　神戸大学医学部附属病院

(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人神戸大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人神戸大学の競争参加資格については、国立大学法人神戸大学財務部経理調達課にて随時受け付けている。

(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

(5) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

(6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒650―0017 神戸市中央区楠町７－５－１

神戸大学医学部管理課病院契約係　松岡　未樹　電話078―382―5120

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　令和６年10月７日14時00分　神戸大学医学部管理棟入札室

(4) 入札書の受領期限　令和６年11月21日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和６年12月17日14時00分　神戸大学医学部管理棟入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Moriyama Atsushi, Executive Vice President In Charge of Finance

(2) Classification of the products to be procured : 22, 31

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Intensive care and operation monitoring system 1 Set

(4) Delivery period : By 31 March, 2025

(5) Delivery place : Kobe University Hospital

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Kobe University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kobe University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by The Obligating Officer,

E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice President In Charge of Finance.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　21 November, 2024

(8) Contact point for the notice : Matsuoka Miki, Contract Affairs Section, Financial Management Division, Kobe University Hospital, 7―5―1 Kusunoki-cho Chuo-ku Kobe-shi 650―0017 Japan, TEL 078―382―5120

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

国立大学法人神戸大学

契約担当役　理事　森山　　睦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28

○第36号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　微生物試験前処理自動化システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年12月26日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人神戸大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人神戸大学の競争参加資格については、国立大学法人神戸大学財務部経理調達課にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒657―8501　神戸市灘区六甲台町１―１
神戸大学財務部経理調達課経理調達グループ
髙木　優嘉　電話078―803―5152
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月29日14時00分　神戸大学事務局財務会計支援室
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月29日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月９日14時00分　神戸大学本部管理棟分室第一会議室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Moriyama Atsushi, Executive Vice President In Charge of Finance
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Biomolecular Interaction Analysis Device 1 Set
⑷　Delivery period : By 26 December, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Kobe University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kobe University,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
Ｄ　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by The Obligating Officer,
Ｅ　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice President In Charge of Finance.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　29 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Takagi Masayoshi, Accounting and Procurement Division, Finance Department, Kobe University, 1―1　Rokkodai-cho　Nada-ku　Kobe-shi 657―8501 Japan, TEL 078―803―5152
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立大学法人島根大学長　大谷　　浩

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　32
○第19号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　松江キャンパス情報ネットワークシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立大学法人島根大学
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立大学法人島根大学の契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。（代理人、支配人その他使用人として使用する者についても同様とする。）
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人島根大学の競争参加資格のいずれかにおいて、令和６年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、島根大学の競争参加資格については、島根大学財務部財務課にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　反社会的勢力への対応に関する規則（平成27年島大規則第21号）第２条第１号に規定する反社会的勢力に該当しない者であること。
⑹　国立大学法人島根大学の契約事務取扱規程第２条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑺　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒690―8504 松江市西川津町1060　国立大学法人島根大学財務部経理・調達課　西村　修平　電話0852―32―6027
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月10日10時00分　オンライン開催
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月25日10時00分　島根大学本部棟１階第一会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人島根大学の契約事務取扱規程第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OTANI Hiroki, President, The National University Corporation Shimane University
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Matsue Campus Information Network System
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : The National University Corporation Shimane University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for The National University Corporation Shimane University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The National University Corporation Shimane University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President,
E　not come under Item 1, Article 2 of the Regulation concerning Anti-social forces for The National University Corporation Shimane University,
F　meet the qualification requirements which President, The National University Corporation Shimane University may specify in accordance with Article 2 of the Regulation,
G　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, The National University Corporation Shimane University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　22 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : NISHIMURA Shuhei, Accounts Division, Finance Department, The National University Corporation Shimane University, 1060 Nishikawatsu-cho Matsue-shi 690―8504 Japan, TEL 0852―32―6027
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35
○第14号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　山口大学吉田地区・教育学部附属学校４地区（①白石３丁目地区、②白石１丁目地区、③吉田地区２、④光地区）で使用する電気　（吉田地区　契約電力2,796ｋW　年間予定使用電力量9,383,300kWh、①白石３丁目地区　契約電力224kW　年間予定使用電力量179,900kWh、②白石１丁目地区　契約電力129kW　年間予定使用電力量183,700kWh、③吉田地区２　契約電力77kW　年間予定使用電力量93,100kWh、④光地区　契約電力260kW　年間予定使用電力量335,400kWh）　年間予定使用電力量10,175,400kWh　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人山口大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、山口大学の競争参加資格については、山口大学財務部財務課財務企画係にて随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑹　国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第７条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑺　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒753―8511 山口市吉田1677―１　国立大学法人山口大学財務部契約課調達第二係　山根　一恵　電話083―933―5109　E-mail ke079@yamaguchi-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月20日14時00分　山口大学契約課会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　免除。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人山口大学の財務会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukio Tanizawa, President Yamaguchi University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Yamaguchi University Yoshida Campus and Faculty of Education Attached school 4 areas 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : The Places specified by the obligating officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Yamaguchi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Yamaguchi University,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
E　meet the qualification requirements which President Yamaguchi University may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President Yamaguchi University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　21 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kazue Yamane, Procurement Ⅱ, Contracts Division, Department of Finance, Yamaguchi University, 1677―1 Yoshida Yamaguchi-shi 753―8511 Japan, TEL 083―933―5109 E-mail ke079@yamaguchi-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第15号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　山口大学附属病院エリア清掃等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　国立大学法人山口大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人山口大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に中国地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、山口大学の競争参加資格については、山口大学財務部財務課財務企画係にて随時受け付けている。
⑶　国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第７条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒755―8505 山口県宇部市南小串１―１―１　国立大学法人山口大学医学部管理運営課契約管理係　竹原　芳維　電話　0836―22―2031　Email　me215@yamaguchi-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月22日（火）11時00分　山口大学医学部医修館５階セミナー室
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月14日14時00分　山口大学医学部医修館５階セミナー室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金
A　入札者は、見積もる契約金額の100分の５以上の入札保証金を納付するものとする。ただし、国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第９条の規定に掲げる入札保証金に代わる担保をもって入札保証金の納付に代える事ができる。
B　入札保証金は落札者の納付に係るものは、その者が契約を結ばないときは、法人に帰属するものとする。
C　Aの入札保証金以上の金額につき、保険会社との間に法人を被保険者とする入札保証保険契約を結んだときは免除する。
⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人山口大学の財務会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukio Tanizawa, President Yamaguchi University
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning Services in Yamaguchi University affiliated hospital area 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : Yamaguchi University School of medicine, Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Yamaguchi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Yamaguchi University,

C　meet the qualification requirements which President Yamaguchi University may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President Yamaguchi University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　22 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yoshimasa Takehara, Procurement, Accounting Division, School of Medicine, Yamaguchi University, 1−1−1 Minamikogushi Ube-shi 755−8505 Japan, TEL 0836−22−2031 Email me215@yamaguchi-u.ac.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立大学法人愛媛大学長　仁科　弘重
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　38
○第13号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　手術手技総合安全支援システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立大学法人愛媛大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に四国地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑹　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒791−0295 愛媛県東温市志津川 国立大学法人愛媛大学医学部経営管理課調達第二チーム　木村　聡子　電話089−960−5214
E-Mail mecho2@stu.ehime-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法 本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限 令和６年11月21日17時15分
⑷　開札の日時及び場所 令和６年12月23日14時00分　国立大学法人愛媛大学医学部会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshige Nishina, President, National University Corporation Ehime University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Safety Support System For Surgical Procedures 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : National University Corporation Ehime University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Ehime University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Shikoku area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Phamaceuticals and Medical Devices,

E　meet the qualification requirements which President, National University Corporation Ehime University may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Ehime University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 15　21 November, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kimura Satoko, Procurement and Contracts Ⅱ, Management and Accounting Division, National University Corporation Ehime University School of Medicine,Shitsukawa Toon-shi Ehime Pref. 791―0295 Japan, TEL 089―960―5214,

MAIL mecho2@stu.ehime-u.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第 33 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量

九州大学全学無線ネットワーク機器　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　総長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人九州大学の競争参加資格については、九州大学財務部調達課企画係において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

⑸　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。

⑹　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒819―0395 福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課企画係　池永雄一郎　電話092―802―2360

E-Mail：zaksoukatu@jimu.kyushu-u.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年11月21日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月19日14時00分　九州大学伊都キャンパス　センター４号館４階　入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Kyushu University Campus-Wide Wireless Network Equipment 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2025

⑸　Delivery place : The place specified by President of Kyushu University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,

E　meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　21 November, 2024

⑻　Contact point for the notice : IKENAGA Yuichiro, Planning Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819―0395 Japan, TEL 092―802―2360
E-Mail : zaksoukatu@jimu.kyushu-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第34号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　九州大学病院キャンパスで使用するガス　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年１月１日
⑸　納入場所　九州大学病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人九州大学の競争参加資格については、九州大学財務部調達課企画係において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。
⑸　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑹　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。
⑺　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒819―0395 福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課役務調達係　石橋　　司　電話092―802―2367
E-Mail：zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月２日15時00分　九州大学伊都キャンパス　センター４号館４階　入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be used in Kyushu University Hospital campus 1 Set
⑷　Delivery period : By 1 January, 2025
⑸　Delivery place : Kyushu University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,
E　be registered as a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act,
F　meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
G　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　21 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : ISHIBASHI Tsukasa, Service Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819―0395 Japan, TEL 092―802―2367
E-Mail : zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立大学法人長崎大学長　永安　　武
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　42
○第17号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　長崎大学文教町２地区で使用する電気　契約電力2,032kW　年間予定使用量8,358,880kWh　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　長崎大学文教町２地区（長崎市文教町１番14号）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１

円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、競争加入者等は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　電気事業法第二条の二の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること 。

⑷　国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第５条の規定に基づき、長崎大学長が定める資格を有する者であること。

⑸　長崎大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒852―8521 長崎市文教町１―14　長崎大学財務部経理調達課調達班　山本　和宏　電話095―819―2066

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年11月20日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月６日14時00分　国立大学法人長崎大学教育学部本館２階第５会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、長崎大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると長崎大学長が判断した入札者であって、国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYASU Takeshi, President of Nagasaki University

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use at Nagasaki University Bunkyo campusⅡ. Electricity contract 2,032kW. The estimated electricity for the year 8,358,880kWh 1 Set

⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Delivery place : The Nagasaki University Bunkyo campus Ⅱ

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Nagasaki University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance may also be able to participate in a bid as long as they obtain the consent necessary for concluding a contract,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　be registered as an electric power retailer in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act,

D　meet the qualification requirements which President of Nagasaki University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Nagasaki University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20 November, 2024

⑻　Contact point for the notice : YAMAMOTO Kazuhiro, Procurement Section, Accounting and Procurement Division, Finance Department, Nagasaki University, 1―14 Bunkyo-machi Nagasaki-shi 852―8521 Japan, TEL 095―819―2066

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 18 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　長崎大学文教町１地区外４カ所で使用する電気（①文教町１地区　契約電力217kW　年間予定使用量359,129kWh　②柳谷町地区　契約電力50kW　年間予定使用量65,716kWh　③片淵地区　契約電力179kW　年間予定使用量481,267kWh　④西町地区　契約電力70kW　年間予定使用量183,895kWh　⑤多以良町地区　契約電力167kW　年間予定使用量558,827kWh）一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　納入場所　①長崎大学文教町１地区（長崎市文教町４番23号）　②長崎大学柳谷町地区（長崎市柳谷町42番１号）　③長崎大学片淵地区（長崎市片淵４丁目２番１号）　④長崎大学西町地区（長崎市西町12番１号）　⑤長崎大学多以良町地区（長崎市多以良町1551番７号）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、競争加入者等は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　電気事業法第二条の二の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること 。

⑷　国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第５条の規定に基づき、長崎大学長が定める資格を有する者であること。

⑸　長崎大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒852―8521 長崎市文教町１―14　長崎大学財務部経理調達課調達班　山本　和宏　電話095―819―2066

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月20日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月６日14時30分　国立大学法人長崎大学教育学部本館２階第５会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、長崎大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると長崎大学長が判断した入札者であって、国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYASU Takeshi, President of Nagasaki University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use at Nagasaki University Bunkyo campus Ⅰ and other 4 Places : (①Bunkyo campus Ⅰ : Electricity contract 217kW. The estimated electricity for the year 359,129kWh, ②Yanagidanimachi Area : Electricity contract 50kW. The estimated electricity for the year 65,716 kWh, ③Katafuchi Campus : Electricity contract 179kW. The estimated electricity for the year 481,267kWh, ④Nishimachi Area : Electricity contract 70kW. The estimated electricity for the year 183,895kWh, ⑤Tairamachi Area : Electricity contract 167kW. The estimated electricity for the year 558,827kWh) 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : ①The Nagasaki University Bunkyo campus Ⅰ ②The Nagasaki University Yanagidanimachi Area ③The Nagasaki University Katafuchi Campus ④The Nagasaki University Nishimachi Area ⑤The Nagasaki University Tairamachi Area
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Nagasaki University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance may also be able to participate in a bid as long as they obtain the consent necessary for concluding a contract,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　be registered as an electric power retailer in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act,
D　meet the qualification requirements which President of Nagasaki University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Nagasaki University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : YAMAMOTO Kazuhiro, Procurement Section, Accounting and Procurement Division, Finance Department, Nagasaki University, 1—14 Bunkyo-machi Nagasaki-shi 852—8521 Japan, TEL 095—819—2066
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立大学法人熊本大学
契約責任者　理事　黒沼　一郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43
○第18号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　Wiley Online Library（電子ジャーナル）の利用　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日
⑸　履行場所　契約責任者が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第８条及び第９条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒860—8555 熊本市中央区黒髪２—40—１
熊本大学教育研究支援部図書館課　柿原　友紀　電話096—342—2215
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月６日14時00分　熊本大学附属図書館会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kuronuma Ichiro, The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Use of Wiley Online Library (Electronic Journal) 1 Set
(4)　Fulfillment period : From 1 January, 2025 through 31 December, 2025
(5)　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 8 and 9 of the Regulation concerning the Contract for Kumamoto University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu-Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University.
(7)　Time limit of tender : 17 : 00　22 November, 2024
(8)　Contact point for the notice : Kakihara Yuki, Research/Education Affairs Department, University Library Division, Kumamoto University, 2―40―1 Kurokami Chuo-ku Kumamoto-shi 860―8555 Japan, TEL 096―342―2215
(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
国立大学法人熊本大学
契約責任者　理事　黒沼　一郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43
○第 20 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　Web of Science、Journal & Highly Cited Data 及び InCites: Benchmarking & Analyticsの利用　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
(5)　履行場所　契約責任者が指定する場所
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第８条及び第９条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「役務の提供」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3)　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4)　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒860―8555 熊本市中央区黒髪２―39―１
熊本大学財務部契約課　阿南　亮平　電話096―342―3178
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は開催しない。
(4)　入札書の受領期限　令和６年11月22日17時00分
(5)　開札の日時及び場所　令和６年12月13日14時00分　熊本大学本部棟１階入札室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kuronuma Ichiro, The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University
(2)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Right to use of the Research Paper Search System and the Research Activity Analysis Tool 1 Set
(4)　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March 2026
(5)　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 8 and 9 of the Regulation concerning the Contract for Kumamoto University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kyushu-Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　22 November, 2024

(8) Contact point for the notice : Anan Ryohei, Financial Affairs Department, Contract Management Division, Kumamoto University, 2―39―1 Kurokami Chuo-ku Kumamoto-shi 860―8555 Japan, TEL 096―342―3178

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構長　浅井　祥仁
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　08

○第16号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　高エネルギー加速器研究機構東海キャンパスで使用する電気　予定最大電力　281kW　年間予定最大使用電力量　1,110,779kWh　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本機構が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 本機構契約事務取扱規則（以下「契約規則」という。）第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）の競争参加資格において「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
(3) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
(4) 省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
(5) 契約規則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
(6) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒319―1106 茨城県那珂郡東海村大字白方203―１　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部東海契約課東海契約第一係　広瀬　昌章　電話029―284―4890
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和６年11月22日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和６年12月25日14時00分　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構東海キャンパス東海１号館会議室

4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、契約規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ASAI Shoji, Director General, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization (KEK)
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in High Energy Accelerator Research Organization Tokai Campus The estimated Electricity contract 281kW The estimated Electricity for the year 1,110,779kWh 1 set
(4) Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
(5) Delivery place : As shown in the tender documents
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for KEK,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
D　meet the qualification requirements which Director General, KEK may specify in accordance with Article 5 of the Regulation Concerning the Contract for KEK,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, KEK.
(7) Time limit of tender : 17 : 00　22 November, 2024
(8) Contact point for the notice : HIROSE Masaaki, Tokai Contracts Unit 1, Tokai Campus Contracts Office, Financial Department, KEK, 203―1 Sirakata Tokai-mura Naka-gun Ibaraki 319―1106 Japan, TEL 029―284―4890
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13

○第９号―情報研

1　調達内容
(1) 品目分類番号　75
(2) 購入等件名及び数量　学術総合センター清掃業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日
(5) 履行場所　契約担当役が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所　総務部　会計課　加藤　久美（E-mail：youdo-all@nii.ac.jp）　電話03―4212―2080
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子メールにて交付申請を受け付けるものとする（youdo-all@nii.ac.jp）
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月23日14時00分　学術総合センター19階1906Ａ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru KITSUREGAWA, President
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Clean Service of National Center of Sciences 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during FY2024 in the Kanto・Koshinetsu area in “Offer of services” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
Ｃ　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　22 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : KATO Kumi, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email : youdo-all@nii.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第10号―情報研
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　アプライアンス型オブジェクトストレージ装置　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け第58号外政府調達官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所総務部会計課　渡邉　和弘（E-mail：youdo-all@nii.ac.jp）　電話03―4212―2095
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子メールにて交付申請を受け付けるものとする（youdo-all@nii.ac.jp）
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月９日11時00分　インターネット上での開催とする。（詳細は、入札説明書配布時に連絡。）

⑷　入札書の受領期限　令和６年11月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月29日14時00分　学術総合センター19階1906Ａ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity :
Masaru KITSUREGAWA, President
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Object Storage Appliance Equipment 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2020 in the Kanto・Koshinetsu area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　22 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kazuhiro Watanabe, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email : youdo-all@nii.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
大学共同利用機関法人
　情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第11号―情報研
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量　学術情報ネットワーク（ＳＩＮＥＴ６）監視運用業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所総務部会計課　木村真智子　（E-mail：youdo-all@nii.ac.jp）電話03―4212―2053
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子メールにて交付申請を受け付けるものとする（youdo-all@nii.ac.jp）
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月11日15時00分　インターネット上での開催とする。（詳細は、入札説明書による。）
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月23日15時00分　学術総合センター19階1906Ａ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、機構長が入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、機構長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity :
Masaru KITSUREGAWA, President
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 29

(3) Nature and quantity of the services to be required : Monitoring and Operation for Science Information NETwork 6 (SINET6), 1 Set
(4) Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028
(5) Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during FY2024 in the Kanto・Koshinetsu area in "Offer of services" for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by President.
(7) Time limit of tender : 5 : 00 pm, 22 November, 2024
(8) Contact point for the notice : KIMURA Machiko, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email : youdo-all@nii.ac.jp
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
契約等担当職　日本中央競馬会
競走馬総合研究所　次長　山中　隆史
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　09
○研第３号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　1
(2) 購入等件名および数量　馬糧・敷料　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 契約期間　入札説明書による。
(5) 納品場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札説明書による。
2　競争参加資格
(1) 令和６～８年度日本中央競馬会『物品等の調達に係る競争参加者資格および等級格付審査基準』により、契約の種類が「物品の購入」の「肥料・化学品類」であり、いずれかの等級に格付けされている者。
なお、競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
詳細は下記のＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
(2) 調達物品の配送・納入を円滑に実施できること。
(3) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所および問い合わせ先
〒329―0412 栃木県下野市柴1400―４　日本中央競馬会　競走馬総合研究所　総務課
ＴＥＬ0285―44―0090
(2) 入札説明書の交付方法　上記３の(1)の交付場所において交付する。
(3) 入札説明会の日時および場所　令和６年10月30日（水）11時00分　上記３の(1)の住所内
(4) 入札、開札の日時および場所　令和６年11月20日（水）11時00分　上記３の(1)の住所内
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語および通貨
日本語および日本国通貨
(2) 入札保証金および契約保証金　免除
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書および入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
(4) 契約書の作成の要否　要
(5) 落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者であって、本会が作成した予定価格の範囲で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
(1) Official in charge of contract : Takashi Yamanaka Vice Director of Equine Research Institute of JAPAN RACING ASSOCIATION
(2) Classification of the products to be Procured : 1
(3) Nature and quantity of the products to be required : Mixed feeds for horse and bedding
(4) Delivery period : As shown in the tender documentation.
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D
(7) Time limit of tender : By 11 : 00　20 November 2024
(8) Contact Information : General Affairs Section, JAPAN RACING ASSOCIATION, Equine Research Institute, 1400―4, Shiba, Shimotsuke-shi, Tochigi-ken 329―0412 Japan TEL 0285―44―0090

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月１日
独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　高原　　功
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27
1　工事概要
(1) 品目分類番号　41
(2) 工事名　06―泉北竹城台一丁団地後工区Ｅ棟建築その他工事（電子入札対象案件）
(3) 工事場所　堺市南区竹城台１丁２番の一部
(4) 工事内容
（建設工事）
住棟　鉄筋コンクリート造、13階建、１棟、141戸
付属棟　駐輪場
建築工事、屋内外電気設備工事、屋内外衛生設備工事、エレベーター設備工事、工区土木工事、造園工事　一式
（エレベーターの保守管理業務）
本工事の集合住宅に設置するエレベーター２基の供用開始後20年間の保守管理業務
(5) 工期　令和７年２月初旬（契約締結日の翌日）から令和９年９月15日まで（予定）（但し、指定部分については令和８年８月31日）
(6) 工事の実施形態
① 本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。
② 本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。
③ 本工事は、低入札価格調査対象となった者と契約を行う場合、監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。
④ 本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日促進工事（発注者指定方式）」の工事である。実施方法等の詳細については、現場説明書の記載による。
⑤ 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨工事の試行実施である。
⑥ 本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「エレベーター保守管理業務に関する覚書」を交換する。また、当該工事の完了時までに「エレベーター保守管理業務に関する覚書」に基づき、「協定書」を締結する。

⑺　本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う（ファイル容量及び種類によっては電子入札システムで資料を提出できないことがある。この場合、入札説明書に示す提出方法及び提出期限を厳守の上、資料を提出すること。）。なお、電子入札により難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる（様式は機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードできるので、申請書提出期限までに下記４⑴②へ様式１及び様式２を提出すること。）。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条（契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者）及び第332条（当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過しない者）の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構関西地区における令和５・６年度の一般競争参加資格について、建築工事の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、西日本支社長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　当機構関西地区における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,150点）以上であること。（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,150点）以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　次に掲げる工事の実績を有する者であること。単体で申請の場合は①、共同で申請の場合は②による。

①　単体で申請の場合は、以下の条件を満たすこと。

平成21年度以降（平成21年４月１日から申請書及び資料の提出日の前日まで）に元請として完成し引渡しが済んでいる本工事と同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

同種工事とは、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）、かつ70戸以上（＊２）の共同住宅（１戸当りの専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事とする。

（＊１）　一つの契約で複数棟ある場合は、１棟以上が６階建て以上であること。（以下すべて同様。）

（＊２）　一つの契約で複数棟ある場合は、合計戸数が当該戸数以上であること。（以下すべて同様。）

②　共同で申請の場合は、以下の㈠及び㈡の条件を満たし、かつ、特定建設工事共同企業体の構成員として、下記⑽の特定建設工事共同企業体の構成員基準に基づいて結成された特定建設工事共同企業体であり、さらに、下記⑽に基づき当機構から本工事に係る競争参加資格の認定を受けた特定建設工事共同企業体でなければならない。

㈠　特定建設工事共同企業体の代表者は、上記①の要件を満たす者であること。

㈡　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成21年度以降（平成21年４月１日から申請書及び資料の提出日の前日まで）に完成し引渡しが済んでいる以下に示す工事の元請としての施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が30％以上（２社）、20％以上（３社）の場合のものに限る。）

・鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）の共同住宅（１戸当り専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。ただし、建設業法第26条第３項及び建設業法施行令第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任とする。

①　単体で申請の場合、以下の㈠～㈢の要件をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。

㈠　一級建築士又は１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の能力を有する者として、国土交通大臣が認定した者であること。

㈡　平成21年度以降（平成21年４月１日から申請書及び資料の提出日の前日まで）に完成し引き渡しが済んでいる上記⑸①㈠に掲げる同種工事の経験を有する者であること。ただし、対象建築物の工事着工日（工事に着手する日）から竣工日（建築主事及び施主等による完成検査完了日。是正項目がある場合は是正工事完了確認日）までの全ての期間に従事していなければ、上記の経験としてはみなさない。

㈢　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

㈣　申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、恒常的雇用関係とは申請書の提出日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

②　共同で申請の場合の代表者は、上記①㈠～㈣の要件をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。

③　共同で申請の場合の代表者以外の構成員は、上記①㈠、㈡、㈣及び上記⑸②㈡に掲げる同種工事の経験を有する主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が30％以上（２社）、20％以上（３社）の場合のものに限る。）。

ただし、対象建築物の工事着工日（工事に着手する日）から竣工日（建築主事及び施主等による完成検査完了日。是正項目がある場合は是正工事完了確認日）までの全ての期間に従事していなければ、上記の経験としてはみなさない。

⑺　施工体制等に関し、次の要件を備えていること。

①　施工にあたって、申請者の施工部門、品質管理部門（監理技術者の資格を有する者が担当すること。）及び安全管理部門がそれぞれ独立した体制を取ること。

②　申請者としての「契約不適合等処理体制」が整備されていること。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑼　工事請負契約の締結又は履行に当たって不誠実な行為があり、工事請負者として不適当であると認められる者でないこと。なお、不誠実な行為とは、当機構発注工事において、重大な契約不適合等が認められるにもかかわらず、契約不適合等の存在自体を否定する等の行為をいう。

⑽　１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙「暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）。

⑿　当支社（㈱ＵＲコミュニティを含む。）発注の工事成績について、資料の提出期限日前１年以内の期間において、60点未満のものがないこと。

⒀　当機構が関西地区において令和４年４月１日以降に発注した工事種別「建築」（同期間内に工事種別「枠組み協定一括発注」、「追加工事協定一括発注」又は「枠組み協定型一括入札」が含まれる場合には、協定を締結したすべての工事種別「建築」を対象とする。「以下本項において同じ。」）において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定で68点未満がある者（共同企業体又は共同企業体の構成員が該当する場合を含む。）は、競争参加資格の確認基準日において、下記の条件をすべて満たしていること。

①　当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格をもって入札し、低入札価格調査中の者でないこと。

② 当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格で契約し施工中の者は、当該工事が終了し、品質・出来形等の確認が完了していること。

⑭ 低入札価格調査対象となった者は、以下の条件をすべて満たすこと。

① 上記⑹に掲げる主任技術者又は監理技術者と同等の要件を満たす専任の技術者を１名以上追加配置できること。

② 追加配置する専任の技術者名簿については、低入札価格調査時に資格要件等の確認ができる書類を添付して、報告できること。

⑮ 以下に定めるいずれかの届出の義務があり、当該義務を履行していない建設業者でないこと。

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑯ エレベーターの供用開始後に保守管理業務を実施する者（以下「保守管理会社」という。）は、次の要件を満たすこと。

① 保守管理会社は、入札説明書別添４「昇降機保守管理契約書」及び別添５「昇降機保守管理業務仕様書」（以下「保守管理業務仕様書等」という。）に基づく保守管理業務が実施可能な体制を工事完成までに有する者であること。

② 保守管理会社は、技術者の派遣及び交換用部品の調達等24時間出動可能な体制を確立するものとし、故障時等の緊急時には原則として通報を受けてから30分以内（ただし、広域災害の場合は除く）に現地に到着させて最善の手段で対処し、可能な限り速やかに復旧措置を講じる体制を工事完了までに有すること。

③ 保守管理会社は、当機構エレベーター仕様書で規定する「自動通報システム」を有していること。

④ 保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める遠隔点検Ⅱ併用式（機械室あり又は機械室なし）の項目及び内容について、保守管理会社の監視センターにて遠隔点検を行える体制を工事完成までに有すること。

⑤ 保守・点検業務に関するマニュアルが整備されていること。

⑥ 保守管理会社は、技術者に対する専門技術、安全衛生、法令順守、職業倫理等に関する教育を行うための、実機その他の設備及び教育体制が整備されていること。

⑦ 保守管理会社は、技術者の技術力に関する社内資格制度を有していること。

⑧ 保守管理会社は、工事完成までに当該年度の当機構関西地区における一般競争参加資格について、「役務提供」のうち「サービス」又は「その他」の資格を有すると認定された者であること。

⑰ 保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者を配置できること。

なお、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者とは、次の要件を満たす者とする。

① 現場責任者　昇降機の点検実務経験を15年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を５年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更に現場担当者以上の経験、知識及び技能を有する者とする。

② 現場担当者　昇降機の点検実務経験を10年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を３年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更にその作業等の内容に応じ必要な知識及び技能を有する者とする。

⑱ 特定建設工事共同企業体の競争参加資格申請書の受付について

① 本工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）の競争参加資格審査申請を次のとおり受け付ける。

提出書類　共同請負入札参加審査申請書、特定建設工事共同企業体協定書、委任状（適宜）及び建設業許可申請書の写し（以下「特定ＪＶ登録申請書等」という。）

提出期間　令和６年10月１日（火）から令和６年10月25日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

提出場所　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課

提出方法　持参又は郵送（書留郵便）によるものとし、電送によるものは受け付けない。

申請書及び資料は、特定ＪＶデータの登録後、電子入札システムにより提出することができる。（使用するＩＣカードについては、電子入札運用基準８－４を参照）

なお、上記期間内に特定ＪＶ登録申請書等を提出しない場合又は競争参加資格がないと認められた場合は、本工事の競争入札に参加することはできない。

② 構成員の数及び組合せ　上記⑴から⑰及び次の③に掲げる条件を満たす者で構成され、かつ、次の④により構成しなければならない。また、共同企業体の構成員数は、３者以内とする。

③ 構成員の技術的要件

㋑ 発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種について、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工の確保に支障がないと認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱う場合がある。

㋺ 発注工事を構成する一部の工種を含む工事について、元請としての施工実績があり、かつ、当該工事と同種工事を施工した経験があること。

㋩ 発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。

④ 出資比率　各構成員の出資比率は２者で構成される場合にあっては30％以上、３者で構成される場合にあっては20％以上とし、代表者の出資比率は構成員中最大でなければならない。

⑤ 代表者要件　代表者は、各構成員のうち、より大きな施工能力を有する者であってかつ、出資比率が最大であること。

⑥ 認定資格の有効期間　認定の日から本工事が完成する日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

⑦ その他

㋑ 共同企業体の名称は、「○○・○○建設工事共同企業体」とする。

㋺ ③に該当する工事経歴書を添付すること。

３　総合評価に関する事項

⑴ 入札の評価に関する基準　本工事は総合評価落札方式の施工技術確認型（タイプＢ（従来型））であり、現場説明書、設計図面、公共住宅建設工事共通仕様書及び関連法規等に明記された標準的な内容を超える提案を求めるものである。本工事の総合評価に関する「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」の評価項目、評価基準及び得点配分は、入札説明書別紙１「評価項目、評価基準及び配点」のとおりとする。

⑵ 総合評価の方法　上記⑴の入札の評価に関する基準に示す評価項目の提案について、標準的なものは標準点100点とし、評価基準以上のものとして当機構が「評価」した提案においては、上記⑴により最大40点を加算する。

⑶ 落札者の決定方法　入札参加者は、「工事費」及び「保守管理業務費」の合計の「入札価格」と「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」をもって入札を行い、「工事費」と「保守管理業務費」の合計価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑵によって得られる標準点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。また、評価値の最も高い者が２名以上あるときは、電子くじにより落札者となるべき者を決定する。

・評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

４　入札手続等
⑴　担当部署
①　公募条件について　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　技術監理部企画第２課　電話06―4799―1138
②　入札手続について　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035
⑵　設計図面及び現場説明書等の交付期間、場所及び方法　設計図面及び現場説明書等は、ＣＤ－Ｒデータにより無償にて交付する。ただし、発送に係る費用は、交付希望者の負担とする。交付を希望する場合は、当機構ホームページ掲載の入札公告に添付している「図面等（ＣＤ－Ｒ）申込書」を下記の受付期間中にＦＡＸにて送付し、申し込むこと。ＦＡＸ受領日より、３営業日後までに到着するように独立行政法人都市再生機構西日本支社複写・製本業務等受注業者「株式会社京阪工技社」から着払い便にて発送する。（年末年始（12月29日～１月３日）、土曜日、日曜日及び祝日は、営業日として数えない。）。３営業日を過ぎても到着しない場合は、電話で確認すること。
ＦＡＸ受付期間　令和６年10月１日（火）から令和７年１月29日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで
ＦＡＸ送付・問合せ先　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035　ＦＡＸ06―4799―1043
⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　令和６年10月１日（火）から令和６年10月31日（木）（競争参加資格の確認の基準日という。）までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで
②　提出方法　申請書及び資料の提出は、電子入札システムにより受け付けを行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、必ず発注者の承諾を得て、４⑴①へ郵送（書留郵便に限る。①の提出期間内に必着。）、予め提出日時を４⑴①に連絡し承諾を得てから電送、または予め提出日時を連絡の上、持参すること。
③　ヒアリング　「施工計画」に関する提案についてのヒアリングを必要に応じて行う。日時については、企画第２課より指定するので、指定された日時に内容を説明できる者が出席すること。
⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
①　入札期間　令和７年１月28日（火）及び令和７年１月29日（水）正午まで
②　開札の日時及び場所
日時　令和７年１月30日（木）
場所　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課
※開札時間は、競争参加資格確認通知に併せて通知する。

５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　３⑶に同じ。
上記３⑶のただし書きに該当し、入札（見積）心得書第９条第２項に定められる低入札調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
①　提出期間　令和６年10月１日（火）から令和６年10月25日（金）（競争参加資格申請提出期限日の４営業日前）までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで
②　提出場所　４⑴②に同じ
③　提出方法　一般競争参加資格の申請書の提出は、提出場所へ持参又は郵送（上記提出期間内に必着）により行うものとし、電送によるものは受け付けない（同申請書の余白に「『06―泉北竹城台一丁団地後工区Ｅ棟建築その他工事』申請希望」と明記すること。
⑽　詳細は入札説明書による。
⑾　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。
これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。
なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。
また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、御了知願います。
①　公表の対象となる契約先　次のいずれかにも該当する契約先
イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
ロ　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
②　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
イ　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名
ロ　当機構との間の取引高
ハ　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次の区分のいずれかに該当する者　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
ニ　１者応札又は１者応募である場合はその旨
③　当方に提供していただく情報
イ　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
ロ　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
④　公表日　契約締結日の翌日から72日以内

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Takahara Director General of West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Demolition of existing apartment and Construction of the Apartment building, Senbokutakesirodai Ⅰ－Ｅ area Apartment, Urban development project.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 31 October 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M. 29 January 2025 (submission of the tender documents must be by mail)

⑹　Contact point for tender documents : Procurement Management Division, General Affairs Planning Department, West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency, 21F Osakaumeda Twintower South, 1―13―1, Umeda, Kita-ku, Osaka City, Osaka 530―0001

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月１日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長　高原　　功

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　06―泉北竹城台一丁団地後工区Ｆ棟建築その他工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　堺市南区竹城台１丁２番の一部

⑷　工事内容

（建設工事）

住棟　鉄筋コンクリート造、14階建、１棟、194戸

付属棟　自走式駐車場（１層２段）、受水槽ポンプ室、駐輪場、ゴミ置場

建築工事、屋内外電気設備工事、屋内外衛生設備工事、エレベーター設備工事、工区土木工事、造園工事　一式

（エレベーターの保守管理業務）

本工事の集合住宅に設置するエレベーター２基の供用開始後20年間の保守管理業務

⑸　工期　令和７年２月初旬（契約締結日の翌日）から令和９年９月15日まで（予定）

⑹　工事の実施形態

①　本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。

②　本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。

③　本工事は、低入札価格調査対象となった者と契約を行う場合、監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。

④　本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日促進工事（発注者指定方式）」の工事である。実施方法等の詳細については、現場説明書の記載による。

⑤　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨工事の試行実施である。

⑥　本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「エレベーター保守管理業務に関する覚書」を交換する。また、当該工事の完了時までに「エレベーター保守管理業務に関する覚書」に基づき、「協定書」を締結する。

⑺　本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う（ファイル容量及び種類によっては電子入札システムで資料を提出できないことがある。この場合、入札説明書に示す提出方法及び提出期限を厳守の上、資料を提出すること。）。なお、電子入札により難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる（様式は機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードできるので、申請書提出期限までに下記４⑴②へ様式１及び様式２を提出すること。）。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条（契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者）及び第332条（当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過しない者）の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構関西地区における令和５・６年度の一般競争参加資格について、建築工事の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、西日本支社長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　当機構関西地区における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,150点）以上であること。（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,150点）以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　次に掲げる工事の実績を有する者であること。単体で申請の場合は①、共同で申請の場合は②による。

①　単体で申請の場合は、以下の条件を満たすこと。

平成21年度以降（平成21年４月１日から申請書及び資料の提出日の前日まで）に元請として完成し引渡しが済んでいる本工事と同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

同種工事とは、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）、かつ90戸以上（＊２）の共同住宅（１戸当りの専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事とする。

（＊１）　一つの契約で複数棟ある場合は、１棟以上が６階建て以上であること。（以下すべて同様。）

（＊２）　一つの契約で複数棟ある場合は、合計戸数が当該戸数以上であること。（以下すべて同様。）

②　共同で申請の場合は、以下の㈠及び㈡の条件を満たし、かつ、特定建設工事共同企業体の構成員として、下記⑽の特定建設工事共同企業体の構成員基準に基づいて結成された特定建設工事共同企業体であり、さらに、下記⑽に基づき当機構から本工事に係る競争参加資格の認定を受けた特定建設工事共同企業体でなければならない。

㈠　特定建設工事共同企業体の代表者は、上記①の要件を満たす者であること。

㈡　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成21年度以降（平成21年４月１日から申請書及び資料の提出日の前日まで）に完成し引渡しが済んでいる以下に示す工事の元請としての施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が30％以上（２社）、20％以上（３社）の場合のものに限る。）

・鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）の共同住宅（１戸当り専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。ただし、建設業法第26条第３項及び建設業法施行令第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任とする。

①　単体で申請の場合、以下の㈠～㈢の要件をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。

㈠　一級建築士又は１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の能力を有する者として、国土交通大臣が認定した者であること。

㈡　平成21年度以降（平成21年４月１日から申請書及び資料の提出日の前日まで）に完成し引き渡しが済んでいる上記⑸①㈠に掲げる同種工事の経験を有する者であること。ただし、対象建築物の工事着工日（工事に着手する日）から竣工日（建築主事及び施主等による完成検査完了日。是正項目がある場合は是正工事完了確認日）までの全ての期間に従事していなければ、上記の経験としてはみなさない。

㈢　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

㈢　申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、恒常的雇用関係とは申請書の提出日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

② 共同で申請の場合の代表者は、上記①㈠～㈢の要件をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。

③ 共同で申請の場合の代表者以外の構成員は、上記①㈠、㈡、㈢及び上記⑸②㈡に掲げる同種工事の経験を有する主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が30％以上（２社）、20％以上（３社）の場合のものに限る。）。

ただし、対象建築物の工事着工日（工事に着手する日）から竣工日（建築主事及び施主等による完成検査完了日。是正項目がある場合は是正工事完了確認日）までの全ての期間に従事していなければ、上記の経験としてはみなさない。

⑺ 施工体制等に関し、次の要件を備えていること。

① 施工にあたって、申請者の施工部門、品質管理部門（監理技術者の資格を有する者が担当すること。）及び安全管理部門がそれぞれ独立した体制を取ること。

② 申請者としての「契約不適合等処理体制」が整備されていること。

⑻ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑼ 工事請負契約の締結又は履行に当たって不誠実な行為があり、工事請負者として不適当であると認められる者でないこと。なお、不誠実な行為とは、当機構発注工事において、重大な契約不適合等が認められるにもかかわらず、契約不適合等の存在自体を否定する等の行為をいう。

⑽ １⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙「暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）。

⑿ 当支社（㈱ＵＲコミュニティを含む。）発注の工事成績について、資料の提出期限日前１年以内の期間において、60点未満のものがないこと。

⒀ 当機構が関西地区において令和４年４月１日以降に発注した工事種別「建築」（同期間内に工事種別「枠組み協定一括発注」、「追加工事協定一括発注」又は「枠組み協定型一括入札」が含まれる場合には、協定を締結したすべての工事種別「建築」を対象とする。「以下本項において同じ。」）において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定で68点未満がある者（共同企業体又は共同企業体の構成員が該当する場合を含む。）は、競争参加資格の確認基準日において、下記の条件をすべて満たしていること。

① 当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格をもって入札し、低入札価格調査中の者でないこと。

② 当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格で契約し施工中の者は、当該工事が終了し、品質・出来形等の確認が完了していること。

⒁ 低入札価格調査対象となった者は、以下の条件をすべて満たすこと。

① 上記⑹に掲げる主任技術者又は監理技術者と同等の要件を満たす専任の技術者を１名以上追加配置できること。

② 追加配置する専任の技術者名簿については、低入札価格調査時に資格要件等の確認ができる書類を添付して、報告できること。

⒂ 以下に定めるいずれかの届出の義務があり、当該義務を履行していない建設業者でないこと。

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⒃ エレベーターの供用開始後に保守管理業務を実施する者（以下「保守管理会社」という。）は、次の要件を満たすこと。

① 保守管理会社は、入札説明書別添４「昇降機保守管理契約書」及び別添５「昇降機保守管理業務仕様書」（以下「保守管理業務仕様書等」という。）に基づく保守管理業務が実施可能な体制を工事完成までに有する者であること。

② 保守管理会社は、技術者の派遣及び交換用部品の調達等24時間出動可能な体制を確立するものとし、故障時等の緊急時には原則として通報を受けてから30分以内（ただし、広域災害の場合は除く）に現地に到着させて最善の手段で対処し、可能な限り速やかに復旧措置を講じる体制を工事完了までに有すること。

③ 保守管理会社は、当機構エレベーター仕様書で規定する「自動通報システム」を有していること。

④ 保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める遠隔点検Ⅱ併用式（機械室あり又は機械室なし）の項目及び内容について、保守管理会社の監視センターにて遠隔点検を行える体制を工事完成までに有すること。

⑤ 保守・点検業務に関するマニュアルが整備されていること。

⑥ 保守管理会社は、技術者に対する専門技術、安全衛生、法令順守、職業倫理等に関する教育を行うための、実機その他の設備及び教育体制が整備されていること。

⑦ 保守管理会社は、技術者の技術力に関する社内資格制度を有していること。

⑧ 保守管理会社は、工事完成までに当該年度の当機構関西地区における一般競争参加資格について、「役務提供」のうち「サービス」又は「その他」の資格を有すると認定された者であること。

⒄ 保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者を配置できること。

なお、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者とは、次の要件を満たす者とする。

① 現場責任者　昇降機の点検実務経験を15年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を５年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更に現場担当者以上の経験、知識及び技能を有する者とする。

② 現場担当者　昇降機の点検実務経験を10年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を３年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更にその作業等の内容に応じ必要な知識及び技能を有する者とする。

⒅ 特定建設工事共同企業体の競争参加資格申請書の受付について

① 本工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）の競争参加資格審査申請を次のとおり受け付ける。

提出書類　共同請負入札参加審査申請書、特定建設工事共同企業体協定書、委任状（適宜）及び建設業許可申請書の写し（以下「特定ＪＶ登録申請書等」という。）

提出期間　令和６年10月１日（火）から令和６年10月25日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

提出場所　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課

提出方法　持参又は郵送（書留郵便）によるものとし、電送によるものは受け付けない。

申請書及び資料は、特定ＪＶデータの登録後、電子入札システムにより提出することができる。（使用するＩＣカードについては、電子入札運用基準８－４を参照）

なお、上記期間内に特定ＪＶ登録申請書等を提出しない場合又は競争参加資格がないと認められた場合は、本工事の競争入札に参加することはできない。

② 構成員の数及び組合せ　上記⑴から⒄及び次の③に掲げる条件を満たす者で構成され、かつ、次の④により構成しなければならない。また、共同企業体の構成員数は、３者以内とする。

③ 構成員の技術的要件

㈠ 発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種について、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工の確保に支障がないと認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱う場合がある。

(ﾛ)　発注工事を構成する一部の工種を含む工事について、元請としての施工実績があり、かつ、当該工事と同種工事を施工した経験があること。
(ﾊ)　発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。
④　出資比率　各構成員の出資比率は２者で構成される場合にあっては30％以上、３者で構成される場合にあっては20％以上とし、代表者の出資比率は構成員中最大でなければならない。
⑤　代表者要件　代表者は、各構成員のうち、より大きな施工能力を有する者であってかつ、出資比率が最大であること。
⑥　認定資格の有効期間　認定の日から本工事が完成する日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。
⑦　その他
(ｲ)　共同企業体の名称は、「○○・○○建設工事共同企業体」とする。
(ﾛ)　③に該当する工事経歴書を添付すること。

3　総合評価に関する事項
⑴　入札の評価に関する基準　本工事は総合評価落札方式の施工技術確認型（タイプＢ（従来型））であり、現場説明書、設計図面、公共住宅建設工事共通仕様書及び関連法規等に明記された標準的な内容を超える提案を求めるものである。本工事の総合評価に関する「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」の評価項目、評価基準及び得点配分は、入札説明書別紙１「評価項目、評価基準及び配点」のとおりとする。
⑵　総合評価の方法　上記⑴の入札の評価に関する基準に示す評価項目の提案について、標準的なものは標準点100点とし、評価基準以上のものとして当機構が「評価」した提案においては、上記⑴により最大40点を加算する。
⑶　落札者の決定方法　入札参加者は、「工事費」及び「保守管理業務費」の合計の「入札価格」と「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」をもって入札を行い、「工事費」と「保守管理業務費」の合計価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑵によって得られる標準点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。また、評価値の最も高い者が２名以上あるときは、電子くじにより落札者となるべき者を決定する。
・評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

4　入札手続等
⑴　担当部署
①　公募条件について　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　技術監理部企画第２課　電話06―4799―1138
②　入札手続について　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035
⑵　設計図面及び現場説明書等の交付期間、場所及び方法　設計図面及び現場説明書等は、ＣＤ―Ｒデータにより無償にて交付する。ただし、発送に係る費用は、交付希望者の負担とする。交付を希望する場合は、当機構ホームページ掲載の入札公告に添付している「図面等（ＣＤ―Ｒ）申込書」を下記の受付期間中にＦＡＸにて送付し、申し込むこと。ＦＡＸ受領日より、３営業日後までに到着するように独立行政法人都市再生機構西日本支社複写・製本業務等受注業者「株式会社京阪工技社」から着払い便にて発送する。（年末年始（12月29日～１月３日）、土曜日、日曜日及び祝日は、営業日として数えない。）。３営業日を過ぎても到着しない場合は、電話で確認すること。
ＦＡＸ受付期間　令和６年10月１日（火）から令和７年１月28日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで
ＦＡＸ送付・問合せ先　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035　ＦＡＸ06―4799―1043
⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　令和６年10月１日（火）から令和６年10月31日（木）（競争参加資格の確認の基準日という。）までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで
②　提出方法　申請書及び資料の提出は、電子入札システムにより受け付けを行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、必ず発注者の承諾を得て、４⑴①へ郵送（書留郵便に限る。①の提出期間内に必着。）、予め提出日時を４⑴①に連絡し承諾を得てから電送、または予め提出日時を連絡の上、持参すること。
③　ヒアリング　「施工計画」に関する提案についてのヒアリングを必要に応じて行う。日時については、企画第２課より指定するので、指定された日時に内容を説明できる者が出席すること。
⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
①　入札期間　令和７年１月27日（月）及び令和７年１月28日（火）正午まで
②　開札の日時及び場所
日時　令和７年１月29日（水）
場所　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課
※開札時間は、競争参加資格確認通知に併せて通知する。

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　３⑶に同じ。
上記３⑶のただし書きに該当し、入札（見積）心得書第９条第２項に定められる低入札調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
①　提出期間　令和６年10月１日（火）から令和６年10月25日（金）（競争参加資格申請提出期限日の４営業日前）までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで
②　提出場所　４⑴②に同じ
③　提出方法　一般競争参加資格の申請書の提出は、提出場所へ持参又は郵送（上記提出期間内に必着）により行うものとし、電送によるものは受け付けない（同申請書の余白に「『06―泉北竹城台一丁団地後工区Ｆ棟建築その他工事』申請希望」と明記すること。

⑽　詳細は入札説明書による。
⑾　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。
　これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。
　なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。
　また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、御了知願います。
①　公表の対象となる契約先　次のいずれかにも該当する契約先
イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
ロ　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
②　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
イ　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名
ロ　当機構との間の取引高
ハ　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次の区分のいずれかに該当する者　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
ニ　１者応札又は１者応募である場合はその旨
③　当方に提供していただく情報
イ　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
ロ　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
④　公表日　契約締結日の翌日から72日以内

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Takahara Director General of West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Demolition of existing apartment and Construction of the Apartment building, Senbokutakesirodai Ⅰ－Ｆ area Apartment, Urban development project.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 31 October 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M. 28 January 2025 (submission of the tender documents must be by mail)
⑹　Contact point for tender documents : Procurement Management Division, General Affairs Planning Department, West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency, 21F Osakaumeda Twintower South, 1―13―1, Umeda, Kita-ku, Osaka City, Osaka 530―0001

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり業務提案書の提出を招請します。
令和６年10月１日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　寺山　　徹
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　業務名　お客さま情報管理システムの導入及び運用管理業務（2025年度）
⑶　業務内容　下記業務を実施すること。
①　お客さま情報管理システムの導入　令和７年４月１日（火）から確実に運用を開始できるように必要なシステム（以下「新システム」という。）を導入し、当社仕様にカスタマイズを行うこと。当社にレクチャーが必要な場合には当該作業も含む。
②　データ移行　当社が保有するお客さま情報を既存システムから新システムに移行すること。
③　システムの運用管理　新システムに関する軽微なプログラム修正、定期保守、障害発生時などに対応すること。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和８年３月31日（火）まで
⑸　その他　本業務は、提出された参加資格確認資料及び業務提案書を審査した結果、業務提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）（政府調達協定対象）の対象業務である。
2　競争参加資格
⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成31年度以降、以下に示す①又は②のいずれかについての業務実績があることを証明できる者であること。
①　従業員1,000名以上の会社の顧客管理システムの導入及び運用管理に関する業務
②　国、地方公共団体、独立行政法人又は特殊法人の顧客管理システムの導入及び運用管理に関する業務
※上記⑵における実績とは、①又は②に示す事業者等と直接契約した１つの契約で１年間以上の契約期間を有しており、当該業務が完了又は参加表明書等の提出期限日において１年以上の履行が完了しているものをいう。
⑶　ISO／IEC27001又はJIS Q27001に基づく認証を取得していることを証明できる者であること。
3　業務提案書の評価基準
⑴　業務内容及び実績　業務に対する全般理解、システム構築・導入、運用環境、実績
⑵　プレゼンテーション　業務実施に当たり、予定業務責任者に必要とされる能力（１⑶を遂行する業務責任者となる予定の者で、契約後の業務遂行に伴う個別打合せに参加予定の者がプレゼンテーションを実施しなければならない（病休、死亡、退職等のやむを得ない場合を除き変更不可）。）
4　手続等
⑴　担当部局　首都高速道路株式会社　財務部契約課　芝原　健輔　〒100―8930 東京都千代田区霞が関１－４－１（日土地ビル８階）　ＴＥＬ：03―3539―9319
⑵　業務提案書作成要領等の交付期間、交付方法等
①　交付期間　令和６年10月１日（火）から令和６年10月15日（火）午前11時00分まで
②　交付方法　下記サイトより参加希望者に無償で交付する。
首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
https://www.shutoko.co.jp/business/bid/
③　交付資料のダウンロード操作手順　上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先ＵＲＬ及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。
なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（ＣＤ―Ｒ等の配布）により無償で交付するので、上記⑴の担当課まで申し出ること。
⑶　参加表明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年10月15日（火）午前11時00分
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　提出期限までに必着で持参、郵便（書留郵便に限る。）又は信書便により提出すること。

⑷　上記⑶において提出された資料を審査し、業務提案書及び見積書提出要請書（以下「業務提案書等提出要請書」という。）を令和６年10月31日（木）までに書面にて通知する。業務提案書等提出要請書を受けた者のみ業務提案書を提出できるものとする。

⑸　業務提案書及び見積書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年11月21日（木）午後２時00分

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　提出期限までに必着で持参、郵便（書留郵便に限る。）又は信書便により提出すること。

⑹　見積開封の日時及び場所　上記⑷の書面にて通知する。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　免除

⑶　契約書の作成要否　要

⑷　支払方法　分納払

⑸　関連情報を入手するための照会窓口は上記４⑴に同じ。

⑹　業務提案書のプレゼンテーションを行う。

⑺　詳細は現場説明書及び業務提案書作成要領による。

6　Summary

⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : Toru Terayama, president Metropolitan Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Subject matter of the contract : Introduction and operation management of customer relationship management system (FY2025)

⑷　Time-limit to express interests : 11 : 00 am October 15, 2024

⑸　Time-limit for the submission of proposal and tender : 2 : 00 pm November 21, 2024

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for documentation relating to the proposal : Kensuke Shibahara, Contract Division, Finance Department, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―4―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8930, Japan. TEL 03―3539―9319

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度において、法務省所管の建設工事又は測量・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年10月１日

法務省大臣官房施設課長　細川　隆夫

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

1　業種区分

⑴　建設工事

ア　土木一式工事、イ　建築一式工事、ウ　大工工事、エ　左官工事、オ　とび・土工・コンクリート工事、カ　石工事、キ　屋根工事、ク　電気工事、ケ　管工事、コ　タイル・れんが・ブロック工事、サ　鋼構造物工事、シ　鉄筋工事、ス　舗装工事、セ　しゅんせつ工事、ソ　板金工事、タ　ガラス工事、チ　塗装工事、ツ　防水工事、テ　内装仕上工事、ト　機械器具設置工事、ナ　熱絶縁工事、ニ　電気通信工事、ヌ　造園工事、ネ　さく井工事、ノ　建具工事、ハ　水道施設工事、ヒ　消防施設工事、フ　清掃施設工事、ヘ　解体工事

⑵　測量・建設コンサルタント等業務

ア　測量、イ　建築関係建設コンサルタント業務、ウ　地質調査業務

2　申請の時期

⑴　インターネット方式

ア　パスワード発行申請受付期間　令和６年11月１日から同年12月27日まで。

イ　納税証明書等の送信期間及び申請書データ作成期間　令和６年11月１日から令和７年１月15日まで。

ウ　申請用データ受付期間　令和６年12月２日から令和７年１月15日まで。

エ　ホームページアドレス

(ｱ)　建設工事

https://www.pqr.mlit.go.jp/

(ｲ)　測量・建設コンサルタント等業務

https://www.pqrc.mlit.go.jp

オ　システム稼動時間　平日の９時から17時まで。行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日の終日及び平日の17時から翌平日９時までの間は、システム運休。

⑵　文書郵送方式及び文書持参方式　原則として受け付けない。

ただし、インターネット方式で対応していない申請（経常建設共同企業体に関する申請等）の受付期間については、次のとおりとし、申請方法については、後記３⑵のとおりとする。令和７年１月６日から同月31日まで（当日消印有効）。

⑶　前記⑴及び⑵の期間後の申請については、後記12の随時受付となる。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法

ア　インターネットを使用して申請する者は、前記２⑴エに掲げるアドレスにアクセスして、令和６年12月27日までにパスワードを請求した後、入手したパスワードを用いて、令和７年１月15日までに申請書を得るものとする。

イ　文書により申請する者は、別途、法務省ホームページに掲示する申請書をダウンロードすることにより得るものとする。

⑵　申請書の提出方法　申請書は、次に掲げるア又はイのいずれかの方法により提出するものとする。

ア　インターネットを使用して申請する者は、前記２⑴エに掲げるアドレスにアクセスし、前記⑴アにより入手したパスワードを用いて作成した申請書データを送信するものとする。

イ　文書により申請する者は、次の場所に、下記⑶ア又はイの申請書類を、郵送又は持参するものとする（なお、別に定める様式については、データ形式による提出も可とする。）。ただし、前記２⑵のとおりインターネット方式で対応していない申請に限る。

〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03―3580―4111（内線2249又は2265）

メールアドレス

skeiri-shikakushinsa@i.moj.go.jp

⑶　申請書類

ア　建設工事に係る申請　ａ　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）、ｂ　工事経歴書、ｃ　営業所一覧表、ｄ　総合評定値通知書（申請をする日の直前に受けたものであって、かつ、審査基準日が令和５年６月16日以降のもの。ただし、後記12の随時受付においては、申請をする日の１年７月前の日より後のものに限る。）の写し、ｅ　工事分割内訳表、ｆ　共同企業体等調書（申請者が共同企業体等の場合）、ｇ　経常建設共同企業体協定書（申請者が経常建設共同企業体の場合）、ｈ　納税証明書

イ　測量・建設コンサルタント等業務に係る申請　ａ　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）、ｂ　測量等実績調書、ｃ　技術者経歴書、ｄ　登記事項証明書、ｅ　登録証明書、ｆ　財務諸表類、ｇ　営業所一覧表、ｈ　業態調書、ｉ　納税証明書

⑷　申請書類の作成に用いる言語等

ア　申請書類は、日本語で記載するものとし、外国語で記載されたものについては、日本語の訳文を添付すること。

イ　申請書類の金額表示は邦貨額によるものとし、外国貨幣によるものについては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により邦貨額に換算して記載すること。

⑸　その他　資格審査の申請事務は、委任状に基づき日本国内に居住する者に委任することができる。

4　競争に参加することができない者

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「令」という。）第70条の規定に該当する者

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　令第71条第１項各号の一に該当する者で、その事実があった後２年を経過していない者（その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者を含む。）

⑶　申請書類に故意に虚偽の事実を記載した者

⑷　経営状況が著しく不健全であると認められる者
⑸　建設工事を希望する者で、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条に規定する許可を受けていない者
⑹　測量を希望する者で、測量法（昭和24年法律第188号）第55条に規定する登録を受けていない者
⑺　建築関係建設コンサルタント業務を希望する者で、営業に関し法律上必要な資格を有していない者
⑻　地質調査を希望する者で、地質調査業者登録規程（昭和52年４月15日建設省告示第718号）第２条に規定する登録を受けていない者

5　競争参加者の資格審査及び資格
⑴　前記４⑴から⑻までのいずれかに該当する者については、競争参加資格がないものと認定する。
⑵　前記⑴を除く者については、次のとおり資格審査を行う。
ア　建設工事　下記ａからｅまでの項目について総合数値を付与し、希望業種区分ごとに高点順に配列の上、等級の区分を設けている業種区分については、高点順に等級を付して、競争参加資格を認定する。
ａ　建設工事の実績（年間平均完成工事高）
ｂ　経営規模（自己資本額、利払前税引前償却前利益）
ｃ　経営状況（純支払利息比率、負債回転期間、総資本売上総利益率、売上高経常利益率、自己資本対固定資産比率、自己資本比率、営業キャッシュ・フローの額、利益剰余金の額）
ｄ　技術力（技術職員数、年間平均元請完成工事高）
ｅ　その他（建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況、建設業の営業継続の状況、防災協定締結の有無、法令遵守の状況、建設業の経理に関する状況、研究開発費の額、建設機械の保有状況、国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況）
イ　測量・建設コンサルタント等業務　下記ａからｃまでの項目について総合数値を付与し、希望業種区分ごとに競争参加資格を認定する。
ａ　業務の実績（年間平均実績高）
ｂ　経営規模（自己資本額、技術職員及び技術職員以外の職員の数）
ｃ　経営状況（流動比率、自己資本固定比率、総資本純利益率、営業年数）

6　官公需適格組合の証明を受けた者の取扱い
申請者が官公需適格組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合に限る。）で、総合点数の算定等の特例扱いを希望する場合は、別に定める手続により、参加資格の申請を行うことができる。

7　会社更生法に基づき更生手続開始の決定を受けた者等の取扱い
建設工事の一般競争（指名競争）参加資格があるとの認定を受けている者であって、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の決定を受けた者（以下「更生手続開始決定者」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の決定を受けた者（以下「再生手続開始決定者」という。）は、別に定める手続により、再度の一般競争（指名競争）参加資格の申請を行うことができる。
なお、更生手続開始決定者又は再生手続開始決定者は、再度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないときは、一般競争（指名競争）入札に参加することはできない。

8　国土交通省が認定した企業集団に属する建設業者に係る経営事項審査を受けた者の取扱い
建設業法第27条の23第３項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成20年国土交通省告示第85号）附則第４項及び第６項の規定による国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に係る経営事項審査を受けた者は、別に定める手続により、再度の一般競争（指名競争）参加資格の申請を行うことができる。

9　特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格
特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等については、特定建設工事共同企業体により競争を行わせる工事ごとに別に公示する。

10　資格審査結果の通知
「資格決定通知書」により通知する。

11　競争参加資格の有効期間
令和７年４月１日から令和９年３月31日までとする。なお、後記12の随時受付の場合は、資格認定の日から令和９年３月31日までとする。

12　随時受付
前記２⑴及び⑵の期間後に参加資格の申請をする場合は、令和７年２月３日以降、前記３⑵イに示す場所において、申請書類の郵送又は持参にて随時受け付ける。　ただし、前記10の資格決定通知書による通知は、同年４月１日以降とする。
なお、別に定める様式については、データ形式による提出も可とする。

13　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧場所
前記３⑵イに同じ。

14　令和６年能登半島地震に係る一般競争（指名競争）参加資格審査の特例
能登半島地震の影響を受けた建設業者（令和６年能登半島地震に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された同法第２条第１項に規定する災害発生市町村の区域（石川県の区域に限る。）内に主たる営業所を置く建設業者であって、事業年度が令和５年10月29日から令和６年８月30日までの間に終了するもの）について、令和６年９月１日から令和７年３月31日までの間における３⑶アｄの規定の適用については、「令和５年６月16日以降」及び「申請をする日の１年７月前の日より後」とあるのは、「令和４年10月29日以降」とする。

競争参加資格に関する公示

令和７・８年度において国土交通省の建設工事、測量等の契約に係る一般競争（指名競争）参加資格（国土交通省大臣官房官庁営繕部、国土交通省地方整備局及び国土交通省北海道開発局を除く。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

令和６年10月１日
国土交通省大臣官房会計課長　千葉　信義

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　業種区分及び発注する工事の種類
⑴　土木工事業
⑵　建築工事業
⑶　電気工事業
⑷　管工事業
⑸　鋼構造物工事業
⑹　舗装工事業
⑺　塗装工事業
⑻　防水工事業
⑼　内装仕上工事業
⑽　機械器具設置工事業
⑾　電気通信工事業
⑿　造園工事業
⒀　水道施設工事業
⒁　消防施設工事業
⒂　清掃施設工事業
注　工事の種類については建設業法第２条別表第１による区分とする。

2　業種区分及び発注する測量等の種類
⑴　測量：測量法第55条による登録を受け営む業務
⑵　建設コンサルタント：建設コンサルタント登録規程第２条に規定する建設コンサルタント業務（含：設計・監理）
⑶　地質調査：地質調査業者登録規程第２条に規定する地質調査業務
⑷　補償コンサルタント：補償コンサルタント登録規程第２条に規定する補償コンサルタント業務
⑸　その他の業種：その他登録を受けて営む業務

3　申請の時期
⑴　定期の申請にあっては、インターネットの使用により令和６年12月２日から令和７年１月15日までに、次のアドレスにアクセスして、申請用データを送信することとする。
建設工事　https://www.pqr.mlit.go.jp/
測量等　https://www.pqrc.mlit.go.jp/
ただし、４⑵①㈠～㈦に掲げる書面を添付する場合の申請及び10に掲げる場合の申請については、令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間に郵送（書留郵便に限る。当日消印有効。以下同じ。）又は電子メール（最終日の16時受信分まで有効）を送付するものとする。
⑵　随時の申請時期は、令和７年１月16日以降とする。

4　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　当省所定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事、測量等）」（以下「申請書」という。）は、別記１に掲げる場所において、一般競争（指名競争）参加資格を得ようとする者に配布する。

また、インターネットを使用して申請をする者は、3⑴に掲げるアドレスにアクセスし、令和６年11月１日から令和６年12月27日までにパスワードの請求手続きを行い、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までに申請用データの作成に必要な入力プログラムをダウンロードして得るものとする。

⑵　申請書の作成方法　申請書及びその添付書類（以下「申請書類」という。）は、次のとおりとする。

①　建設工事

㈠　申請書

㈡　業態調書

㈢　営業所一覧表

㈣　総合評定値通知書の写し（平成20年国土交通省告示第85号第一の四の１㈠に規定する雇用保険（以下「雇用保険」という。）、㈡に規定する健康保険（以下「健康保険」という。）及び㈢に規定する厚生年金保険（以下「厚生年金保険」という。）の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、総合評定値通知書の写しのほか、それぞれ当該事実を証明する書類）

㈤　国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３）、国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３の２）、国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３の３）のいずれか

㈥　申請者が共同企業体等である場合には建設共同企業体協定書の写し及び共同企業体等調書

㈦　申請者が合併新設会社又は合併存続会社で合併後５年未満の場合には当該事実を証明する書類

㈧　グループ経営事項審査及び持株会社経営事項審査の結果に基づく申請の場合には企業集団及び企業集団に属する建設業者についての数値認定書

㈨　行政書士等の代理申請による場合には委任状

②　測量等

㈠　申請書

㈡　技術者経歴書

㈢　営業所一覧表

㈣　登記事項証明書

㈤　登録証明書

㈥　財務諸表類

㈦　国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３）、国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３の２）、国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３の３）のいずれか

㈧　行政書士等の代理申請による場合には委任状

⑶　申請書類の提出方法　申請者（建設工事の申請者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）は、持参、郵送又は電子メール（定期の一般競争（指名競争）参加資格の審査にあって、４⑵①㈥～㈧に掲げる書面を添付する場合の申請及び10に掲げる場合の申請ついては郵送又は電子メール）により申請書を提出するときは、次のとおりとする。

①　別記２に掲げる部局のうち１の部局のみを希望する場合には、当該部局の受付窓口に提出すること。

②　別記２に掲げる部局のうち２以上の部局を希望する場合には、国土交通省大臣官房会計課契約制度管理室に提出すること。

⑷　申請書類の作成に用いる言語

①　申請書類は、日本語で作成すること。なお、外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記又は添付すること。

②　申請書類中の、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本通貨に換算し、記載すること。

⑸　資格審査申請に関する問い合わせ先　国土交通省大臣官房会計課契約制度管理室契約制度管理係　東京都千代田区霞が関２－１－３中央合同庁舎第３号館５階　電話03―5253―8111　内線21834

5　競争に参加することができない者

（共通事項）

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。）第70条の規定に該当する者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者

⑶　経営状況が著しく不健全であると認められる者

⑷　建設工事、測量等に関し、法律上必要とする資格を有していない者

⑸　申請書及び添付書類（インターネット受付に係る申請データを含む。）の重要な事項又は事実について虚偽の記載をし、又は記載をしなかった者

（建設工事）

建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23第２項に規定する経営事項審査（定期の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請にあっては経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日が令和５年６月16日以降のもの、随時審査の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請にあっては経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日が一般競争（指名競争）参加資格審査の申請をする日の１年７月前の日より後のものに限る。）を受けていない者

6　競争参加者の資格及びその審査

⑴　競争に参加できる者の資格審査は、別記３・４の項目ごとの実数に基づき付与点数を算定し、その合計点をもって行う。

⑵　競争に参加できる者の資格は、上記⑴の合計点により別記５の区分に基づいて格付けする。

7　資格審査結果の通知

「資格決定通知書」により通知（郵送）する。

8　資格の有効期間及び更新手続

⑴　競争参加資格の有効期間　資格決定の日から令和９年３月31日までとする。

⑵　有効期間の更新手続　上記⑴の有効期間の更新を希望する者は、令和８年10月中に令和９・10年度の資格審査の公示を予定しているので、当該公示に基づき申請書類を提出すること。

9　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧先

別記２に掲げる部局の閲覧窓口とする。

10　会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い

建設工事及び測量等の一般競争（指名競争）参加資格があるとの決定を受けている者であって、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者（以下両手続開始の決定を受けた者を「更生手続等開始決定者」という。）は、各部局の長が定める手続きにより再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

なお、更生手続等開始決定者は、再度の一般競争参加資格の決定を受けていないときは、一般競争において競争参加資格があることの確認がなされない場合がある。

別記１　申請書の配布場所

国土交通省ホームページ
https://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html

別記２　申請書類の受付窓口及び有資格者名簿の閲覧窓口

⑴　国土交通省大臣官房会計課

⑵　各地方運輸局総務部会計課

⑶　神戸運輸監理部総務企画部会計課

⑷　航空局予算・管財室

⑸　各地方航空局総務部契約課

⑹　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室

⑺　海上保安大学校事務局会計課

⑻　海上保安学校事務部会計課

⑼　各管区海上保安本部経理補給部（総務部）経理課

⑽　気象庁総務部経理管理官室

⑾　気象研究所総務部会計課

⑿　気象衛星センター総務部会計課

⒀　各管区気象台総務部会計課

⒁　沖縄気象台会計課

⒂　国土技術政策総合研究所管理調整部管理課

⒃　運輸安全委員会総務課会計室

⒄　海難審判所総務課

別記３　付与点数（建設工事）

総合評定値通知書の総合評点を総合数値とする。

別記４　付与点数（測量等）
⑴　年間平均測量等実績高（評点Ａ）
年間平均実績高
60億円以上：60
40億円以上60億円未満：54
30億円以上40億円未満：49
20億円以上30億円未満：44
14億円以上20億円未満：40
９億円以上14億円未満：36
６億円以上９億円未満：32
４億円以上６億円未満：29
３億円以上４億円未満：26
２億円以上３億円未満：23
１億4,000万円以上２億円未満：21
9,000万円以上１億4,000万円未満：19
6,000万円以上9,000万円未満：17
4,000万円以上6,000万円未満：15
3,000万円以上4,000万円未満：13
2,000万円以上3,000万円未満：12
1,400万円以上2,000万円未満：11
900万円以上1,400万円未満：10
600万円以上900万円未満：９
400万円以上600万円未満：８
300万円以上400万円未満：７
200万円以上300万円未満：６
200万円未満：５
⑵　経営規模（評点Ｂ）
①　自己資本額
12億円以上：15
６億円以上12億円未満：14
２億円以上６億円未満：13
１億2,000万円以上２億円未満：12
6,000万円以上１億2,000万円未満：11
2,000万円以上6,000万円未満：10
1,200万円以上2,000万円未満：９
600万円以上1,200万円未満：８
200万円以上600万円未満：７
120万円以上200万円未満：６
60万円以上120万円未満：５
20万円以上60万円未満：４
20万円未満：３
②　職員数
1,000人以上：５
500人以上1,000人未満：４
100人以上500人未満：３
30人以上100人未満：２
30人未満：１
⑶　経営比率及び営業年数（評点Ｃ）
①　流動比率
113％以上：５
100％以上113％未満：４
100％未満：３
②　営業年数
20年以上：５
10年以上20年未満：４
10年未満：３
⑷　総合数値＝評点Ａ＋評点Ｂ＋評点Ｃ
別記５　等級の格付け及び予定価格の範囲
〔掲載順序　契約の種類　①数値：等級　②予定価格の範囲〕
⑴　土木工事（上記１⑴）
①　1,100点以上：Ａ
800点以上1,100点未満：Ｂ
800点未満：Ｃ
②　Ａは20,000万円以上、Ｂは2,000万円以上20,000万円未満、Ｃは2,000万円未満
⑵　建築工事（上記１⑵）
①　1,100点以上：Ａ
800点以上1,100点未満：Ｂ
800点未満：Ｃ
②　Ａは25,000万円以上、Ｂは2,000万円以上25,000万円未満、Ｃは2,000万円未満
⑶　専門工事（上記１⑶から１⑮まで）
①　700点以上：Ａ　700点未満：Ｂ
②　Ａは1,500万円以上、Ｂは1,500万円未満
⑷　測量等（上記２⑴から２⑸まで）
①　45点以上：Ａ　45点未満：Ｂ
②　Ａは500万円以上、Ｂは500万円未満

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度を有効期間とする国土交通省地方整備局（道路・河川・官庁営繕・公園関係。）及び国土交通省国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎を除く。）並びに国土交通省大臣官房官庁営繕部（以下「地方整備局等」という。）の所掌する建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務についての契約を締結する場合の一般競争（指名競争）参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。
令和６年10月１日
国土交通省大臣官房会計課長　千葉　信義
国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長
長町　大輔

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
１　工事種別
建設工事の工事種別は、次の①から㉒まで（国土交通省大臣官房官庁営繕部の所掌する建設工事については、①、④、⑤、⑦、⑧、⑫、⑯、⑲、⑳及び㉑）に掲げるものとする。
①　一般土木工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、タイル・れんが・ブロック工事、水道施設工事、解体工事）
②　アスファルト舗装工事（舗装工事）
③　鋼橋上部工事（鋼構造物工事、とび・土工・コンクリート工事、解体工事）
④　造園工事（造園工事）
⑤　建築工事（建築一式工事、大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、防水工事、内装仕上工事、建具工事、清掃施設工事、解体工事）
⑥　木造建築工事（建築一式工事、大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、屋根工事、タイル・れんが・ブロック工事、内装仕上工事、建具工事、解体工事）
⑦　電気設備工事（電気工事）
⑧　暖冷房衛生設備工事（管工事、熱絶縁工事、水道施設工事、消防施設工事）
⑨　セメント・コンクリート舗装工事（舗装工事）
⑩　プレストレスト・コンクリート工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、解体工事）
⑪　法面処理工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、防水工事）
⑫　塗装工事（塗装工事）
⑬　維持修繕工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、電気工事、タイル・れんが・ブロック工事、舗装工事、塗装工事、防水工事、機械器具設置工事、解体工事）
⑭　河川しゅんせつ工事（しゅんせつ工事）
⑮　グラウト工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、解体工事）
⑯　杭打工事（とび・土工・コンクリート工事、解体工事）
⑰　さく井工事（さく井工事）
⑱　プレハブ建築工事（建築一式工事）
⑲　機械設備工事（機械器具設置工事、鋼構造物工事）
⑳　通信設備工事（電気通信工事、鋼構造物工事）
㉑　受変電設備工事（電気工事）
㉒　橋梁補修工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、電気工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、舗装工事、塗装工事、防水工事、機械器具設置工事、電気通信工事、解体工事）
〔注〕かっこ書きは、各工事種別に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）別表第一の上欄に掲げる建設工事の種類である。
２　業種区分
測量・建設コンサルタント等業務の業種区分は、次の①から⑤まで（国土交通省国土技術政策総合研究所の所掌する測量・建設コンサルタント等業務にあっては①から④まで、国土交通省大臣官房官庁営繕部の所掌する測量・建設コンサルタント等業務については①、②及び④）に掲げるものとする。
①　測量
②　建築関係建設コンサルタント業務
③　土木関係建設コンサルタント業務
④　地質調査業務
⑤　補償関係コンサルタント業務
３　申請の時期及び場所
⑴　定期の一般競争（指名競争）参加資格の審査（以下、「定期審査」という。）にあっては、建設工事の申請者はインターネットの使用により、その本店所在地にかかわらず、令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間に、次のホームページアドレスへアクセスすることにより、申請用データを送信するものとする。
https://www.pqr.mlit.go.jp/
また、測量・建設コンサルタント等業務の申請者はインターネットの使用により、令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間に、次のホームページアドレスへアクセスすることにより、申請用データを送信するものとする。
https://www.pqrc.mlit.go.jp
ただし、９⑸①から⑧に掲げる場合の申請及び９⑹に掲げる場合の申請については、郵送若しくは電子メールにより別記１に掲げる申請者（申請者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。以下において同じ。）の本店所在地（日本国内に本店がない

場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、令和６年12月２日から令和７年１月15日まで（郵送の場合は当日消印有効、電子メールの場合は最終日の16時受信分まで有効）の間に、それぞれ別記１に掲げる提出場所に郵送（書留郵便に限る。以下同じ。）若しくは電子メールで送付するものとする。

⑵　随時の一般競争（指名競争）参加資格の審査（以下、「随時審査」という。）にあっては、令和７年１月16日以降随時に、別記１に掲げる申請者の本店所在地の区分に応じ、それぞれ別記１に掲げる提出場所において持参、郵送又は電子メールにより申請を受け付ける。

なお、申請者が国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号）が適用される調達契約についての一般競争又は指名競争に参加しようとする者であって、６に定めるところにより一般競争（指名競争）参加資格があるとの認定を受けていないものである場合においては、競争参加資格確認申請書又は参加表明書を提出したときに限り、当該競争参加資格確認申請書又は参加表明書を提出した国土交通省地方整備局の総務部契約課（国土交通省国土技術政策総合研究所の所掌に係る調達契約にあっては、国土交通省国土技術政策総合研究所総務部会計課、国土交通省大臣官房官庁営繕部の所掌に係る調達契約にあっては、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課）においても申請を受け付けるものとする。この場合において、提出場所は、別記１又は別記２に掲げるものとする。

４　申請の方法

⑴　申請書の入手方法

①　持参、郵送又は電子メールによる申請者は、次のホームページへアクセスして「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」又は「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」（以下「申請書」という。）を、取得するものとする。

https://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html

②　インターネットの使用による建設工事の申請者は、３⑴に掲げるホームページアドレスへのアクセスにより、令和６年11月１日から令和６年12月27日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までの間に得るものとする。

③　インターネットの使用による測量・建設コンサルタント等業務の申請者は、３⑴に掲げるホームページアドレスへのアクセスにより、令和６年11月１日から令和６年12月27日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までの間に得るものとする。

ただし、パスワードの請求に当たっては、３⑴に掲げるホームページアドレスへのアクセスにおいて、パスワード発行申請時に表示される「添付書類等届出書」を印刷したものに⑵の（測量・建設コンサルタント等業務に係る添付書類）の④から⑦までに掲げる書類を添付し別記３に掲げる送付先に郵送するものとする（⑦に掲げる書類については、郵送に代えて３⑴に掲げるホームページアドレスから電子納税証明書を送信することも可とする）。

［注］

定期審査にあっては、申請者が建設関連業の登録業者に関する情報提供システム（以下、「建設関連業システム」という。）に登録され、定期審査を行う内容が建設関連業システムに登録されている内容と一致する場合は⑵（測量・建設コンサルタント等業務に係る添付書類）⑤及び⑥に掲げる書類を省略することができる。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、持参、郵送又は電子メールにより申請書を提出するときは、申請書に次に掲げる書類を添付して行うものとする。この場合において、申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）の提出部数は各１部とする。

インターネットの使用による建設工事の申請者は、３⑴に掲げるホームページアドレスへアクセスし、４⑴②により入手したパスワードを用いて作成した申請用データを、送信するものとする。

インターネットの使用による測量・建設コンサルタント等業務の申請者は、３⑴に掲げるホームページアドレスへアクセスし、４⑴③により入手したパスワードを用いて作成した申請用データを、送信するものとする。

（建設工事に係る添付書類）

①　営業所一覧表

②　申請者が経常建設共同企業体であるときは、共同企業体協定書の写し

③　業態調書

④　納税証明書の写し（申請者が個人であるときは、国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号。以下「国税規則」という。）別紙第９号書式（その３）又は（その３の２）、法人であるときは、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の３））

ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類

⑤　申請者が、その設立から令和６年10月１日の前日までの期間が24箇月以上の協業組合（中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）による協業組合をいう。以下同じ。）又は企業組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）による企業組合をいう。以下同じ。）であって、令和４年10月１日以降に新たに組合員の加入があったものであるときは、当該新規加入の組合員の住所、電話番号、商号又は名称、代表者氏名及び加入年月日を記載した書類

⑥　申請者が、その設立から令和６年10月１日の前日までの期間が24箇月に満たない協業組合又は企業組合であるときは、各組合員の住所、電話番号、商号又は名称及び代表者氏名を記載した書類

⑦　建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号。以下「規則」という。）第21条の４に規定する総合評定値通知書の写し（平成20年国土交通省告示第85号（以下「経営事項審査の告示」という。）第一の四の１㈠に規定する雇用保険（以下「雇用保険」という。）、㈡に規定する健康保険（以下「健康保険」という。）及び㈢に規定する厚生年金保険（以下「厚生年金保険」という。）の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、総合評定値通知書の写しのほか、それぞれ当該事実を証明する書類）

⑧　申請者が、⑦に掲げる書類に記載されている一の年間平均完成工事高を二以上の希望工事種別（一般競争（指名競争）参加資格審査の申請に係る一般競争（指名競争）に参加を希望する工事種別をいう。以下同じ。）に分割して申請するとき及び⑦に掲げる書類に記載されている二以上の年間平均完成工事高を一の希望工事種別に合算して申請するときは、工事分割内訳表

⑨　申請者が経常建設共同企業体であって、客観的事項及び主観的事項について算定した点数の調整（共同企業体の資格審査要領（昭和37年11月27日付け建設省発計第79号）４に規定する客観点数及び主観点数の調整をいう。）を希望する場合においては、合併等に関する合理的な計画が記載された書類

［注］

㈠　申請者が道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみにつき一般競争（指名競争）に参加を希望する者であって建設業法第３条の規定による許可を受けていないものであるときは、規則第19条の３第２項の経営状況分析申請書に準ずる書類、規則第19条の７第２項の経営規模等評価申請書に準ずる書類、規則第19条の４第１項各号に掲げる書類に準ずる書類及び規則第19条の８第１項に掲げる書類に準ずる書類を提出するものとする。この場合において、申請者が法人であるときは登記事項証明書又はその写しを提出するものとする。

(B)　申請者が事業協同組合（中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合で、建設業法第３条の規定による許可を受け、かつ、中小企業庁の官公需適格組合の証明を受けているものをいう。以下同じ。）の総合点数の算定方法に関する特例の適用を希望する旨の申出をする事業協同組合であるときは、審査対象者（「事業協同組合に係る総合点数の算定方法等に関する特例要領の制定について」（昭和50年11月10日付け建設省厚発第473号の別紙）第２第２項又は「事業協同組合に係る総合点数の算定方法等に関する特例要領」（昭和50年12月４日付け建設省営管第459号）第２第２項に規定する審査対象者をいう。以下同じ。）の④及び⑦に掲げる書類、６（建設工事）⑴①に掲げる事項について記載した書類及び⑧に掲げる書類、建設業の許可番号、住所、電話番号、商号又は名称並びに代表者及び役員の氏名を記載した書類、当該事業協同組合の役員名簿並びに組合員名簿を当該事業協同組合に係る書類とともに提出すること。

（測量・建設コンサルタント等業務に係る添付書類）

①　業態調書
②　営業所一覧表
③　技術者経歴書
④　申請者が法人であるときは、登記事項証明書又はその写し
⑤　営業に関し、法律上必要とする登録証明書等又はその写し
⑥　申請者が法人であるときは、６（測量・建設コンサルタント等業務）⑴に規定する審査基準日の直前１年の各事業年度の貸借対照表、損益計算書並びに株主資本等変動計算書及び個別注記表、個人であるときは、６（測量・建設コンサルタント等業務）⑴に規定する審査基準日の直前１年の各事業年度の貸借対照表及び損益計算書
⑦　納税証明書の写し（申請者が個人であるときは、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の２）、法人であるときは、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の３））

ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類

［注］

申請者が次に掲げる者であるときは、それぞれ次に定める書類をもって④及び⑤に掲げる書類並びに③及び⑥に掲げる書類又はこれらに準ずる書類に代えることができる。

(a)　測量業者（測量法（昭和24年法律第188号）第55条の５第１項の規定により測量業者として登録を受けた者をいう。）

測量法第55条の８に規定する書類の写し

(b)　建設コンサルタント登録業者（建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）

建設コンサルタント登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し

(c)　地質調査業登録業者（地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）

地質調査業者登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し

(d)　補償コンサルタント登録業者（補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）

補償コンサルタント登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し

⑶　申請書等の作成に用いる言語等

①　申請書等は、日本語で作成するものとする。
②　申請書等中の金額については、外国貨幣額にあっては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条の外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載するものとする。

５　競争に参加する者に必要な資格

（建設工事）

次の①から⑥までに掲げる者でないこと。ただし、道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみにつき一般競争（指名競争）に参加する者（以下「道路清掃作業参加者等」という。）については、①から④まで及び⑥に掲げる者でないこと。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条に該当する者
②　予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者
③　経営状態が著しく不健全であると認められる者
④　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
⑤　建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23第２項に規定する経営事項審査（定期審査の申請にあっては経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日が令和５年６月16日以降のもの、随時審査の申請にあっては経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日が一般競争（指名競争）参加資格審査の申請をする日の１年７月前の日より後のものに限る。）を受けていない者
⑥　経常建設共同企業体で、その構成員に①から⑤まで（道路清掃作業参加者等については、①から④まで）に該当する者を含む者

（測量・建設コンサルタント等業務）

次の①から⑤までに掲げる者でないこと。

①　予決令第70条に該当する者
②　予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者
③　経営状態が著しく不健全であると認められる者
④　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
⑤　営業に関し法律上必要な資格を有しない者

６　競争参加者の資格審査

（建設工事）

５に定める資格を有しない者については、一般競争（指名競争）参加資格がないと認定する。前者以外の者については、⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目（道路清掃作業参加者等については、これに準ずる項目）及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与し、希望工事種別ごとに、総合点数の高点順（同点の場合は、年間平均完成工事高の順）に配列し、等級の区分を設けている工事種別については高点順に等級及び当該等級における順位を付して一般競争（指名競争）参加資格があると認定し、等級の区分を設けていない工事種別については当該工事種別における順位を付して一般競争（指名競争）参加資格があると認定する。

⑴　客観的事項（共通事項）

①　一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請をする日の直前に受けた経営事項審査の告示第一の一の１に規定する当期事業年度開始日の直前２年又は３年の各事業年度の希望工事種別ごとの年間平均完成工事高
②　経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日において建設業に従事する職員で経営事項審査の告示第一の三の１㈠から㈥までに掲げる者（以下「技術職員」という。）の希望工事種別ごとの数（ただし、１人の職員につき技術職員として申請できる希望工事種別の数は２までとする。）
③　経営事項審査の告示第一の三の２に規定する当期事業年度開始日の直前２年又は直前３年の各事業年度における発注者から直接請け負った建設工事に係る完成工事高（以下「元請完成工事高」という。）について算定した希望工事種別の種類別年間平均元請完成工事高
④　経営事項審査の告示第一の一の２及び３、二並びに四に規定する項目

⑵　主観的事項（特別事項）

①　令和６年10月１日の前日までの４年間における国土交通省地方整備局又は国土交通省大臣官房官庁営繕部発注工事に係る希望工事種別ごとの工事成績（技術的難易度等を勘案したもの）
②　令和６年10月１日の前日までの４年間における都道府県発注の工事に係る希望工事種別ごとの工事成績

（測量・建設コンサルタント等業務）

５に定める資格を有しない者については、一般競争（指名競争）参加資格がないと認定する。前者以外の者については、⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与し、希望業種区分（一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請に係る一般競争（指名競争）に参加を希望する業種区分をいう。以下同じ。）ごとに、総合点数の高点順（同点の場合は、年間平均実績高の順）に配列し、当該業種区分における順位を付して一般競争（指名競争）参加資格があると認定する。

⑴　申請しようとする日の直前の事業年度の終了日（以下「審査基準日」という。）の直前２年の各事業年度の希望業種区分ごとの年間平均実績高

⑵　審査基準日の直前の事業年度の決算における自己資本額

⑶　審査基準日における業種区分ごとの有資格者の数

⑷　審査基準日までの営業年数

7　資格審査結果の通知

「一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」により通知する。

8　資格の有効期間

資格認定の日から令和９年３月31日までとする。

9　その他

⑴　特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体又は設計共同体としての競争参加者の資格　特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体又は設計共同体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等については、特定建設工事共同企業体により競争を行わせる工事、地域維持型建設共同企業体により競争を行わせる工事又は設計共同体により参加表明できる業務ごとに別に公示する。

⑵　復旧・復興建設工事共同企業体としての競争参加者の資格　復旧・復興建設工事共同企業体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等については、別に公示する。

⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の決定、又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い　一般競争（指名競争）参加資格があるとの認定を受けている者であって、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者は、地方整備局等の長が定める手続により再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

⑷　合併等により新たに設立された会社等の取扱い　合併等により新たに設立された会社等とは、次の①から⑤までに掲げる会社等をいい、地方整備局等の長が定める手続により再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。ただし、建設工事の当該申請を行うことができる者は、合併等後の経営事項審査を受けている者に限る。

①　合併により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社

②　親会社がその営業の一部を独立させるため新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社

③　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社

④　既存の業者が他の業者から営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた業者

⑤　営業の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

⑸　次の各号に掲げる場合の建設工事の申請については、持参、郵送又は電子メール（定期審査にあっては、郵送又は電子メール）に限るものとする。

①　申請者が道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみにつき申請をする場合において、建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23に規定する経営事項審査を受けてない場合。

②　申請者が１⑬に掲げる維持修繕工事につき申請をする場合において、経営事項審査に反映されていない道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業の完成工事高を含めて申請をする場合。

③　申請者が経常建設共同企業体である場合。

④　申請者が事業協同組合である場合において、総合点数の算定方法に関する特例の適用を希望するとき。

⑤　申請者が協業組合・企業組合である場合において４⑵の（建設工事に係る添付書類）の⑤及び⑥に掲げる書類を提出するとき。

⑥　申請者が⑷に掲げる合併等により新たに設立された会社等で、新たに申請を行う場合（合併等の後、既に再認定を受けている場合は除く。）。

⑦　申請者が会社更生法に基づく更生手続開始決定又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けたものである場合において、⑶に掲げる再度の認定を受けていないとき。

⑧　申請者がグループ経営事項審査又は持株会社化経営事項審査を受けている場合。

⑹　次に掲げる場合の測量・建設コンサルタント等業務の申請については、持参、郵送又は電子メール（定期審査にあっては、郵送又は電子メール）に限るものとする。

申請者が会社更生法に基づく更生手続開始決定又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた者である場合において、⑶に掲げる再度の認定を受けていないとき。

⑺　令和６年能登半島地震に係る一般競争（指名競争）参加資格審査の特例　能登半島地震の影響を受けた建設業者（令和６年能登半島地震に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された同法第２条第１項に規定する災害発生市町村の区域（石川県の区域に限る。）内に主たる営業所を置く建設業者であって、事業年度が令和５年10月29日から令和６年８月30日までの間に終了するもの）について、令和６年９月１日から令和７年３月31日までの間における５（建設工事）⑤の規定の適用については、５（建設工事）⑤中「令和５年６月16日以降」及び「一般競争（指名競争）参加資格審査の申請をする日の１年７月前の日より後」とあるのは、「令和４年10月29日以降」とする。

別記１　本店所在地及び提出場所

［掲載順序　本店所在地　提出場所］

⑴　北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県　東北地方整備局総務部契約課（〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎Ｂ棟（電話022―225―2171、メールアドレス　thr-82shikakushinsa@mlit.go.jp））

⑵　茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び山梨県　関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１さいたま新都心合同庁舎二号館（電話048―601―3151、メールアドレス　ktr-shikakushinsa@mlit.go.jp））

⑶　新潟県、富山県、石川県及び長野県（長野市、松本市、上田市、須坂市、小諸市、中野市、大町市、飯山市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市及び安曇野市並びに上高井郡、上水内郡、北安曇郡、北佐久郡、下高井郡、下水内郡、小県郡、埴科郡、東筑摩郡及び南佐久郡の町村に限る。）北陸地方整備局総務部契約課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１―１―１新潟美咲合同庁舎１号館（電話025―280―8880、メールアドレス　84zuiji@hrr.mlit.go.jp））

⑷　岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び長野県（岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市及び茅野市並びに上伊那郡、木曽郡、下伊那郡及び諏訪郡の町村に限る。）中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸２―５―１名古屋合同庁舎第二号館（電話052―953―8138、メールアドレス　cbr-shikaku@mlit.go.jp））

⑸　福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県　近畿地方整備局総務部契約課（〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３―１―41大手前合同庁舎（電話06―6942―1141、メールアドレス　kkr-kinki86shikaku@mlit.go.jp））

⑹　鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県　中国地方整備局総務部契約課（〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎第二号館（電話082―221―9231、メールアドレス　shikaku-zuiji@cgr.mlit.go.jp））

⑺　徳島県、香川県、愛媛県及び高知県　四国地方整備局総務部契約課（〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33高松サンポート合同庁舎（電話087―851―8061、メールアドレス　skr-shikaku@mlit.go.jp））
⑻　福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県　九州地方整備局総務部契約課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７　福岡第二合同庁舎（電話092―476―3509、メールアドレス　qsr-shikakushinsa89@mlit.go.jp））

別記２　提出場所
⑴　国土交通省国土技術政策総合研究所総務部会計課（〒305―0804 茨城県つくば市旭１番旭庁舎（電話029―864―2211））
⑵　国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課（〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２（電話03―5253―8111））

別記３　送付先
測量・建設コンサルタント等業務インターネット一元受付ヘルプデスク　〒104―0042 東京都中央区入船３―６―14オーク入船ビル６階 測量・建設コンサルタント等業務インターネット一元受付ヘルプデスクあて　電話03―5542―0355

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度を有効期間とする国土交通省国土地理院の所掌する測量業務についての契約を締結する場合の一般競争（指名競争）参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

令和６年10月１日
国土交通省国土地理院長　山本　悟司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

１　測量の業務種別
①　基準点測量
②　写真測量
③　地図調製
④　地理調査

２　申請の時期及び場所
⑴　定期の一般競争（指名競争）参加資格の審査（以下、「定期審査」という。）にあっては、申請者はインターネットの使用により、令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間に、次のホームページアドレスへアクセスすることにより、申請用データを送信するものとする。
https://www.pqrc.mlit.go.jp
ただし、８①から③に掲げる場合の申請については、令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間に、下記に掲げる提出場所に郵送（書留郵便に限る。以下同じ。）若しくは電子メールにより送付するものとする。（郵送の場合は当日消印有効、電子メールの場合は最終日の16時受信分まで有効。）
提出場所
国土交通省国土地理院総務部契約課調査係（〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番（電話029―864―4405））
メールアドレス
gsi-24keiyaku-chousa-g@gxb.mlit.go.jp
⑵　随時の一般競争（指名競争）参加資格の審査（以下、「随時審査」という。）にあっては、令和７年１月16日以降随時に、２⑴に掲げる提出場所において、持参、郵送又は電子メールにより申請を受け付ける。

３　申請の方法
⑴　申請書の入手方法
①　持参、郵送又は電子メールによる申請者は、次のホームページアドレスへアクセスして「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」（以下「申請書」という。）を、取得するものとする。
https://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html
②　インターネットの使用による申請者は、２⑴に掲げるホームページアドレスへのアクセスにより、令和６年11月１日から令和６年12月27日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までの間に得るものとする。
ただし、パスワードの請求に当たっては、２⑴に掲げるホームページアドレスへのアクセスにおいて、パスワード発行申請時に表示される「添付書類等届出書」を印刷したものに、⑵の添付書類の④から⑦までに掲げる書類を添付し下記に掲げる送付先に郵送するものとする（⑦に掲げる書類については、郵送に代えて２⑴に掲げるホームページアドレスから電子納税証明書を送信することも可とする）。
送付先
測量・建設コンサルタント等業務インターネット一元受付ヘルプデスク　〒104―0042 東京都中央区入船３―６―14オーク入船ビル６階　測量・建設コンサルタント等業務インターネット一元受付ヘルプデスクあて　電話03―5542―0355
⑵　申請書の提出方法　申請者（申請者が経常測量共同企業体である場合においては、その代表者。）は、持参、郵送又は電子メールにより申請書を提出するときは、申請書に次に掲げる書類を添付して行うものとする。この場合において、申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）の提出部数は各１部とする。
インターネットの使用による申請者は、２⑴に掲げるホームページアドレスへアクセスし、３⑴②により入手したパスワードを用いて作成した申請用データを、送信するものとする。
（添付書類）
①　業態調書
②　営業所一覧表
③　技術者経歴書
④　申請者が法人であるときは、登記事項証明書又はその写し
⑤　測量法（昭和24年法律第188号）第55条の５の規定による登録を受けていることを証明する書類又はその写し（ただし、測量に関する調査研究のみを希望する場合を除く。）
⑥　申請者が法人であるときは、申請する日の直前の事業年度終了日（以下「審査基準日」という。）の直前１年の各事業年度の貸借対照表、損益計算書並びに株主資本等変動計算書及び個別注記表。個人であるときは、審査基準日の直前１年の各事業年度の貸借対照表及び損益計算書
⑦　納税証明書の写し（申請者が個人であるときは、国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号。以下「国税規則」という。）別紙第９号書式（その３）又は（その３の２）、法人であるときは、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の３））
ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類
⑧　申請者が共同企業体であるときは、共同企業体協定書の写し
⑨　申請者が事業協同組合の場合においては、官公需適格組合証明書の写し、事業協同組合役員・組合員名簿等
［注］
Ⓐ　申請者が一般社団法人等（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）の規定に基づく一般社団法人若しくは一般財団法人又は、公益社団法人若しくは公益財団法人をいう。以下同じ。）であるときは、①、③及び⑤に掲げる書類、②及び⑥に掲げる書類に準ずる書類並びに定款を提出するものとする。
Ⓑ　添付書類は、測量法第55条の８に規定する書類の写しをもって④及び⑤に掲げる書類並びに⑥に掲げる書類又はこれに準ずる書類に代えることができる。
⑶　申請書等の作成に用いる言語等
①　申請書等は、日本語で作成するものとする。
②　申請書等中の金額については、外国貨幣額にあっては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条の外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載するものとする。

４　競争に参加する者に必要な資格
次の①から⑦までに掲げる者でないこと。
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条に該当する者

②　予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者
③　経営状態が著しく不健全であると認められる者
④　申請書若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
⑤　測量法第55条の５の規定による登録を受けていない者（ただし、測量に関する調査研究のみを希望する場合を除く。）
⑥　測量の業務種別に応じ、別に定める測量業務種別資格基準に定める技術者を有していない者
⑦　共同企業体で、その構成員に①から⑤（ただし、測量に関する調査研究のみを希望する者については、①から④。）までに該当する者を含むもの

5　競争参加者の資格審査
４に定める資格を有しない者については、一般競争（指名競争）参加資格がないと認定する。それ以外の者については、⑴に掲げる客観的事項の項目及び⑵に掲げる主観的事項の項目について総合点数を付与し、希望業務種別ごとに、総合点数の高点順（同点の場合は、年間平均実績高の順）に配列し、当該業務種別における順位を付して一般競争（指名競争）参加資格があると認定する。
⑴　客観的事項
①　審査基準日の直前２年間における各事業年度の希望業務種別ごとの年間平均実績高
②　審査基準日の直前の事業年度の決算における自己資本額
③　審査基準日における希望業務種別ごとの技術者（測量士又は測量士補）の数
④　審査基準日までの営業年数
⑵　主観的事項　令和４・５年度における希望業務種別ごとの業務成績

6　資格審査結果の通知
「一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間
資格認定の日から令和９年３月31日までとする。

8　その他
次の各号に該当する申請者の申請については、持参、郵送又は電子メール（定期の一般競争（指名競争）参加資格の審査にあっては、郵送又は電子メール）に限るものとする。
①　共同企業体
②　事業協同組合
③　測量に関する調査研究のみの資格を希望する者

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度を有効とする国土交通省北海道開発局（開発建設部を含む。）の所掌する建設工事及び測量等についての契約を締結する場合の一般競争（指名競争）参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

令和６年10月１日

北海道開発局長　坂場　武彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

1　工事区分及び業種区分
（建設工事）
建設工事の工事区分は、次に掲げるとおりとする（かっこ書きは、各工事区分に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）別表第一に掲げる建設工事の種類である。）。
①　一般土木（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、タイル・れんが・ブロック工事、鉄筋工事、解体工事）
②　建築（建築一式工事、大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、板金工事、ガラス工事、防水工事、内装仕上工事、建具工事、消防施設工事、清掃施設工事、解体工事）
③　舗装（舗装工事）
④　鋼橋上部（とび・土工・コンクリート工事、鋼構造物工事、解体工事）
⑤　ＰＳコンクリート（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、解体工事）
⑥　しゅんせつ（しゅんせつ工事）
⑦　機械装置（鋼構造物工事、機械器具設置工事）
⑧　管（管工事、熱絶縁工事、水道施設工事、消防施設工事）
⑨　電気（電気工事、鋼構造物工事、電気通信工事、消防施設工事）
⑩　塗装（塗装工事）
⑪　造園（造園工事）
⑫　防水加工（防水工事）
⑬　さく井（さく井工事）
⑭　グラウト（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、解体工事）
⑮　維持（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、電気工事、タイル・れんが・ブロック工事、舗装工事、塗装工事、防水工事、機械器具設置工事、解体工事）
（測量等）
測量等の業種区分は、次に掲げるとおりとする。
①　測量
②　土木関係コンサルタント
③　建築関係コンサルタント
④　補償関係コンサルタント
⑤　地質調査

2　申請の時期及び場所
⑴　定期の一般競争（指名競争）参加資格の審査（以下「定期審査」という。）にあっては、建設工事の申請をする者は、インターネットの使用により令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間に次のアドレスにアクセスして、申請用データを送信するものとする。
https://www.pqr.mlit.go.jp/
また、測量等の申請をする者は、インターネットの使用により令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間に次のアドレスにアクセスして、申請用データを送信するものとする。
https://www.pqrc.mlit.go.jp
ただし、８⑸①から⑦に掲げる場合の申請及び８⑹に掲げる場合の申請については、令和６年12月２日から令和７年１月15日（郵送（書留郵便に限る。以下同じ。）の場合は当日消印有効、電子メールの場合は最終日の16時受信分まで有効）までの間に、次に掲げる提出場所に申請書類を郵送又は別記３の送付先に電子メールで送付するものとする。
〒060―8511 北海道札幌市北区北８条西２丁目　北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011―709―2311）
⑵　随時の一般競争（指名競争）参加資格の審査（以下「随時審査」という。）にあっては、令和７年１月16日以降随時、電子メール又は申請者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、別記１に掲げる提出場所において持参又は郵送により申請を受け付ける。
なお、申請者が国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号）が適用される調達契約についての一般競争又は指名競争に参加しようとする者であって、５に定めるところにより一般競争（指名競争）参加資格があるとの決定を受けていないものである場合においては、競争参加資格確認申請書又は参加表明書を提出したときに限り、当該競争参加資格確認申請書又は参加表明書を提出した部局においても申請を受け付けるものとする。この場合において、提出場所は、別記１に掲げるものとする。

3　申請の方法
⑴　申請書の入手方法
①　持参、郵送又は電子メールによる申請者は、次のホームページへアクセスして「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」及び「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量等）」（以下「申請書」という。）を得るものとする。
https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html
②　インターネットを使用して建設工事の申請をする者は、２⑴に掲げるアドレスにアクセスし、令和６年11月１日から令和６年12月27日までにパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までの間に得るものとする。
③　インターネットを使用して測量等の申請をする者は、２⑴に掲げるアドレスにアクセスし、令和６年11月１日から令和６年12月27日までにパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までの間に得るものとする。ただし、パスワードの請求に当たっては、２⑴に掲げるアドレスへのアクセスにおいて、パスワード発行申請時に表示される「添付書類等届出書」を印刷したもの

に⑵の（測量等に係る添付書類）の⑤から⑧までに掲げる書類を添付し別記２に掲げる送付先に郵送するものとする（⑧に掲げる書類については、郵送に代えて２⑴に掲げるアドレスから電子納税証明書を送信することも可とする）。

［注］

定期審査にあっては、申請者が建設関連業の登録業者に関する情報提供システム（以下、「建設関連業システム」という。）に登録され、定期審査を行う内容が建設関連業システムに登録されている内容と一致する場合は⑵（測量等に係る添付書類）⑥及び⑦に掲げる書類を省略することができる。

⑵　申請書の提出方法

ア　持参、郵送又は電子メールによる提出方法　持参、郵送又は電子メールにより申請書を提出する申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）を各１部提出すること。

（建設工事に係る添付書類）

①　営業所一覧表

②　業態調書

③　納税証明書の写し（申請者が個人であるときは、国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号。以下「国税規則」という。）別紙第９号書式（その３）又は（その３の２）、法人であるときは、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の３））

ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類

④　建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号。以下「規則」という。）第21条の４に規定する総合評定値通知書の写し（平成20年国土交通省告示第85号。（以下「経営事項審査の告示」という。）第一の四の１㈠に規定する雇用保険（以下「雇用保険」という。）、㈡に規定する健康保険（以下「健康保険」という。）及び㈢に規定する厚生年金保険（以下「厚生年金保険」という。）の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、総合評定値通知書の写しのほか、それぞれ当該事実を証明する書類）

⑤　申請者が、④に掲げる書類に記載されている一の年間平均完成工事高を二以上の希望工事区分（一般競争（指名競争）参加資格審査の申請に係る一般競争（指名競争）に参加を希望する工事区分をいう。以下同じ。）に分割して申請するとき又は④に掲げる書類に記載されている二以上の年間平均完成工事高を一の希望工事区分に合算して申請するときは、工事分割内訳表

［注］

㈠　申請者が河川又は道路の清掃、除草及び除雪に関する単独工事の一般競争（指名競争）に参加を希望するときは、規則第19条の８第１項の工事経歴書に準ずる書類を提出すること。また、申請者が河川又は道路の清掃、除草及び除雪に関する単独工事のみにつき一般競争（指名競争）に参加を希望する者であって、建設業法第３条の規定による許可を受けていないものであるときは、④に掲げる書類に代えて、規則第19条の３第２項の経営状況分析申請書に準ずる書類、規則第19条の７第２項の経営規模等評価申請書に準ずる書類、規則第19条の４第１項各号に掲げる書類に準ずる書類及び規則第19条の８第１項の工事経歴書に準ずる書類を提出すること。この場合において、申請者が法人であるときは、登記事項証明書又はその写しを併せて提出すること。

㈡　申請者が事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合で、建設業法第３条の規定による許可を受け、かつ、中小企業庁の官公需適格組合の証明を受けているものをいう。以下同じ。）の審査数値の算定方法に関する特例の適用を希望する旨の申出をする事業協同組合であるときは、審査対象者（「事業協同組合に係る総合審査数値の算定方法等に関する特例要領」（昭和50年12月22日付け北開局工第91号）第２条第２項に規定する審査対象者をいう。以下同じ。）の③、④及び⑤に掲げる書類、５（建設工事）⑴①に掲げる事項について記載した書類及び建設業許可番号、住所、電話番号、商号又は名称並びに代表者及び役員の氏名を記載した書類、役員名簿、組合員名簿及び共同企業体等調書を当該事業協同組合に係る書類とともに提出すること。

㈢　申請者が協業組合（中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）による協業組合をいう。以下同じ。）又は企業組合（中小企業等協同組合法による企業組合をいう。以下同じ。）の場合は、当該組合員の住所、電話番号、商号又は名称、代表者氏名及び加入年月日を記載した書類を提出すること。

（測量等に係る添付書類）

①　業態調書

②　測量等実績調書

③　技術者経歴書

④　営業所一覧表

⑤　登記事項証明書又はその写し（法人の場合）

⑥　営業に関し、法律上必要とする登録証明書等の写し

⑦　財務諸表（法人にあっては、５（測量等）①に規定する審査基準日の直前１年の各事業年度の貸借対照表、損益計算書並びに株主資本等変動計算書及び注記表。個人にあっては、これらに準ずる書類をいう。）

⑧　納税証明書の写し（申請者が個人であるときは、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の２）、法人であるときは、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の３）

ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類

［注］

申請者が次に掲げる者であるときは、それぞれ次に定める書類により、②、③及び⑤から⑦に掲げる書類に代えることができる。

ⓐ　測量業者（測量法（昭和24年法律第188号）第55条の５第１項の規定により測量業者として登録を受けた者をいう。）　測量法第55条の８に規定する書類の写し

ⓑ　建設コンサルタント登録業者（建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）　建設コンサルタント登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し

ⓒ　地質調査業登録業者（地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）　地質調査業者登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し

第明治三十二種郵便物認可
三十五年三月三十一日

第明三治十種二五郵十便年物三認月可三十一日

(d)　補償コンサルタント登録業者（補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）　補償コンサルタント登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し

イ　インターネットによる提出方法　インターネットを使用して建設工事の申請をする者は、2⑴に掲げるアドレスにアクセスし、3⑴②により入手したパスワードを用いて作成した申請用データを送信するものとする。

インターネットを使用して測量等の申請をする者は、2⑴に掲げるアドレスにアクセスし、3⑴③により入手したパスワードを用いて作成した申請用データを送信するものとする。

⑶　申請書等の作成に用いる言語等

①　申請書等は、日本語で作成すること。

②　申請書等中の金額については、外国貨幣額にあっては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条の外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載すること。

4　有資格者としない者

（建設工事）

次の①から⑤までに掲げる者は、有資格者としないものとする。ただし、河川又は道路の清掃、除草及び除雪に関する単独工事のみにつき一般競争（指名競争）に参加する者については、①から④までに掲げる者は、有資格者としないものとする。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条に該当する者

②　予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、かつ、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、その期間を経過しない者

③　不誠実な行為又は不健全な状態が明らかな者

④　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

⑤　建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23に規定する経営事項審査（定期審査の申請にあっては経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日が令和５年６月16日以降のもの、随時審査の申請にあっては経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日が一般競争（指名競争）参加資格審査の申請をする日の１年７月前の日より後のものに限る。）を受けていない者

（測量等）

次の①から⑤までに掲げる者は、有資格者としないものとする。

①　予決令第70条に該当する者

②　予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、かつ、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、その期間を経過しない者

③　不誠実な行為又は不健全な状態が明らかな者

④　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量等）若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

⑤　営業に関し法律上必要な資格を有しない者

5　一般競争（指名競争）参加資格の審査

（建設工事）

一般競争（指名競争）参加資格の審査は、４の有資格者としない者以外の者については、⑴に掲げる経営的事項及び⑵に掲げる技術的事項の項目について総合審査数値を付与し、希望工事区分ごとに、総合審査数値の高点順（同点の場合は、年間平均完成工事高の順）に配列し、等級の区分を設けている工事区分については高点順に等級を付して一般競争（指名競争）参加資格があると決定し、等級の区分を設けていない工事区分については「有」を記して一般競争（指名競争）参加資格があると決定する。

⑴　経営的事項

①　一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請をする日の直前に受けた経営事項審査の告示第一の一の１に規定する当期事業年度開始日の直前２年又は３年の各事業年度における希望工事区分の完成工事高により算定した「年間平均完成工事高」

②　経営事項審査の告示第一の一の２に規定する「自己資本の額」及び同３に規定する「利払前税引前償却前利益」

③　経営事項審査の告示第一の二に定める「経営状況」

④　競争参加を希望する工事区分の経営事項審査の告示第一の三の１に規定する「技術職員の数」（ただし、１人の職員につき技術職員として申請できる希望工事区分の数は２までとする。）及び同２に規定する「元請完成工事高」

⑤　経営事項審査の告示第一の四に定める「その他の審査項目」（社会性等）

⑵　技術的事項　令和２年10月１日から令和６年９月30日までにおける希望工事区分ごとの工事成績等

（測量等）

一般競争（指名競争）参加資格の審査は、４の有資格者としない者以外の者については、①から④までに掲げる項目について審査し、希望業種区分（一般競争（指名競争）参加資格の申請における希望業種区分をいう。以下同じ。）ごとに、一般競争（指名競争）参加資格があると決定する。

①　申請しようとする日の直前の事業年度の終了日（以下「審査基準日」という。）の直前２年の各事業年度における希望業種区分の実績により算定した「年間平均実績高」

②　審査基準日の直前の事業年度の決算における「自己資本額」

③　審査基準日における業種区分ごとの「有資格者の数」

④　審査基準日の前日までの「営業年数」（１年未満切捨て）

6　資格審査結果の通知

「資格決定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間

資格決定の日（ただし、定期受付の場合は令和７年４月１日）から令和９年３月31日までとする。

8　その他

⑴　特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体又は設計共同体としての競争参加者の資格　特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体又は設計共同体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等については、特定建設工事共同企業体により競争を行わせる工事、地域維持型建設共同企業体により競争を行わせる工事又は設計共同体により参加表明できる業務ごとに別に公示する。

⑵　経常建設共同企業体としての競争参加者の資格　経常建設共同企業体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等については、別に公示する。

⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い　一般競争（指名競争）参加資格があるとの決定を受けている者であって、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者（以下「更生手続等開始決定者」という。）は、北海道開発局長が定める手続により再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

⑷　合併等により新たに設立された会社等の取扱い　合併等により新たに設立された会社等とは、次の①から⑤までに掲げる会社等をいい、北海道開発局長が定める手続きにより再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。ただし、建設工事の当該申請を行うことができる者は、合併等後の経営事項審査を受けている者に限る。

①　合併により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社

②　親会社がその営業の一部を独立させるため新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社

③　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業の全部又は一部を譲り受けたことにより、当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社

④　既存の業者が他の業者から営業の全部又は一部を譲り受けたことにより、当該営業を譲渡した業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた業者

⑤　営業の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

⑸　次の各号に掲げる場合の建設工事の申請については、持参、郵送又は電子メール（定期審査の申請にあっては郵送又は電子メール）に限るものとする。

①　申請者が河川又は道路の清掃、除草及び除雪に関する単独工事のみにつき申請をする場合において、建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていない場合

②　申請者が経常建設共同企業体である場合（申請方法等は別に公示する）

③　事業協同組合で審査数値の算定方法に関する特例の適用を希望する場合

④　協業組合、企業組合で３⑵（建設工事に係る添付書類）の［注］㋒に掲げる書類を提出する場合

⑤　申請者が⑷に掲げる合併等により新たに設立された会社等で、その事実を届け出ていない場合

⑥　更生手続等開始決定者で、⑶に掲げる再度の決定を受けていない場合

⑦　経営事項審査の告示附則四の規定により国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に係る経営事項審査（グループ経審）又は経営事項審査の告示附則六の規定による持株会社の子会社に係る経営事項審査（持株会社化経審）を受けている場合

⑹　次に掲げる場合の測量等の申請については、持参、郵送又は電子メール（定期審査の申請にあっては郵送又は電子メール）に限るものとする。

更生手続等開始決定者で、競争参加資格の再度の決定を受けていない場合

⑺　３⑵ア（建設工事に係る添付書類）［注］㋐に掲げる書類のうち工事経歴書に準ずる書類を提出する場合は、定期審査の申請にあっては、別記３の送付先に電子メールにより送信するものとする。

⑻　令和６年能登半島地震に係る一般競争（指名競争）参加資格審査の特例　能登半島地震の影響を受けた建設業者（令和６年能登半島地震に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された同法第２条第１項に規定する災害発生市町村の区域（石川県の区域に限る。）内に主たる営業所を置く建設業者であって、事業年度が令和５年10月29日から令和６年８月30日までの間に終了するもの）について、令和６年９月１日から令和７年３月31日までの間における４（建設工事）⑤の規定の適用については、４（建設工事）⑤中「令和５年６月16日以降」及び「一般競争（指名競争）参加資格審査の申請をする日の１年７月前の日より後」とあるのは、「令和４年10月29日以降」とする。

別記１　本店所在地及び提出場所［掲載順序　本店所在地　提出場所］

⑴　石狩振興局及び空知総合振興局管内　札幌開発建設部契約企画課　〒060―8506 北海道札幌市中央区北２条西19丁目（電話011―611―0309）

⑵　渡島総合振興局及び檜山振興局管内　函館開発建設部契約課　〒040―8501 北海道函館市大川町１―27（電話0138―42―7525）

⑶　後志総合振興局管内　小・開発建設部契約課　〒047―8555 北海道小樽市潮見台１丁目15―５（電話0134―23―5129）

⑷　上川総合振興局管内　旭川開発建設部契約課　〒078―8513 北海道旭川市宮前１条３丁目３―15（電話0166―32―2451）

⑸　胆振総合振興局及び日高振興局管内　室蘭開発建設部契約課　〒051―8524 北海道室蘭市入江町１―14（電話0143―25―7026）

⑹　釧路総合振興局及び根室振興局管内　釧路開発建設部契約課　〒085―8551 北海道釧路市幸町10丁目３（電話0154―24―7135）

⑺　十勝総合振興局管内　帯広開発建設部契約課　〒080―8585 北海道帯広市西５条南８丁目（電話0155―24―2903）

⑻　オホーツク総合振興局管内　網走開発建設部契約課　〒093―8544 北海道網走市新町２丁目６―１（電話0152―44―6898）

⑼　留萌振興局管内　留萌開発建設部契約課　〒077―8501 北海道留萌市寿町１丁目68（電話0164―42―2367）

⑽　宗谷総合振興局管内　稚内開発建設部契約課　〒097―8527 北海道稚内市末広５丁目６―１（電話0162―33―1064）

⑾　北海道外　北海道開発局事業振興部工事管理課　〒060―8511 北海道札幌市北区北８条西２丁目（電話011―709―2311）

別記２　送付先

〒104―0042 東京都中央区入船３―６―14 オーク入船ビル６階　測量・建設コンサルタント等業務インターネット一元受付ヘルプデスクあて　電話03―5542―0355

別記３　送付先

北海道開発局事業振興部工事管理課企画係

メールアドレス

hkd-ky-koukankikaku@mlit.go.jp

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度を有効期間とする国土交通省の地方整備局（港湾空港関係）が発注する建設工事、測量・調査及び建設コンサルタント等業務の一般競争（指名競争）参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

なお、道路・河川・官庁営繕・公園関係に係る申請方法については別に公示する。

令和６年10月１日

国土交通省

東北地方整備局副局長　渡邊　　茂
関東地方整備局副局長　衛藤　謙介
北陸地方整備局副局長　神谷　昌文
中部地方整備局副局長　西尾　保之
近畿地方整備局副局長　魚谷　　憲
中国地方整備局副局長　箕作　幸治
四国地方整備局次長　森　　信哉
九州地方整備局副局長　坂井　　功

◎調達機関番号　020

◎所在地番号　04、14、15、23、28、34、37、401　工事種別及び業種区分

⑴　建設工事　建設工事（港湾空港関係）の工事種別は次の①から⑤に掲げるとおりとする。なお、かっこ書きは、各工事種別に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）別表第一の上欄に掲げる建設工事の種類である。

①　空港等土木工事（土木一式工事）

②　港湾土木工事（土木一式工事）

③　港湾等しゅんせつ工事（しゅんせつ工事）

④　空港等舗装工事（舗装工事）

⑤　港湾等鋼構造物工事（鋼構造物工事）

⑵　測量・調査及び建設コンサルタント等業務

測量・調査及び建設コンサルタント等業務の業種区分は次に掲げるとおりとする。

①　測量・調査

②　建設コンサルタント等

2　申請の時期及び場所

⑴　定期の一般競争（指名競争）参加資格の審査（以下、「定期審査」という。）にあっては、インターネットを使用して建設工事の申請をする者は、その申請者の本店所在地にかかわらず、令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間に、次のホームページアドレスにアクセスして、申請用データを送信するものとする。

https://www.pqr.mlit.go.jp/

また、インターネットを使用して測量・調査及び建設コンサルタント等業務の申請をする者は、令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間に、次のホームページアドレスにアクセスして、申請用データを送信するものとする。

https://www.pqrc.mlit.go.jp

また、９⑸①から⑥に掲げる場合の申請及び９⑹に掲げる場合の申請については、別記１に掲げる申請者（申請者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。以下同じ。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、令和６年12月２日から令和７年１月15日まで（郵送の場合は当日消印有効、電子メールの場合は最終日の16時受信分まで有効）の間に、別記１に掲げる提出場所に郵送（書留郵便に限る。以下同じ。）若しくは電子メールで送付するものとする。

⑵　随時の一般競争（指名競争）参加資格の審査（以下、「随時審査」という。）にあっては、令和７年１月16日以後随時に、別記１に掲げる申請者の本店所在地の区分に応じ、それぞれ別記１に掲げる提出場所において持参、郵送又は電子メールにより申請を受け付ける。

なお、申請者が国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号）が適用される調達契約についての一般競争又は指名競争に参加しようとする者であって、５に定めるところにより一般競争（指名競争）参加資格があるとの決定を受け

ていないものである場合においては、競争参加資格確認申請書又は参加表明書を提出したときに限り、当該競争参加資格確認申請書又は参加表明書を提出した国土交通省地方整備局の総務部経理調達課においても申請を受け付けるものとする。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法

①　持参、郵送又は電子メールによる申請者は、次のホームページアドレスへアクセスして「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」又は「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」（以下「申請書」という。）を、取得するものとする。

https://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html

②　インターネットの使用による建設工事の申請者は、２⑴に掲げるホームページアドレスへのアクセスにより、令和６年11月１日から令和６年12月27日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までの間に得るものとする。

③　インターネットの使用による測量・調査及び建設コンサルタント等業務の申請者は、２⑴に掲げるホームページアドレスへのアクセスにより、令和６年11月１日から令和６年12月27日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までの間に得るものとする。

ただし、パスワードの請求に当たっては、２⑴に掲げるホームページアドレスへのアクセスにおいて、パスワード発行申請時に表示される「添付書類等届出書」を印刷したものに⑵の（測量・調査及び建設コンサルタント等業務に係る添付書類）の④から⑦までに掲げる書類を添付し別記２に掲げる送付先に郵送するものとする（⑦に掲げる書類については、郵送に代えて２⑴に掲げるホームページアドレスから電子納税証明書を送信することも可とする）。

〔注〕

定期審査にあっては、申請者が建設関連業の登録業者に関する情報提供システム（以下、「建設関連業システム」という。）に登録され、定期審査を行う内容が建設関連業システムに登録されている内容と一致する場合は⑵（測量・調査及び建設コンサルタント等業務に係る添付書類）⑤及び⑥に掲げる書類を省略することができる。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、持参、郵送又は電子メールにより申請書を提出するときは、申請書に次に掲げる書類を添付して行うものとする。この場合において、申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）の提出部数は各１部とする。

インターネットの使用による建設工事の申請者は、２⑴に掲げるホームページアドレスにアクセスし、３⑴②により入手したパスワードを用いて作成した申請用データを、送信するものとする。

インターネットを使用して測量・調査及び建設コンサルタント等業務の申請をする者は、２⑴に掲げるホームページアドレスにアクセスし、３⑴③により入手したパスワードを用いて作成した申請用データを、送信するものとする。

（建設工事に係る添付書類）

①　営業所一覧表

②　申請者が経常建設共同企業体である場合においては、共同企業体協定書の写し

③　業態調書

④　納税証明書の写し（申請者が個人であるときは、国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号。以下「国税規則」という。）別紙第９号書式（その３）又は（その３の２）、法人であるときは、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の３））

ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類

⑤　申請者が、その設立から５（建設工事）②に規定する特別事項の審査基準日の前日までの期間が24箇月以上の協業組合（中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）による協業組合をいう。以下同じ。）又は企業組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）による企業組合をいう。以下同じ。）であって、前回の特別事項の審査基準日以降に新たに組合員の加入があったものであるときは、当該新規加入の組合員の住所、電話番号、商号又は名称、代表者氏名及び加入年月日を記載した書類

⑥　申請者が、その設立から５（建設工事）②に規定する特別事項の審査基準日の前日までの期間が24箇月に満たない協業組合又は企業組合であるときは、各組合員の住所、電話番号、商号又は名称及び代表者氏名を記載した書類

⑦　建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号。以下「規則」という。）第21条の４に規定する総合評定値通知書の写し（平成20年国土交通省告示第85号（以下、「経営事項審査の告示」という。）第一の四の１㈠に規定する雇用保険（以下「雇用保険」という。）、㈡に規定する健康保険（以下「健康保険」という。）及び㈢に規定する厚生年金保険（以下「厚生年金保険」という。）の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、総合評定値通知書の写しのほか、それぞれ当該事実を証明する書類）

⑧　申請者が経常建設共同企業体であって、客観的事項及び特別事項について算定した点数の調整（数値の算定及び等級の格付け要領（昭和55年12月１日付け港管第3722号）第６条⑶に規定する共同企業体の特例をいう。）を希望する場合においては、合併等に関する合理的な計画が記載された書類

［注］

申請者が事業協同組合（中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合で、建設業法第３条の規定による許可を受け、かつ、中小企業庁の官公需適格組合の証明を受けているものをいう。以下同じ。）の総合点数の算定方法に関する特例の適用を希望する旨の申出をする事業協同組合であるときは、審査対象者の④及び⑦に掲げる書類、５（建設工事）①イに掲げる事項について記載した書類、建設業の許可番号、住所、電話番号、商号又は名称並びに代表者及び役員の氏名を記載した書類、当該事業協同組合の役員名簿並びに組合員名簿を当該事業協同組合に係る書類とともに提出すること。

（測量・調査及び建設コンサルタント等業務に係る添付書類）

①　業態調書

②　技術者経歴書

③　営業所一覧表

④　登記事項証明書（法人の場合）又はその写し

⑤　営業に関し、法律上必要とする登録証明書等又はその写し

⑥　財務諸表類

⑦　納税証明書の写し（申請者が個人でときは、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の２）、法人は、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の３））

ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類

［注］

申請者が次に掲げる者であるときは、それぞれ次に定める書類をもって④及び⑤に掲げる書類並びに②及び⑥に掲げる書類又はこれらに準ずる書類に代えることができる。

⒜　測量業者（測量法（昭和24年法律第188号）第55条の５第１項の規定により測量業者として登録を受けた者をいう。）

測量法第55条の８に規定する書類の写し

(b)　建設コンサルタント登録業者（建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）　建設コンサルタント登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し

(c)　地質調査登録業者（地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）　地質調査業者登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し

(d)　補償コンサルタント登録業者（補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）　補償コンサルタント登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し

(3)　申請書等の作成に用いる言語等

①　申請書等は、日本語で作成すること。

②　申請書等中の金額については、外国貨幣額にあっては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条の外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載すること。

4　競争に参加することができない者

（建設工事）

次の①から⑥までに掲げる者。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条に該当する者

②　予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者

③　経営状態が著しく不健全であると認められる者

④　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

⑤　建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23第２項に規定する経営事項審査（定期審査の申請にあっては経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日が令和５年６月16日以降のもの、随時審査の申請にあっては経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日が一般競争（指名競争）参加資格審査の申請をする日の１年７月前の日より後のものに限る。）

⑥　経常建設共同企業体で、その構成員に①から⑤までに該当する者を含むもの

（測量・調査及び建設コンサルタント等業務）

次の①から⑤までに掲げる者。

①　予決令第70条に該当する者

②　予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者

③　経営状態が著しく不健全であると認められる者

④　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・調査及び建設コンサルタント等）若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

⑤　営業に関し法律上必要な資格を有しない者

5　競争参加者の資格及びその審査

競争参加者の資格審査は、下記の項目について点数を付与し算定した総合数値をもって行う。

（建設工事）

希望工事種別ごとに次の①に掲げる客観的事項の項目及び②に掲げる特別事項の項目について点数を付与する。

①　客観的事項

イ　一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請をする日の直前に受けた経営事項審査の告示第一の一の１に規定する当期事業年度開始日の直前２年又は３年の各事業年度の希望工事種別ごとの年間平均完成工事高

ロ　経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日（以下「客観的事項の審査基準日」という。）において建設業に従事する職員で経営事項審査の告示第一の三の１㈠から㈥までに掲げる者（以下「技術職員」という。）の希望工事種別ごとの数（ただし、１人の職員に技術職員として申請できる建設業の種類の数は２までとする。）

ハ　経営事項審査の告示第一の三の２に規定する当期事業年度開始日の直前２年又は直前３年の各事業年度における発注者から直接請け負った建設工事に係る完成工事高（以下「元請完成工事高」という。）について算定した希望工事種別の種類別年間平均元請完成工事高

ニ　経営事項審査の告示第一の一の２及び３、二並びに四に規定する項目（これらの規定中「審査基準日」とあるのを「客観的事項の審査基準日」と読み替えたものをいう。）

②　特別事項

イ　定期の資格審査を行う直前の10月１日（以下「特別事項の審査基準日」という。）の前日までの４年間に完成した工事成績等

ロ　定期の資格審査を行う直前の12月１日の港湾工事用保有船舶能力（港湾土木工事及び港湾等しゅんせつ工事に限る。）

（測量・調査）

次の①に掲げる客観的事項の項目及び②に掲げる特別事項の項目に点数を付与する。

①　客観的事項

イ　申請しようとする日の直前の事業年度の終了日（以下「測量等審査基準日」という。）の直前２年の各事業年度の測量調査の年間平均実績高

ロ　測量等審査基準日の直前の事業年度の決算（以下「直前決算」という。）における自己資本額

ハ　測量等審査基準日における事業に従事する職員の数

ニ　直前決算における流動比率

ホ　直前決算における自己資本固定比率

ヘ　測量等審査基準日の直前１年における総資本純利益率

ト　測量等審査基準日までの営業年数

②　特別事項　特別事項の審査基準日の前日までの２年間に完了した測量調査の業務成績等

（建設コンサルタント等）

次に掲げる客観的事項の項目について点数を付与する。

イ　測量等審査基準日の直前２年の各事業年度の建設コンサルタント等の年間平均実績高

ロ　直前決算における自己資本額

ハ　測量等審査基準日の前日における事業に従事する職員の数

ニ　直前決算における流動比率

ホ　測量等審査基準日までの営業年数

6　資格審査結果の通知

「資格決定通知書（港湾空港関係）」により通知する。

7　資格の有効期間

競争参加資格の有効期間は、資格決定の日から令和９年３月31日までとする。

8　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧場所

別記１に掲げる地方整備局の閲覧窓口とする。

9　その他

(1)　特定建設工事共同企業体又は設計共同体としての競争参加者の資格　特定建設工事共同企業体又は設計共同体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等については、特定建設工事共同企業体により競争を行わせる工事又は設計共同体により参加表明できる業務ごとに別に公示する。

(2)　復旧・復興建設工事共同企業体としての競争参加者の資格　復旧・復興建設工事共同企業体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等については、別に公示する。

(3)　会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い　一般競争（指名競争）参加資格があるとの決定を受けている者であって、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者（以下、「更生手続等開始決定者」という。）は、各部局の長が定める手続きにより再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

(4)　合併等により新たに設立された会社等の取扱い　合併等により新たに設立された会社等とは、次の①から⑤までに掲げる会社等をいい、各部局の長が定める手続きにより再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。ただし、建設工事の当該申請を行うことができる者は、合併等後の経営事項審査を受けている者に限る。

①　合併により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社

②　親会社がその営業の一部を独立させるため新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社

③　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社

④　既存の業者が他の業者から営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた業者

⑤　営業の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

⑸　次の各号に掲げる場合の建設工事の申請については、持参、郵送又は電子メール（定期審査にあっては、郵送又は電子メール）に限るものとする。

①　申請者が経常建設共同企業体である場合

②　申請者が事業協同組合である場合において、総合点数の算定方法に関する特例の適用を希望するとき

③　申請者が協業組合・企業組合である場合において３⑵の（建設工事に係る添付書類）の⑤及び⑥に掲げる書類を提出するとき

④　申請者が⑷に掲げる合併等により新たに設立された会社等で、新たに申請を行う場合（合併等の後、既に再決定を受けている場合は除く。）

⑤　申請者が会社更生法に基づく更生手続開始決定又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けたものである場合において、⑶に掲げる再度の決定を受けていないとき。

⑥　申請者がグループ経営事項審査又は持株会社化経営事項審査を受けている場合

⑹　次に掲げる場合の測量・調査及び建設コンサルタント等業務の申請については、持参、郵送又は電子メール（定期審査にあっては、郵送又は電子メール）に限るものとする。

申請者が会社更生法に基づく更生手続開始決定又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた者である場合において、⑶に掲げる再度の決定を受けていないとき。

⑺　令和６年能登半島地震に係る一般競争（指名競争）参加資格審査の特例　能登半島地震の影響を受けた建設業者（令和６年能登半島地震に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された同法第２条第１項に規定する災害発生市町村の区域（石川県の区域に限る。）内に主たる営業所を置く建設業者であって、事業年度が令和５年10月29日から令和６年８月30日までの間に終了するもの）について、令和６年９月１日から令和７年３月31日までの間における４（建設工事）⑤の規定の適用については、４（建設工事）⑤中「令和５年６月16日以降」及び「一般競争（指名競争）参加資格審査の申請をする日の１年７月前の日より後」とあるのは、「令和４年10月29日以降」とする。

別記１　本店所在地及び提出場所　［掲載順序　本店所在地　提出場所］

⑴　北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県　東北地方整備局総務部経理調達課（〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３－３－１仙台合同庁舎Ｂ棟９階（電話022―716―0013）メールアドレス
pa.thr-tohokushikaku@ki.mlit.go.jp）

⑵　茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び山梨県　関東地方整備局総務部経理調達課（〒231―8436 神奈川県横浜市中区北仲通５－57横浜第２合同庁舎（電話045―211―7413）メールアドレス
pa.ktr-keichou@mlit.go.jp）

⑶　新潟県、富山県、石川県、長野県及び福井県　北陸地方整備局総務部経理調達課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館（電話025―370―6650）メールアドレス
pa.hrr-hokurikushins@gxb.mlit.go.jp）

⑷　岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県　中部地方整備局総務部経理調達課（〒460―8517 愛知県名古屋市中区丸の内２－１－36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル（電話052―209―6317）メールアドレス
pa.cbr-keiyakukanri@mlit.go.jp）

⑸　滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県　近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650―0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎（電話078―391―7576）メールアドレス
pa.kkr-keiyakukanri@gxb.mlit.go.jp）

⑹　鳥取県、島根県、岡山県及び広島県並びに山口県（下関市を除く。）　中国地方整備局総務部経理調達課（〒730―0004 広島県広島市中区東白島町14―15ＮＴＴクレド白島ビル（電話082―511―3903）メールアドレス
pa.cgr-choutatsu@mlit.go.jp）

⑺　徳島県、香川県、愛媛県及び高知県　四国地方整備局総務部経理調達課（〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33高松サンポート合同庁舎（電話087―811―8304）メールアドレス
pa.skr-skkc-i88s3@ki.mlit.go.jp）

⑻　山口県（下関市に限る。）、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県　九州地方整備局総務部経理調達課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎（電話092―418―3345）メールアドレス
kyusyusikaku-s89kk@mlit.go.jp）

別記２　送付先

測量・建設コンサルタント等業務インターネット一元受付ヘルプデスク　〒104―0042 東京都中央区入船３－６―14オーク入船ビル６階　測量・建設コンサルタント等業務インターネット一元受付ヘルプデスクあて　電話03―5542―0355

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度を有効期間とする防衛省所管の建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務（以下「建設工事等」という。）についての契約を締結する場合の一般競争及び指名競争（以下「競争」という。）の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

令和６年10月１日

防衛省整備計画局建設制度官　上谷　康晴

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

１　工事種別及び業種区分

⑴　工事種別　建設工事の工事種別は、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第２項に規定する別表第１の上欄に掲げる29種類とする。

⑵　業種区分　測量・建設コンサルタント等業務は、次の①から③までに掲げるものとする。

①　測量

②　地質調査

③　コンサルタント

ア　土木

イ　建築

ウ　電気

エ　機械

オ　通信

カ　環境等

２　申請の時期及び場所

⑴　定期の一般競争（指名競争）参加資格（以下「競争参加資格」という。）の審査（以下「定期審査」という。）にあっては、インターネットの使用（郵送の原則廃止）による申請を受け付ける。

①　インターネットの使用による建設工事の申請者の場合は、令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間に、次のホームページアドレスへのアクセスにより、申請用データを送信するものとする。ただし、８⑷に掲げる者は、郵送に限るものとする。
https://www.pqr.mlit.go.jp/

②　インターネットの使用による測量・建設コンサルタント等業務の申請者の場合は、令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間に、次のホームページアドレスへのアクセスにより、申請用データを送信するものとする。ただし、８⑸に掲げる者は、郵送に限るものとする。
https://www.pqrc.mlit.go.jp

③　郵送（書留郵便に限る。以下同じ。）による場合は、令和６年12月２日から令和７年１月15日（当日必着）までの間に、下記の送付先に郵送するものとする。ただし、８⑷及び⑸に掲げる者に限るものとする。
送付先
防衛省整備計画局建設制度官
〒162―8801 東京都新宿区市谷本村町５－１　電話03―5366―3111（内線36444）

⑵　随時の競争参加資格の審査（以下「随時審査」という。）にあっては、令和７年４月１日以降随時に、申請者（申請者が経常建設共同企業体である場合においては、代表者。以下

同じ。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）を管轄する別記に掲げる受付機関において郵送又は電子メールによる申請を受け付けるが、この場合には入札に間に合わないことがある。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法

①　インターネットの使用による建設工事の申請者は、上記２⑴①に掲げるホームページアドレスへのアクセスにより、令和６年11月１日から令和６年12月27日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までの間に得るものとする。

②　インターネットの使用による測量・建設コンサルタント等業務の申請者は、上記２⑴②に掲げるホームページアドレスへのアクセスにより、令和６年11月１日から令和６年12月27日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までの間に得るものとする。

ただし、パスワードの請求に当たっては、上記２⑴②に掲げるホームページアドレスへのアクセスにおいて、パスワード発行申請時に表示される「添付書類等届出書」を印刷したものに３⑵②のウからカまでに掲げる書類を添付し下記の送付先に郵送するものとする（カに掲げる書類については、郵送に代えて上記２⑴②に掲げるホームページアドレスから電子納税証明書を送信することも可とする）。

送付先

測量・建設コンサルタント等業務インターネット一元受付ヘルプデスク

〒104―0042 東京都中央区入船３―６―14　オーク入船ビル６階　測量・建設コンサルタント等業務インターネット一元受付ヘルプデスクあて　電話03―5542―0355

③　郵送又は電子メールによる申請者は、「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」又は「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」（以下「申請書」という。）を、次のホームページアドレスへアクセスして取得するものとする。

https://www.mod.go.jp/j/procurement/shikaku/sankashikaku_shinsei.html

⑵　申請書の提出方法　インターネットの使用による建設工事の申請者は、上記２⑴①に掲げるホームページアドレスへアクセスし、⑴①により入手したパスワードを用いて作成した申請用データを送信するものとする。

インターネットの使用による測量・コンサルタント等業務の申請者は、上記２⑴②に掲げるホームページアドレスへアクセスし、⑴②により入手したパスワードを用いて作成した申請用データを、送信するものとする。

郵送又は電子メールにより申請書を提出する場合においては、申請書に次に掲げる①又は②の書類を添付して行うものとする。

なお、郵送により申請書を提出する場合においては、「資格審査結果通知書」を送付するための商号又は名称及びその所在地を表記している郵便切手を貼付した定形用封筒を郵送により提出すること。この場合において、申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）の提出部数は１部とする。

①　建設工事

ア　営業所一覧表

イ　建設共同企業体協定書の写し（申請者が経常建設共同企業体である場合に限る。なお、継続的協業関係を確保する観点から、単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体との同時登録は認めないこととする。）

ウ　納税証明書の写し（申請者が個人である場合においては、国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号。以下「国税規則」という。）別紙第９号書式（その３）又は（その３の２）、法人である場合においては、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の３））

エ　建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定値通知書の写し（平成20年国土交通省告示第85号（以下「告示」という。）第一の四の１㈠に規定する雇用保険及び（二）に規定する健康保険及び㈢に規定する厚生年金保険にいずれも「加入」又は「適用除外」とされている者に限る。

ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、総合評定値通知書の写しのほか、それぞれ当該事実を証明する書類）

オ　共同企業体等調書（申請者が経常建設共同企業体又は官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第２条第１項第４号に規定する組合である場合に限る。）

カ　企業集団及び企業集団についての数値等認定書の写し（該当する場合に限る。）

キ　企業集団及び企業集団に属する建設業者についての数値等認定書の写し（該当する場合に限る。）

ク　合併、譲受又は分割の事実を証明する書類（該当する場合に限る。）

ケ　業態調書（防衛省・自衛隊の離職者の採用実績がある企業については、競争資加資格の審査の申請に先立ち、コンプライアンスの確立についての事前審査が必要な場合がある。）

②　測量・建設コンサルタント等業務

ア　営業所一覧表

イ　技術者経歴書

ウ　登記事項証明書又はその写し（申請者が法人である場合に限る。）

エ　営業に関し、法律上必要とする登録証明書又はその写し

オ　申請者が法人である場合においては、５⑵に規定する審査基準日の直前１年の各事業（営業）年度の貸借対照表、損益計算書並びに株主資本等変動計算書及び個別注記表、個人である場合においては、５⑵に規定する審査基準日の直前１年の各事業（営業）年度の貸借対照表及び損益計算書

カ　納税証明書の写し（申請者が個人である場合においては、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の２）、法人である場合においては、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の３））

⑶　申請書等の作成に用いる言語等

①　申請書等は、日本語で作成するものとする。

②　申請書等中の金額については、外国貨幣額にあっては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条の外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載するものとする。

4　競争に参加することができない者

⑴　建設工事　次の①から⑥までに掲げる者は、競争に参加することができないものとする。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条に該当する者

②　予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者

③　経営状態が著しく不健全であると認められる者

④　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし又は重要な事実について記載をしなかった者

⑤　建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23第２項に規定する経営事項審査（定期審査の申請に当たっては告示第一の一の２に規定する審査基準日が令和５年６月16日以降のもの、随時審査の申請にあたっては告示第一の一の２に規定する審査基準日が申請をする日の１年７月前の日より後のものに限る。）を受けていない者

⑥　経常建設共同企業体で、その構成員に①から⑤までに該当する者を含む者

⑵　測量・建設コンサルタント等業務　次の①から⑤までに掲げる者は、競争に参加することができなものとする。

①　予決令第70条に該当する者

②　予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者

③　経営状態が著しく不健全であると認められる者

④　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

⑤　営業に関し法律上必要な資格を有しない者

⑶　契約の履行に当たり、⑴②に該当する者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者

5　競争参加者の資格審査

⑴　競争参加資格を得ようとする者の資格審査は、建設工事の場合は工事種別ごとに、防衛省所管契約事務取扱細則（平成18年防衛庁訓令第108号。以下「訓令」という。）第29条第２項、測量・建設コンサルタント等業務の場合は、業種区分ごとに、訓令第31条第２項に規定する総合審査数値の算定をもって行う。

⑵　審査基準日　申請しようとする日の直前の営業年度の終了日をいう。

6　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

7　競争参加資格の有効期間

資格認定の日から令和９年３月31日までとする。

8　その他

⑴　特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格　特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等については、特定建設工事共同企業体により競争を行わせる工事ごとに別に公示する。

⑵　会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い　建設工事等の競争参加資格があるとの認定を受けている者であって、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者（以下「更生手続等開始決定者」という。）は、再度の競争参加資格の審査の申請を行うことができる。

⑶　合併等により新たに設立された会社等の取扱い　合併等により新たに設立された会社等とは、次の①から⑤までに掲げる会社等をいい、再度の競争参加資格の審査の申請を行うことができる。ただし、建設工事の当該申請を行うことができる者は、合併等後の経営事項審査を受けている者に限る。

①　合併等により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社

②　親会社がその営業の一部を独立させるために新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され又は休止された場合における子会社

③　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され又は休止された場合における新設会社

④　既存の業者が他の業者から営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した業者の当該営業部門の営業活動が廃止され又は休止された場合における当該営業を譲り受けた業者

⑤　営業の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され又は休止された場合における当該営業を承継した会社

⑷　次の①から⑥までに掲げる場合の建設工事の申請については、郵送又は電子メール（定期審査にあっては郵送）に限るものとする。

①　申請者が経常建設共同企業体である場合

②　申請者が事業協同組合であり、かつ、特例計算を希望する場合

③　申請者が協業組合・企業組合で一定の組合員に関する書類を提出する場合

④　合併会社又は合併と同等と見なし得る営業譲渡を受けた会社が新たに申請をする場合（合併等の後、既に再認定を受けている場合は除く。）

⑤　申請者が更生手続等開始決定者である場合（⑵に掲げる再認定を受けている場合は除く。）

⑥　申請者がグループ経営事項審査又は持株会社化経営事項審査を受けている場合

⑸　申請者が更生手続等開始決定者で、⑵に掲げる再認定を受けていない場合の測量・建設コンサルタント等業務の申請については、郵送に限るものとする。

⑹　令和６年能登半島地震に係る一般競争（指名競争）参加資格審査の特例　能登半島地震の影響を受けた建設業者（令和６年能登半島地震に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された同法第２条第１項に規定する災害発生市町村の区域（石川県の区域に限る。）内に主たる営業所を置く建設業者であって、事業年度が令和５年10月29日から令和６年８月30日までの間に終了するもの）について、令和６年９月１日から令和７年３月31日までの間における４⑴⑤の規定の適用については、４⑴⑤中「令和５年６月16日以降」及び「申請をする日の１年７月前の日より後」とあるのは、「令和４年10月29日以降」とする。

9　本公示に係る問い合わせ先

防衛省整備計画局建設制度官　03―5366―3111（内線36444）

別記　適用官署及び申請書の受付機関

1　適用官署　防衛省の各機関及び各部隊

2　受付機関

⑴　北海道防衛局　受付窓口　北海道防衛局総務部契約課（〒060―0042 北海道札幌市中央区大通西12丁目札幌第３合同庁舎　電話011―272―7513）
mail:keiyaku-r01-hk@ext.hokkaido.rdb.mod.go.jp
管轄区域　北海道（帯広防衛支局の管轄区域を除く。）

⑵　帯広防衛支局　受付窓口　帯広防衛支局総務課契約審査係（〒080―0016 北海道帯広市西６条南７―３帯広地方合同庁舎２階　電話0155―22―1175）
mail:ob-keiyaku-hk@ext.hokkaido.rdb.mod.go.jp
管轄区域　北海道のうち、オホーツク総合振興局、十勝総合振興局、釧路総合振興局及び根室振興局の各振興局管内

⑶　東北防衛局　受付窓口　東北防衛局総務部契約課契約審査第１係（〒983―0842 宮城県仙台市宮城野区五輪１―３―15仙台第３合同庁舎　電話022―297―8296）
mail:keiyaku-th@ext.tohoku.rdb.mod.go.jp
管轄区域　青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県

⑷　北関東防衛局　受付窓口　北関東防衛局総務部契約課契約審査第２係（〒330―9721 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１さいたま新都心合同庁舎２号館　電話048―600―1800）
mail:Shinseikoji-kk@ext.n-kanto.rdb.mod.go.jp
管轄区域　茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県及び長野県

⑸　南関東防衛局　受付窓口　南関東防衛局総務部契約課契約審査第１係（〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５丁目57横浜第２合同庁舎　電話045―211―7143）
mail:sk7018-sk@ext.s-kanto.rdb.mod.go.jp
管轄区域　神奈川県、山梨県及び静岡県

⑹　近畿中部防衛局　受付窓口　近畿中部防衛局総務部契約課契約審査係（〒540―0008 大阪府大阪市中央区大手前４－１－67大阪合同庁舎第２号館　電話06―6945―5741）
mail:keiyaku-kc@ext.kinchu.rdb.mod.go.jp
管轄区域　富山県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、岐阜県、愛知県及び三重県

⑺　中国四国防衛局　受付窓口　中国四国防衛局総務部契約課（〒730―0012 広島県広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎４号館　電話082―223―7233）
mail:keiyaku-cs@ext.chushi.rdb.mod.go.jp
管轄区域　鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県

⑻　九州防衛局　受付窓口　九州防衛局総務部契約課契約審査係（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第２合同庁舎　電話092―483―8829）
mail:ks-keiyaku@ext.kyushu.rdb.mod.go.jp
管轄区域　福岡県、佐賀県、長崎県及び大分県

⑼　熊本防衛支局　受付窓口　熊本防衛支局総務課契約室（〒862―0901 熊本県熊本市東区東町１―１―11　電話096―368―2174）
mail:ks-km-keiyaku@ext.kyushu.rdb.mod.go.jp
管轄区域　熊本県、宮崎県及び鹿児島県

⑽　沖縄防衛局　受付窓口　沖縄防衛局総務部契約課契約審査第１係（〒904―0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290―９　電話098―921―8142）
mail:keiyakuka4-ok@ext.okinawa.rdb.mod.gp.jp
管轄区域　沖縄県

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度を有効期間とする独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の所掌する工事（建設業法（昭和24年法律第100号）第２条第１項に規定する工事及びこれらに付帯する工事並びに鉄骨及び鉄けた等の製作をいう。以下同じ。）及び役務（調査、設計、測量等をいう。以下同じ。）についての契約を締結する場合の一般競争（指名競争）参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

令和６年10月１日

独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
理事長　藤田　耕三

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14

１　工事種類

工事の工事種類は、次の①から⑨までに掲げるものとする。

①　土木工事：土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、解体工事
②　建築工事：建築一式工事、とび・土工・コンクリート工事、屋根工事、鋼構造物工事、板金工事、ガラス工事、内装仕上工事、建具工事、解体工事
③　鉄骨鉄けた工事：鋼構造物工事、とび・土工・コンクリート工事、解体工事
④　軌道工事：土木一式工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、機械器具設置工事
⑤　プレストレストコンクリート工事：土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、解体工事
⑥　電気工事：電気工事、電気通信工事、消防施設工事、鋼構造物工事
⑦　暖冷房衛生設備工事：管工事、熱絶縁工事、水道施設工事、消防施設工事
⑧　機械設備工事：機械器具設置工事、鋼構造物工事
⑨　その他工事：大工工事、左官工事、石工事、タイル・れんが・ブロック工事、舗装工事、しゅんせつ工事、塗装工事、防水工事、造園工事、さく井工事、清掃施設工事

〔注〕各工事種類の右に掲げるものは、各工事種類に対応する建設業法別表第一の上欄に掲げる建設工事の種類である。

２　業種区分

役務の業種区分は、次の①から⑤までに掲げるものとする。

①　測量
②　建築関係建設コンサルタント業務
③　土木関係建設コンサルタント業務
④　地質調査業務
⑤　補償関係コンサルタント業務

３　申請の時期及び場所

⑴　定期の一般競争（指名競争）参加資格の審査（以下「定期審査」という。）にあっては、工事の申請者はインターネットの使用により、令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間に、ホームページアドレス（https://www.pqr.mlit.go.jp/）へアクセスすることにより、申請用データを送信するものとする。

また、役務の申請者はインターネットの使用により、令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間に、ホームページアドレス（https://www.pqrc.mlit.go.jp）へアクセスすることにより、申請用データを送信するものとする。

ただし、９⑷①から⑥に掲げる場合の申請及び９⑸に掲げる場合の申請については、令和６年12月２日から令和７年１月15日まで（当日消印有効）の間に、次の提出場所に郵送（書留郵便に限る。以下同じ。）するものとする。

提出場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　建設企画部工事契約課（電話045―222―9041）

⑵　随時の一般競争（指名競争）参加資格の審査（以下「随時審査」という。）にあっては、令和７年３月３日以降随時に、⑴に掲げる提出場所において郵送により申請を受け付ける。

４　申請の方法

⑴　申請書の入手方法

①　郵送による申請者は、ホームページアドレス（https://www.jrtt.go.jp/procurement/qualification/resistration.html）へアクセスして「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」又は「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」（以下「申請書」という。）を、取得するものとする。
②　インターネットの使用による工事の申請者は、３⑴に掲げるホームページアドレスへのアクセスにより、令和６年11月１日から令和６年12月27日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までの間に得るものとする。
③　インターネットの使用による役務の申請者は、３⑴に掲げるホームページアドレスへのアクセスにより、令和６年11月１日から令和６年12月27日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までの間に得るものとする。

ただし、パスワードの請求に当たっては、３⑴に掲げるホームページアドレスへのアクセスにおいて、パスワード発行申請時に表示される「添付書類等届出書」を印刷したものに⑵の（役務に係る添付書類）の③から⑥までに掲げる書類を添付し別記１に掲げる送付先に郵送するものとする（⑥に掲げる書類については、郵送に代えて３⑴に掲げるホームページアドレスから電子納税証明書を送信することも可とする。）。

［注］定期審査にあっては、申請者が建設関連業の登録業者に関する情報提供システム（以下「建設関連業システム」という。）に登録され、定期審査を行う内容が建設関連業システムに登録されている内容と一致する場合は⑵（役務に係る添付書類）④及び⑤に掲げる書類を省略することができる。

⑵　申請書の提出方法

申請者は、郵送により申請書を提出するときは、申請書に必要な書類を添付して行うものとする。この場合において、申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）の提出部数は各１部とする。

インターネットの使用による工事の申請者は、３⑴に掲げるホームページアドレスへアクセスし、⑴②により入手したパスワードを用いて作成した申請用データを送信するものとする。

インターネットの使用による役務の申請者は、３⑴に掲げるホームページアドレスへアクセスし、⑴③により入手したパスワードを用いて作成した申請用データを送信するものとする。

（工事に係る添付書類）

①　営業所一覧表
②　申請者が経常建設共同企業体であるときは、共同企業体協定書の写し
③　業態調書
④　建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定値通知書の写し
⑤　申請者が経常建設共同企業体であって、客観的事項について算定した点数の調整を希望する場合においては、合併等に関する合理的な計画が記載された書類
⑥　納税証明書の写し
⑦　申請者が、その設立から令和６年10月１日の前日までの期間が24箇月以上の協業組合又は企業組合であって、令和４年10月１日以降に新たに組合員の加入があったものであるときは、当該新規加入の組合員の住所、電話番号、商号又は名称、代表者氏名及び加入年月日を記載した書類
⑧　申請者が、その設立から令和６年10月１日の前日までの期間が24箇月に満たない協業組合又は企業組合であるときは、各組合員の住所、電話番号、商号又は名称及び代表者氏名を記載した書類

［注］申請者が事業協同組合の総合点数の算定方法に関する特例の適用を希望する旨の申出をする事業協同組合であるときは、審査対象者の④及び⑥に掲げる書類及び６（工事）⑴①に掲げる事項について記載した書類、建設業の許可番号、住所、電話番号、商号又は名称並びに代表者及び役員の氏名を記載した書類、当該事業協同組合の役員名簿並びに組合員名簿を当該事業協同組合に係る書類とともに提出すること。

（役務に係る添付書類）
①　営業所一覧表
②　業態調書
③　申請者が法人であるときは、登記事項証明書又はその写し
④　営業に関し、法律上必要とする登録証明書等又はその写し
⑤　申請者が法人であるときは、６（役務）⑴に規定する審査基準日の直前１年の各事業年度の貸借対照表、損益計算書並びに株主資本等変動計算書及び個別注記表、個人であるときは、６（役務）⑴に規定する審査基準日の直前１年の各事業年度の貸借対照表及び損益計算書
⑥　納税証明書の写し
⑶　申請書等の作成に用いる言語等
①　申請書等は、日本語で作成するものとする。
②　申請書等中の金額については、外国貨幣額にあっては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条の外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載するものとする。

５　競争に参加する者に必要な資格
（工事）
次の①から⑥までに掲げる者でないこと。
①　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号。以下「契約事務規程」という。）第４条に該当する者
②　契約事務規程第５条第１項に該当すると認められる者で、その事実があった後２年を経過しない者
③　契約事務規程第５条第３項に該当すると認められる者
④　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
⑤　建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23第２項に規定する経営事項審査（平成20年国土交通省告示第85号（以下「経営事項審査の告示」という。）第一の一の２に規定する審査基準日（以下「審査基準日」という。）が定期審査の申請にあっては、令和５年６月16日以降のもの、随時審査の申請にあっては、競争参加資格審査の申請をする日の１年７月前の日より後のものに限る。）を受けていない者
⑥　経常建設共同企業体で、その構成員に①から⑤までに該当する者を含む者
（役務）
次の①から⑤までに掲げる者でないこと。
①　契約事務規程第４条に該当する者
②　契約事務規程第５条第１項に該当すると認められる者で、その事実があった後２年を経過しない者
③　契約事務規程第５条第３項に該当すると認められる者
④　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
⑤　営業に関し法律上必要な資格を有しない者

６　競争参加者の資格審査
（工事）
５に定める資格を有しない者については、一般競争（指名競争）参加資格がないと認定する。
前者以外の者については、⑴に掲げる客観的事項の項目について総合点数を付与し、希望工事種類（一般競争（指名競争）参加資格審査の申請に係る一般競争（指名競争）に参加を希望する工事種類をいう。以下同じ。）ごとに一般競争（指名競争）参加資格があると認定する。
なお、等級の区分を設けている工事種類については、総合点数の高点順に等級を付す。
⑴　客観的事項
①　一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請をする日の直前に受けた経営事項審査の告示第一の一の１に規定する当期事業年度開始日の直前２年又は３年の各事業年度の希望工事種類ごとの年間平均完成工事高
②　経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日において建設業に従事する職員で経営事項審査の告示第一の三の１㈠から㈥までに掲げる者の希望工事種類ごとの数
③　経営事項審査の告示第一の三の２に規定する当期事業年度開始日の直前２年又は直前３年の各事業年度における発注者から直接請け負った建設工事に係る完成工事高（以下「元請完成工事高」という。）について算定した希望工事種類の種類別年間平均元請完成工事高
④　経営事項審査の告示第一の一の２及び３、二並びに四に規定する項目
（役務）
５に定める資格を有しない者については、一般競争（指名競争）参加資格がないと認定する。
前者以外の者については、⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与し、希望業種区分（一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請に係る一般競争（指名競争）に参加を希望する業種区分をいう。以下同じ。）ごとに一般競争（指名競争）参加資格があると認定する。
⑴　申請しようとする日の直前の事業年度の終了日（以下「審査基準日」という。）の直前２年の各事業年度の希望業種区分ごとの年間平均実績高
⑵　審査基準日の直前の事業年度の決算における自己資本額
⑶　審査基準日における業種区分ごとの有資格者の数
⑷　審査基準日までの営業年数

７　資格審査結果の通知
競争参加資格があると認定された場合は、当機構のホームページ（https://www.jrtt.go.jp/procurement/qualification/list.html）に「有資格業者名簿」を公表することにより通知に代える。
資格の認定日については、定期審査の場合は令和７年４月１日とし、随時審査の場合は令和７年５月１日以降、当機構ホームページで有資格業者名簿を公表した日とする。

８　資格の有効期間
資格認定の日から令和９年３月31日までとする。

９　その他
⑴　特定建設工事共同企業体又は設計共同体としての競争参加者の資格　特定建設工事共同企業体又は設計共同体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等については、特定建設工事共同企業体により競争を行わせる工事又は設計共同体により参加表明できる役務ごとに別に公示する。
⑵　会社更生法に基づく更生手続開始の決定、又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い　一般競争（指名競争）参加資格があるとの認定を受けている者であって、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者は、理事長が定める手続により再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。
⑶　合併等により新たに設立された会社等の取扱い　合併等により新たに設立された会社等とは、次の①から⑤までに掲げる会社等をいい、理事長が定める手続により再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。ただし、建設工事の当該申請を行うことができる者は、合併等後の経営事項審査を受けている者に限る。
①　合併により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併によりその一方が存続した場合における存続会社
②　親会社がその営業の一部を独立させるため新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社
③　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社
④　既存の業者が他の業者から営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた業者
⑤　営業の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社
⑷　次の各号に掲げる場合の工事の申請については、郵送に限るものとする。
①　申請者が経常建設共同企業体である場合。
②　申請者が事業協同組合である場合において、総合点数の算定方法に関する特例の適用を希望するとき。

③　申請者が協業組合・企業組合である場合において一定の組合員に関する書類を提出するとき。
④　申請者が⑶に掲げる合併等により新たに設立された会社等で、新たに申請を行う場合（合併等の後、既に再認定を受けている場合は除く。）。
⑤　申請者が会社更生法に基づく更生手続開始決定又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けたものである場合において、⑵に掲げる再度の認定を受けていないとき。
⑥　申請者がグループ経営事項審査又は持株会社化経営事項審査を受けている場合。
⑸　次に掲げる場合の役務の申請については、郵送に限るものとする。
申請者が会社更生法に基づく更生手続開始決定又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた者である場合において、⑵に掲げる再度の認定を受けていないとき。
⑹　令和６年能登半島地震に係る一般競争（指名競争）参加資格審査の特例　能登半島地震の影響を受けた建設業者（令和６年能登半島地震に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された同法第２条第１項に規定する災害発生市町村の区域（石川県の区域に限る。）内に主たる営業所を置く建設業者であって、事業年度が令和５年10月29日から令和６年８月30日までの間に終了するもの）について、令和６年９月１日から令和７年３月31日までの間における５（工事）⑤の規定の適用については、５（工事）⑤中「令和５年６月16日以降」及び「競争参加資格審査の申請をする日の１年７月前の日より後」とあるのは、「令和４年10月29日以降」とする。
⑺　この「競争参加者の資格に関する公示」については、公示日から令和９年３月31日まで有効とし、特別な変更事項がなければ有効日まで再公示はしないものとする。

別記１　送付先　測量・建設コンサルタント等業務インターネット一元受付ヘルプデスク
〒104―0042 東京都中央区入船３―６―14 オーク入船ビル６階　測量・建設コンサルタント等業務インターネット一元受付ヘルプデスクあて　電話03―5542―0355

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度を有効とする独立行政法人都市再生機構の建設工事、測量・土質調査・建設コンサルタント等業務（以下「建設コンサルタント等業務」という。）及び物品購入等についての契約を締結する場合の一般競争（指名競争）参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

令和６年10月１日

独立行政法人都市再生機構
統括役　堀田　秀之

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

１　工事種別及び業種区分
（建設工事）
建設工事の工事種別は、次に掲げるとおりとする（かっこ書きは、各工事種別に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）別表第一の上欄に掲げる建設工事の種類である。）。
①　建築工事（建築一式工事）
②　土木工事（土木一式工事）
③　電気工事（電気工事、電気通信工事）
④　管工事（管工事、水道施設工事）
⑤　造園工事（造園工事）
⑥　保全建築工事（建築一式工事）
⑦　保全土木工事（土木一式工事）
⑧　塗装工事（塗装工事）
⑨　防水工事（防水工事）
⑩　機械設置工事（機械器具設置工事、消防施設工事、熱絶縁工事）
⑪　畳工事（内装仕上工事）
⑫　ふすま工事（内装仕上工事、建具工事）
⑬　舗装工事（舗装工事）
⑭　汚水処理施設工事（清掃施設工事、水道施設工事）
⑮　その他工事（大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、しゅんせつ工事、板金工事、ガラス工事、さく井工事、鉄筋工事、解体工事）
（建設コンサルタント等業務）
建設コンサルタント等業務の業種区分は、次に掲げるとおりとする。
①測量、②土質調査、③建築設計、④建築・工事監理、⑤土木設計、⑥土木・工事監理、⑦補償、⑧調査
（物品購入等）
物品購入等の業種区分は、次に掲げるとおりとする（掲載順序は業種：物品等の種類）。
①　物品販売：事務用品、事務機械、事務用家具、日用品雑貨、医薬品、電気器具、燃料、繊維製品、精密機械、写真材料、図書・新聞、その他
②　製造：印刷、青写真・マイクロ、模型、精密機械、繊維製品、映画・スライド、その他
③　役務提供：清掃、運輸、広告、装飾、デザイン、サービス、ソフトウエア・受託計算、調査・研究、物品賃貸、その他
④　物件買受け：物品買受け

２　申請の時期及び場所
⑴　定期の一般競争（指名競争）参加資格の審査にあっては、次に掲げるとおりとする。
（建設工事及び建設コンサルタント等業務）
国土交通省、独立行政法人等が共同で実施するインターネット方式により、申請者（申請者が経常建設共同企業体である場合においては、代表者。以下同じ。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に関わらず、令和６年12月２日から令和７年１月15日までに、次のホームページアドレスにアクセスして、申請用データを送信するものとする。
（建設工事）
https://www.pqr.mlit.go.jp/
（建設コンサルタント等業務）
https://www.pqrc.mlit.go.jp
なお、８⑷に該当する者は、電子メール方式により別記１に掲げる受付期間及び宛先に申請するものとする。
（物品購入等）
電子メール方式により別記１に掲げる受付期間及び宛先に申請を受け付ける。ただし、電子メール方式による申請ができない場合は、事前に別記１⑵に掲げる審査担当に電話にて連絡の上、文書郵送方式での申請を別記１⑵に掲げる宛先にて受け付けるものとする。
⑵　随時の一般競争（指名競争）参加資格の審査にあっては、令和７年２月３日以降随時、電子メール方式により別記１⑵に掲げる送付宛先に申請をおこなうこととする。ただし、電子メール方式による申請ができない場合は、事前に別記１⑵に掲げる審査担当に電話にて連絡の上、文書郵送方式での申請を別記１⑵に掲げる宛先にて受け付けるものとする。
なお、申請者が国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号）が適用される建設工事又は物品購入等についての一般競争入札方式に係る競争参加資格確認申請書、建設コンサルタント等業務についての公募型プロポーザル方式又は公募型競争入札方式に係る参加表明書を提出している者であるときは、当該競争参加資格確認申請書又は参加表明書を提出した本部等（本社、各本部及び各支社をいう。以下同じ。）の別記２に掲げる提出場所においても申請を受け付ける。

３　申請の方法
⑴　パスワード等の入手方法
①　２⑴に掲げるインターネットによる申請者は、２⑴に掲げるホームページアドレスにアクセスし、令和６年11月１日から令和６年12月27日までにパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までに得るものとする。
②　電子メール方式による申請者は、令和６年11月１日から次のホームページアドレスにアクセスして、「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」、「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・土質調査・建設コンサルタント等業務）」及び「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品購入等）」（以下「申請書」という。）等を確認するものとする。
https://www.ur-net.go.jp/order/info.html
⑵　申請書の提出方法　電子メール方式による申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して行うものとする。この場合において、申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）の提出部数については、申請しようとする地区の数にかかわらず、各１部とする。

（建設工事及び建設コンサルタント等業務）
インターネットによる申請者は、２⑴に掲げるホームページアドレスにアクセスし、３⑴①により入手したパスワードを用いて作成した申請用データを送信するものとする。
（物品購入等）
電子メール方式により提出すること。ただし、電子メール方式による申請ができない場合は、事前に別記１⑵に掲げる審査担当に電話にて連絡の上、文書郵送方式での申請を別記１⑵に掲げる宛先にて受け付けるものとする。
（建設工事に係る添付書類）
① 営業所一覧表
② 申請者が経常建設共同企業体であるときは、共同企業体協定書の写し及び当機構が指定する共同企業体等調書
③ 業態調書
④ 納税証明書の写し（申請者が個人であるときは、国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号。以下「国税規則」という。）別紙第９号書式（その３）又は（その３の２）、法人であるときは、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の３））
ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類
⑤ 申請者が、その設立から令和６年10月１日の前日までの期間が24箇月以上の協業組合（中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）による協業組合をいう。以下同じ。）又は企業組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）による企業組合をいう。以下同じ。）であって、令和４年10月１日以降に新たに組合員の加入があったものであるときは、当該新規加入の組合員の住所、電話番号、商号又は名称、代表者氏名及び加入年月日を記載した書類
⑥ 申請者が、その設立から令和６年10月１日の前日までの期間が24箇月に満たない協業組合又は企業組合であるときは、各組合員の住所、電話番号、商号又は名称及び代表者氏名を記載した書類
⑦ 建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号。以下「規則」という。）第21条の４に規定する総合評定値通知書の写し（平成20年国土交通省告示第85号（以下「経営事項審査の告示」という。）第一の四の１㈠に規定する雇用保険（以下「雇用保険」という。）、㈡に規定する健康保険（以下「健康保険」という。）及び㈢に規定する厚生年金保険（以下「厚生年金保険」という。）の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、総合評定値通知書の写しのほか、それぞれ当該事実を証明する書類）
⑧ 申請者が、⑦に掲げる書類に記載されている一の年間平均完成工事高を二以上の登録を希望する工事種別に分割して申請するとき、及び⑦に掲げる書類に記載されている二以上の年間平均完成工事高の登録を希望する一の工事種別に合算して申請するときは、工事分割内訳表
⑨ 申請者が経常建設共同企業体であるときは、その構成員に係る⑦に掲げる書類を当該経常建設共同企業体に係る書類とともに提出すること。総合点数の算定方法に関する特例の適用を希望する場合においては、合併等に関する合理的な計画が記載された書類
⑩ 行政書士等の代理申請の場合は委任状〔注〕
㈠ 申請者がその他工事のみにつき一般競争（指名競争）に参加を希望する者であって、建設業法第３条の規定による許可を受けていないものであるときは、①、③及び④に掲げる書類、規則第19条の３第２項の経営状況分析申請書並びに規則第19条の７第２項の経営規模等評価申請書に準ずる当機構が指定する経営事項入力資料、規則第19条の４第１項各号に掲げる書類に準ずる書類及び第19条の８第１項に掲げる書類に準ずる書類を提出すること。この場合において、申請者が法人であるときは登記事項証明書又は商業登記簿謄本の写しを提出すること。
㈡ 申請者が事業協同組合（中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合で、建設業法第３条の規定による許可を受け、かつ、中小企業庁の官公需適格組合の証明を受けているものをいう。以下同じ。）の総合点数の算定方法に関する特例の適用を希望する旨の申出をする事業協同組合であるときは、審査対象者に係る④及び⑦に掲げる書類、住所、電話番号、商号又は名称並びに代表者及び役員の氏名を記載した書類を当該事業協同組合に係る①、③、⑧に掲げる書類、役員名簿並びに組合員名簿、官公需適格組合証明書及び当機構が指定する共同企業体等調書とともに提出すること。
㈢ 別記２⑵から⑸に掲げる区分による同一地区において、同一工事種別での単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体との同時登録は認めない。
（建設コンサルタント等業務）
① 技術者経歴書
② 営業所一覧表
③ 申請者が法人であるときは、登記事項証明書又は商業登記簿謄本の写し
④ 営業に関し、法律上必要とする登録証明書等又はその写し
⑤ 申請者が法人であるときは、５（建設コンサルタント等業務）⑴に規定する審査基準日の直前１年の各事業年度の貸借対照表、損益計算書並びに株主資本等変動計算書及び個別注記表。個人であるときは、５（建設コンサルタント等業務）⑴に規定する審査基準日の直前１年の各事業年度の貸借対照表及び損益計算書
⑥ 納税証明書の写し（申請者が個人である場合においては、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の２）、法人である場合においては、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の３））
ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類
⑦ 行政書士等の代理申請の場合は委任状〔注〕
㈠ 申請者が次に掲げる者であるときは、それぞれ次に定める書類をもって③及び④に掲げる書類並びに②及び⑥に掲げる書類又はこれらに準ずる書類に代えることができる。
ⓐ 測量業者（測量法（昭和24年法律第188号）第55条の５第１項の規定により測量業者として登録を受けた者をいう。）測量法第55条の８に規定する書類の写し
ⓑ 建設コンサルタント登録業者（建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）建設コンサルタント登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し
ⓒ 地質調査業登録業者（地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）地質調査業者登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し
ⓓ 補償コンサルタント登録業者（補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）補償コンサルタント登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し

（物品購入等）
①　営業品目一覧
②　営業経歴書
③　申請者が法人であるときは、登記事項証明書又は商業登記簿謄本の写し
④　納税証明書の写し（申請者が個人である場合においては、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の２）、法人である場合においては、国税規則別紙第９号書式（その３）又は(その３の３)）
ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類
⑤　財務諸表類（申請者が個人の場合は、これに類する書類）
⑥　行政書士等の代理申請の場合は委任状
⑶　申請等の作成に用いる言語等
①　申請書等は、日本語で作成すること。
②　申請書等中の金額については、外国貨幣額にあっては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条の外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載すること。
４　競争に参加する者に必要な資格
（建設工事）
次の①から⑥までに掲げる者でないこと。ただし、１（建設工事）⑮「その他工事」のうち建設業法上の許可を必要としないもののみにつき一般競争（指名競争）に参加する者(以下「その他工事参加者等」という。)については、①から④まで及び⑥に掲げる者でないこと。
①　契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ていない者又は暴力団若しくは暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者
②　一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過していない者
③　経営状態が著しく不健全であると認められる者
④　申請書若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
⑤　建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23第２項に規定する経営事項審査（定期の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請にあっては経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日が令和５年６月16日以降のもの、随時の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請に当たっては経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日が申請をする日の１年７月前の日より後のものに限る。)を受けていない者
⑥　経常建設共同企業体で、その構成員に①から⑤まで（その他工事参加者等については、①から④まで）に該当する者を含む者
(建設コンサルタント等業務)
次の①から⑤までに掲げる者でないこと。
①　契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ていない者又は暴力団若しくは暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者
②　一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過していない者
③　経営状態が著しく不健全であると認められる者
④　申請書若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
⑤　営業に関し法律上必要な資格を有しない者
(物品購入等)
次の①から⑤までに掲げる者でないこと。
①　契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ていない者又は暴力団若しくは暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者
②　一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過していない者
③　経営状態が著しく不健全であると認められる者
④　申請書又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
⑤　法律上の許可等を必要とする営業種目について、必要な許可等を受けていない者
５　競争参加者の資格審査
（建設工事）
４に定める資格を有しない者については、一般競争（指名競争）参加資格がないと認定する。前者以外の者については、⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目（その他工事参加者等については、これに準ずる項目）及び ⑵ に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与し、希望工事種別（一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請に係る一般競争（指名競争）に参加を希望する工事種別をいう。以下同じ。）ごとに、総合点数の高点順（同点の場合は、年間平均完成工事高の順）に配列し、等級の区分を設けている工事種別については高点順に等級及び当該等級における順位を付して一般競争（指名競争）参加資格があると認定し、等級の区分を設けていない工事種別については、当該工事種別における順位を付して一般競争（指名競争）参加資格があると認定する。
⑴　客観的事項（共通事項）
①　一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請をする日の直前に受けた経営事項審査の告示第一の一の１に規定する当期事業年度開始日の直前２年又は３年の各事業年度の希望工事種別ごとの年間平均完成工事高
②　経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日（以下「客観的事項の審査基準日」という。）において建設業に従事する職員で経営事項審査の告示第一の三の１㈠から㈥までに掲げる者（以下「技術職員」という。）の希望工事種別ごとの数
③　経営事項審査の告示第一の三の２に規定する当期事業年度開始日の直前２年又は直前３年の各事業年度における発注者から直接請け負った建設工事に係る完成工事高（以下「元請完成工事高」という。）について算定した希望工事種別の種類別年間平均元請完成工事高
④　経営事項審査の告示第一の一の２及び３、二並びに四に規定する項目
⑵　主観的事項（特別事項）
①　令和６年10月１日の前日までの２年間における希望工事種別ごとの工事成績
②　令和６年10月１日の前日までの４年間における希望工事種別ごとの特別な工事の経歴
（建設コンサルタント等業務）
４に定める資格を有しない者については、一般競争（指名競争）参加資格がないと認定する。前者以外の者については、⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与し、希望業種区分（一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請に係る一般競争（指名競争）に参加を希望する業種区分をいう。以下同じ。）ごとに、総合点数の高点順（同点の場合は、年間平均実績高の順）に配列し、当該業種区分における順位を付して一般競争（指名競争）参加資格があると認定する。
⑴　申請しようとする日の直前の事業年度の終了日（以下「審査基準日」という。）の直前２年の各事業年度の希望業種区分ごとの年間平均実績高
⑵　審査基準日の直前の事業年度の決算における自己資本額
⑶　審査基準日における業種区分ごとの有資格者の数
⑷　審査基準日までの営業年数
（物品購入等）
４に定める資格を有しない者については、一般競争（指名競争）参加資格がないと認定する。前者以外の者については、一般競争(指名競争)参加資格があると認定する。
６　資格審査結果の通知　「有資格者名簿」の掲示により通知する。
７　資格の有効期間　資格認定の日から令和９年３月31日までとする。
８　その他
⑴　特定建設工事共同企業体又は設計共同体としての競争参加者の資格　特定建設工事共同企業体又は設計共同体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等については、特定建設工事共同企業体により競争を行わせる工事又は設計共同体により参加表明できる業務ごとに別に公示する。

⑵　会社更生法に基づく更生手続開始の決定、又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い　建設工事の一般競争（指名競争）参加資格があるとの認定を受けている者であって、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者（以下「更生手続等開始決定者」という。）は、各本部等の長が定める手続により再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

⑶　合併等により新たに設立された会社等の取扱い　合併等により新たに設立された会社等とは、次の①から⑤までに掲げる会社等をいい、各本部等の長が定める手続きにより再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。ただし、建設工事の当該申請を行うことができる者は、合併等後の経営事項審査を受けている者に限る。

①　合併により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社

②　親会社がその営業の一部を独立させるため新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社

③　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社

④　既存の業者が他の業者から営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた業者

⑤　営業の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

⑷　インターネットによる申請ができない者

（建設工事）

①　１（建設工事）⑮「その他工事」のうち建設業法上の許可を必要としないもののみにつき申請をする場合において、建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていない者

②　経常建設共同企業体

③　事業協同組合で総合点数の算定方法に関する特例の適用を希望する者

④　協業組合・企業組合で３⑵（建設工事）⑥及び⑦に掲げる書類を提出する者

⑤　新たに申請をする合併会社又は合併と同等と見なし得る営業譲渡を受けた会社

⑥　会社更生法に基づく更生手続開始決定又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた者で８⑵に掲げる再度の認定を受けていない者

⑦　グループ経営事項審査又は持株会社化経営事項審査を受けている場合

（建設コンサルタント等業務）　会社更生法に基づく更生手続開始決定又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた者で⑵に掲げる再度の認定を受けていない者

⑸　令和６年能登半島地震に係る一般競争（指名競争）参加資格審査の特例　能登半島地震の影響を受けた建設業者（令和６年能登半島地震に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された同法第２条第１項に規定する災害発生市町村の区域（石川県の区域に限る。）内に主たる営業所を置く建設業者であって、事業年度が令和５年10月29日から令和６年８月30日までの間に終了するもの）について、令和６年９月１日から令和７年３月31日までの間における５（建設工事）⑤の規定の適用については、５（建設工事）⑤中「令和５年６月16日以降」及び「一般競争（指名競争）参加資格審査の申請をする日の１年７月前の日より後」とあるのは、「令和４年10月29日以降」とする。

別記１　受付期間及び宛先

⑴　受付期間

（建設工事及び建設コンサルタント等業務）

令和６年12月２日から令和７年１月15日まで（令和７年１月15日までに必着）

（物品購入等）

令和７年１月10日から令和７年１月24日まで（令和７年１月24日までに必着）

⑵　電子メール方式による宛先　令和６年10月１日から次のホームページアドレスにアクセスして、メールアドレスを確認するものとする。

https://www.ur-net.go.jp/order/info.html

文書郵送方式による宛先

〒860―0804 熊本市中央区辛島町５－１ 日本生命熊本ビル12階

（建設工事）

独立行政法人都市再生機構

令７・８工事審査担当

（建設コンサルタント等業務）

独立行政法人都市再生機構

令７・８コンサルタント審査担当

（物品購入等）

独立行政法人都市再生機構

令７・８物品審査担当

（096―288―1652）

別記２　送付宛先

⑴　東日本地区（東京都、千葉、神奈川、埼玉、茨城、栃木、山梨、長野、新潟、群馬、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、富山、石川の各県及び北海道）　次のいずれかの場所とする。

①　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　横浜アイランドタワー11階 独立行政法人都市再生機構本社総務部会計課（045―650―0189）

②　〒970―8026 福島県いわき市平並木の杜２番地63　ＰＬＡＺＡ２階　独立行政法人都市再生機構東北震災復興支援本部総務企画部経理課（0246―38―8179）

③　〒163―1315 東京都新宿区西新宿６―５－１　新宿アイランドタワー15階　独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部総務部経理課（03―5323―0679）

④　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６―５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部総務部

（建設工事及び建設コンサルタント等業務）調達管理課（03―5323―2574）

（物品購入等）経理課（03―5323―5705）

⑵　中部地区（愛知、静岡、岐阜、三重の各県）　〒460―8484 愛知県名古屋市中区栄４―１－１　中日ビル18階　独立行政法人都市再生機構中部支社総務部経理課（052―238―9113）

⑶　関西（西日本）地区（大阪府、京都府、滋賀、福井、奈良、兵庫、和歌山、岡山、広島、鳥取、島根、徳島、愛媛、香川、高知の各県）　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田１―13―１　大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社総務部調達管理課（06―4799―1035）

⑷　九州地区（山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の各県）　〒810―8610 福岡県福岡市中央区長浜２―２－４　独立行政法人都市再生機構九州支社２階総務部経理課（092―722―1017）

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度において東日本高速道路株式会社（以下「当社」という）の所掌する工事及び調査等の業務について競争に参加する資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

令和６年10月１日

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長　由木　文彦

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13

競争参加資格の申請時期及び方法等については、当社ホームページ（ＵＲＬ及び問合せ先は下記のとおり）にて公表する「令和７・８年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領」及び「令和７・８年度競争参加資格のご案内」に掲載する。

１　ＵＲＬ　https://www.e-nexco.co.jp/bids/quarification/r7r81.html

２　問合せ先　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　資格審査担当

ＴＥＬ　03―3506―0214

E-mail　shikaku_uketsuke@e-nexco.co.jp

この「競争参加者の資格に関する公示」については、公示日から令和９年３月31日まで有効とし、特別な変更事項がなければ有効日まで再公示はしないものとする。

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度の中日本高速道路株式会社（以下「当社」という。）が所掌する工事及び調査等業務について、競争に参加するために必要となる資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年10月１日

中日本高速道路株式会社

代表取締役社長　縄田　　正

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

１　申請を受付ける工事の工事種別及び調査等の業種区分

ア　工事　工事の工事種別は、次のとおりとする。ただし、申請者が経常建設共同企業体である場合においては、競争参加資格の申請を受付ける工事種別は、下記①に掲げる土木工事に限るものとする。(かっこ書きは、各工事種別に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）別表第１の上欄に掲げる工事の種類である。)

①　土木工事（土木一式工事　とび・土工・コンクリート工事　タイル・れんが・ブロック工事　解体工事）
②　土木補修工事（土木一式工事　とび・土工・コンクリート工事　タイル・れんが・ブロック工事　防水工事　解体工事）
③　舗装工事（舗装工事）
④　ＰＣ橋上部工工事（土木一式工事　とび・土工・コンクリート工事　解体工事）
⑤　鋼橋上部工工事（鋼構造物工事　とび・土工・コンクリート工事　解体工事）
⑥　橋梁補修工事（土木一式工事　鋼構造物工事　とび・土工・コンクリート工事　タイル・れんが・ブロック工事　防水工事　解体工事）
⑦　建築工事（建築一式工事　大工工事　左官工事　とび・土工・コンクリート工事　石工事　屋根工事　タイル・れんが・ブロック工事　鋼構造物工事　防水工事　内装仕上工事　建具工事　清掃施設工事　解体工事）
⑧　電気工事（電気工事）
⑨　通信工事（電気通信工事）
⑩　管工事（管工事　機械器具設置工事　熱絶縁工事　水道施設工事）
⑪　塗装工事（塗装工事）
⑫　造園工事（造園工事）
⑬　道路付属物工事（土木一式工事　とび・土工・コンクリート工事　鋼構造物工事　タイル・れんが・ブロック工事　板金工事　解体工事）
⑭　トンネル非常用設備工事（消防施設工事　機械器具設置工事）
⑮　受配電設備工事（電気工事）
⑯　伝送・情報処理設備工事(電気通信工事)
⑰　交通情報設備工事（電気通信工事）
⑱　トンネル換気設備工事（機械器具設置工事　鋼構造物工事）
⑲　機械設備工事（機械器具設置工事　鋼構造物工事　清掃施設工事）

イ　調査等　調査等業務の業種区分は、次のとおりとする。

①　測量一般
②　航空測量
③　地質・土質調査
④　環境調査
⑤　交通量調査・解析
⑥　道路設計
⑦　橋梁設計
⑧　トンネル設計
⑨　その他土木設計
⑩　建築設計
⑪　施設設備設計
⑫　造園設計
⑬　土木施工管理
⑭　建築施工管理
⑮　設備施工管理
⑯　造園施工管理
⑰　補償関係業務
⑱　土地評価業務
⑲　電算業務
⑳　図面・調書作成
㉑　記録・資料作成
㉒　品質管理業務
㉓　維持修繕調査
㉔　気象関係調査
㉕　経済調査

２　申請の時期及び場所

⑴　定期の競争参加資格の審査

ア　工事及び調査等共通　インターネット申請を行う場合　令和６年11月１日から令和６年12月27日までに次のアドレスにアクセスしてパスワードを申請し、令和６年12月２日から令和７年１月15日までに、次のアドレスにアクセスして、申請用データを送信すること。

工事：https://www.pqr.mlit.go.jp/
調査等：https://www.pqrc.mlit.go.jp/

書類郵送等で申請を行う場合（原則インターネット方式では対応していない申請に限る。）下記３に掲げるアドレスにアクセスして申請書類を入手し、令和６年12月２日から令和７年１月15日までに、下記⑶に掲げる提出場所に書留郵便にて郵送又は電子メールにより書類の改変が出来ない形式に変換の上、提出すること。

イ　競争参加資格認定日　上記アの場合において、申請内容に不備がない場合の資格認定日は令和７年４月１日とする。

⑵　随時の競争参加資格の審査　上記⑴に掲げる申請期間を経過した後に申請を行う場合は、下記３に掲げるアドレスにアクセスして申請書類を入手し、下記⑶に掲げる提出場所に郵送等にて申請すること。なお、この場合の資格認定日は令和７年５月１日以降とする。

⑶　申請書類の提出先　〒460―0003 名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル　中日本高速道路株式会社　契約審査部　発注審査課　TEL052―222―3469（直）
メールアドレス
hacchushinsaka@c-nexco.co.jp

３　申請の手続及び資格審査方法　申請書類の記載方法、資格審査の方法等の詳細な手続については次に掲げる当社のホームページに掲載する「競争参加資格審査申請書作成の手引き」を参照すること。
https://contract.c-nexco.co.jp/register/

４　資格審査結果の通知　上記３に掲げる当社のホームページに「競争参加資格登録者名簿」を掲載することにより通知に代えるものとし、通知書は発行しない。

５　資格の有効期間　資格認定の日から令和９年３月31日までとする。

６　問合せ等　資格審査に係る問合せ等は、上記２⑶において受付ける。
受付時間　平日９時から12時まで及び13時から17時まで（土日祝日及び年末年始を除く。）

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度において西日本高速道路株式会社（以下「当社」という。）の所掌する建設工事及び調査等の業務についての契約を締結する場合の競争参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年10月１日

西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　芝村　善治

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27

１　申請を受付ける工事種別及び業種区分

（建設工事）

建設工事の工事種別は、次のとおりとする。ただし、申請者が経常建設共同企業体である場合においては、競争参加資格の申請を受付ける工事種別は、①に掲げるものに限るものとする。（かっこ書きは、各工事種別に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）別表の上欄に掲げる建設工事の種類である。）

①　土木工事（土木一式工事　とび・土工・コンクリート工事　石工事　タイル・れんが・ブロック工事　解体工事）
②　土木補修工事（土木一式工事　とび・土工・コンクリート工事　石工事　タイル・れんが・ブロック工事　防水工事　解体工事）
③　舗装工事（舗装工事）
④　ＰＣ橋上部工工事（土木一式工事　とび・土工・コンクリート工事　解体工事）
⑤　鋼橋上部工工事（鋼構造物工事　とび・土工・コンクリート工事　解体工事）
⑥　橋梁補修改築工事（土木一式工事　鋼構造物工事　とび・土工・コンクリート工事　解体工事）
⑦　建築工事（建築一式工事　大工工事　左官工事　とび・土工・コンクリート工事　石工事　屋根工事　タイル・れんが・ブロック工事　鋼構造物工事　防水工事　内装仕上工事　建具工事　清掃施設工事　解体工事）
⑧　電気工事（電気工事）
⑨　通信工事（電気通信工事）
⑩　管工事（管工事　機械器具設置工事　熱絶縁工事　水道施設工事）
⑪　塗装工事（塗装工事）
⑫　造園工事（造園工事）
⑬　道路付属物工事（土木一式工事　とび・土工・コンクリート工事　鋼構造物工事　石工事　タイル・れんが・ブロック工事　機械器具設置工事　解体工事）
⑭　トンネル非常用設備工事（消防施設工事　電気通信工事）
⑮　受配電設備工事（電気工事）
⑯　遠方監視制御設備工事（電気通信工事）
⑰　伝送交換設備工事（電気通信工事）

⑱　交通情報設備工事（電気通信工事）
⑲　無線設備工事（電気通信工事）
⑳　トンネル換気設備工事（機械器具設置工事　鋼構造物工事）
㉑　機械設備工事（機械器具設置工事　鋼構造物工事　清掃施設工事）
㉒　道路保全土木工事（土木一式工事　舗装工事　造園工事）
㉓　道路保全施設工事（電気工事　電気通信工事）

（調査等）

調査等の業務の業種区分は、次のとおりとする。

①　測量一般
②　航空測量
③　地質・土質調査
④　環境調査
⑤　交通量調査・解析
⑥　道路設計
⑦　橋梁設計
⑧　トンネル設計
⑨　標識設計
⑩　その他土木設計
⑪　建築設計
⑫　電気設備設計
⑬　通信設備設計
⑭　機械設備設計
⑮　造園設計
⑯　土木施工管理
⑰　建築施工管理
⑱　設備施工管理
⑲　造園施工管理
⑳　土木保全点検
㉑　施設保全点検
㉒　権利調査
㉓　土地評価業務
㉔　物件等調査
㉕　事業損失関係調査
㉖　補償関連業務
㉗　電算業務
㉘　図面・調書作成
㉙　記録・資料作成
㉚　品質管理業務
㉛　維持修繕調査
㉜　気象関係調査
㉝　経済調査
㉞　関連公共事業・施設調査

2　申請の時期及び場所

⑴　定期の競争参加資格の審査

ア．建設工事　原則インターネットにより申請を行うものとする。令和６年11月１日から令和６年12月27日までに次のアドレスにアクセスしてパスワードを申請し、令和６年12月２日から令和７年１月15日までに、次のアドレスにアクセスして、申請用データを送信することとする。

https://www.pqr.mlit.go.jp/

イ．調査等　原則インターネットにより申請を行うものとする。令和６年11月１日から令和６年12月27日までに次のアドレスにアクセスしてパスワードを申請し、令和６年12月２日から令和７年１月15日までに、次のアドレスにアクセスして、申請用データを送信することとする。

https://www.pqrc.mlit.go.jp/

ウ．インターネット申請に対応していない定期受付（工事・調査等）　オ．に掲げるインターネット申請に対応していない定期受付（工事・調査等）については、３に掲げるアドレスにアクセスして申請書類を入手し、令和６年12月２日から令和７年１月31日（当日消印有効）までに、⑶に掲げる提出場所に書留郵便にて郵送するものとする。

エ．競争参加資格認定日　上記ア、イ及びウの場合において、申請内容に不備がない場合の資格認定日は令和７年４月１日とする。

オ．インターネット申請に対応していない場合とは以下に掲げる場合とする。

①　経常建設共同企業体に係る申請の場合
②　事業協同組合で特例計算を希望する場合
③　協業組合・企業組合で一定の組合員に関する書類を提出する場合
④　合併等により新たに設立された会社等で、新たに申請を行う場合
⑤　会社更生法（平成14年法律第154号）・民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生・再生手続開始決定を受けた者で、競争参加資格の再認定を受けていない場合

⑵　随時の競争参加資格の審査　⑴に掲げる期間を経過した後に申請を行う場合は、３に掲げるアドレスにアクセスして申請書類を入手し、３に掲げるアドレスにアクセスして、申請用データを送信することとする。なお、この場合の資格認定日は令和７年５月１日以降とする。

⑶　申請書類の提出先　〒530―0003 大阪府大阪市北区堂島１―６―20堂島アバンザ19階　ＴＥＬ06―6344―7065（直）　西日本高速道路株式会社　財務部契約審査課

3　申請の手続き及び資格審査方法　申請書類の記載方法、資格審査の方法等の詳細な手続きについては次に掲げる当社のホームページに掲載する「競争参加資格審査申請書作成の手引き」を参照すること。

https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/contest/

4　資格審査結果の通知　３に掲げる当社のホームページに「有資格者公表用名簿」を掲載することにより通知に代えるものとし、通知書は発行しない。

5　資格の有効期間　資格認定の日から令和９年３月31日までとする。

6　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧先

「有資格者公表用名簿」は、３に掲げる当社のホームページに掲載する。

7　問合せ等　資格審査に係る問合せ等は、上記２⑶において受付ける。

受付時間　平日10時から12時及び13時から16時（土日祝日及び年末年始を除く）

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年10月１日

国立大学法人新潟大学長　牛木　辰男

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量

磁気共鳴断層撮影装置【A】　一式

⑶　調達方法　購入

⑷　導入予定時期

令和７年度第３・四半期以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

A　超伝導マグネットで静磁場強度は1.5テスラであること

B　全身用ＭＲＩ撮影が可能であること

C　高空間分解能撮影、高速撮影および機能検査に対応可能であること

D　３次元画像や機能画像の画像解析処理が高速に行えるコンソールおよびワークステーションを有すること

E　本学既設の画像サーバーへ画像転送が行えるよう接続すること

F　本学既設の放射線情報システムに接続し患者属性情報等を転送できること

G　ＭＲＩ検査室内で使用可能な造影剤注入器および生体監視モニタを有すること

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和６年11月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒951―8520 新潟市中央区旭町通１番町754番地　新潟大学医歯学総合病院管理運営課契約係　伊佐早貴子　電話025―227―0970

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年10月１日から令和６年11月19日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和６年10月10日11時00分

⑵　開催場所　新潟大学医歯学総合病院西診療棟３階　第３会議室

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Magnetic Resonance Imaging System 【A】 1 Set

(3) Type of the procurement : Purchase
(4) Basic requirements of the procurement :
A The MRI system must be a superconducting magnet with a static magnetic field strength of 1.5 Tesla.
B The MRI system should be capable of whole-body MRI.
C The MRI system should be capable of high spatial resolution imaging, high-speed imaging, and functional imaging.
D The system should be equipped console and workstation for high-speed image analysis and post-processing of three-dimensional images.
E The system must connect to an existing image server.
F The system must connect to an existing Radiology Information System (RIS).
G A contrast agent injector and vital signs monitor compatible for MRI should be equipped.
(5) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00 19 November, 2024
(6) Contact point for the notice : Takako Isahaya, Procurement Section, Niigata University Medical and Dental Hospital, 754 Asahimachidori 1-bancho Chuo-ku Niigata-shi 951―8520 Japan, TEL 025―227―0970

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年10月１日

国立大学法人金沢大学長　和田　隆志

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17

○第２号

１　調達内容

(1) 品目分類番号　22、31
(2) 導入計画物品及び数量　総合生理検査部門システム　一式
(3) 調達方法　購入等
(4) 導入予定時期　令和８年１月以降
(5) 調達に必要とされる基本的な要求要件
(1) 生理検査部門システム
① サーバおよびクライアントで構成され、心電図、脳波(患者映像)、筋電図・誘発電位、神経機能、画像系検査(超音波・眼底カメラ)、その他生理検査部門で発生する各種データを統合管理可能であること。
② web機能を用いて電子カルテの全端末からデータ・レポート情報の参照が可能であること。
③ web機能にてレポートの作成および実施入力が可能であること。
④ 現在の連携仕様、接続モダリティを変更することなく継続運用可能であること。
⑤ 既存システムで管理しているデータ・レポートを移行可能であること。
(2) 脳神経部門システム
① 脳神経部門専用端末から、脳波（患者映像)、筋電図・誘発電位、神経機能検査データを検査機器から取得したオリジナルデータのまま参照可能であること。
② web機能を用いて電子カルテの全端末から脳波波形データの参照が可能であること。
(3) 呼吸部門システム
① 各種呼吸機能検査装置のデータをサーバにて管理出来ること。
② 生理検査部門システムから各種呼吸機能検査のオーダを受信し、各検査機器に展開出来ること。
(4) 多目的部門システム
① サーバ、ディスプレイ制御装置、ディスプレイから構成され、検査の進捗状況を検査室前、待合室のディスプレイに表示可能な案内表示システムを有すること。
② サーバおよびクライアントから構成され、生理検査部門システムから各種計測値・レポートへの入力文言を受信し、統計・検索・集計が可能なＤＷＨシステムを有すること。
③ デジタルカメラおよびクライアントから構成され、検査待ち中の患者状況を撮影・参照可能な患者状況ＩＰ画像カメラシステムを有すること。
④ 生理検査部門システムと接続し、ＤＩＣＯＭ画像データを取得してＣＤ／ＤＶＤに保存可能なＤＩＣＯＭ画像データ統合管理システムを有すること。
(5) 超音波検査システム
① サーバおよびクライアントから構成され、超音波検査装置と接続し、超音波画像の再計測・再解析が可能であること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

(1) 資料等の提供期限　令和６年11月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提供先　〒920―8641 金沢市宝町13―１ 金沢大学病院部経営管理課調達管理係長　岡本　範之　電話076―265―2067

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

(1) 交付期間　令和６年10月１日から令和６年11月18日まで
(2) 交付場所　上記２(2)に同じ。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会は開催しない。

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

(1) Classification of the products to be procured : 22, 31
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Physiological Examination Integration System 1 Set
(3) Type of the procurement : Purchase
(4) Basic requirements of the procurement :
(1) Physiological Testing System
① It is made up of a server and a client, and is capable of integrated management of various data generated in the physiological testing department, including electrocardiograms, electroencephalograms (patient images), electromyograms, evoked potentials, neurological function, imaging tests (ultrasound and fundus camera), and other data.
② Test data and reports can be accessed from all devices used for electronic medical records using web functions.
③ It is possible to create reports and enter test implementation records via the web function.
④ Current integration specifications and connection modalities can continue to be operated without change.
⑤ Converting data and reports managed by the existing system to the new system.
(2) Neurology Testing System
① From the neurology department system terminal, it is possible to access electroencephalograms (patient images), electromyograms／evoked potentials, and neurological function test data in the original form obtained from the testing equipment.
② EEG waveform data can be accessed from all electronic medical record devices using web functions.
(3) Respiratory Testing System
① Data from various respiratory function testing devices can be managed on the server.
② The system can receive orders for various respiratory function tests from the physiological testing department system and deploy them on each testing device.
(4) Multi-purpose Testing system
① The system shall consist of a server, a display controller, and a display, and shall have an guidance display system that can display the progress of the examination on displays in front of the examination room and in the waiting room.
② The system shall consist of a server and a client, and shall have a DWH system that can receive various measurements and input text for reports from the physiological testing system, and perform statistics, searches, and aggregation.

③　The system shall consist of a digital camera and a client, and shall have a Patient Status IP Camera System that allows video recording and viewing of patients waiting for examination.

④　The system shall have an integrated DICOM image data management system that can be connected to the Physiology testing system, acquire DICOM image data, and save the data to CD／DVD.

⑸　Ultrasound Inspection System

①　The system shall consist of a server and a client, which shall be connected to the ultrasound system and be capable of re-measuring and re-analyzing ultrasound images.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　18 November, 2024

⑹　Contact point for the notice : Noriyuki Okamoto, Procurement management Section, Hospital Management Division, Hospital Department, Kanazawa University, 13―1 Takara-machi Kanazawa-shi 920―8641 Japan, TEL 076―265―2067

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年10月１日

国立大学法人浜松医科大学

理事　河本　雅弘

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　22

○第４号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量

総合臨床検査迅速分析システム

Ａ　採血管準備を含めた分析前検査　一式

Ｂ　自動細菌（抗酸菌を含む）同定・薬剤感受性検査　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　令和７年度１月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

現在の診療で用いている臨床検査の全自動化を基盤とし、採血管準備、採尿採血受付、採血時の患者認証、検査室への到着時の本数確認の検査前工程と微生物検査の検査工程に対し、自動化された業務が継続可能なシステムであること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和６年11月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒431―3192 浜松市中央区半田山１―20―１　浜松医科大学病院経営戦略課病院調達係　川井　寛子　電話053―435―2132

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年10月１日から令和６年11月18日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和６年10月８日14時00分

⑵　開催場所　浜松医科大学外来棟４階会議室

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Comprehensive clinical laboratories rapid analysis system

Ａ　Pre-analytical testing includes blood sampling 1 Set

Ｂ　Automated bacterial identification, and antimicrobial susceptibility testing, including testing for mycobacteria 1 Set

⑶　Type of the procurement : Rent

⑷　Basic requirements of the procurement : The system should be based on the full automation of clinical laboratories used in current practice and should be able to continue automated operations for the pre-analytical process of preparing blood collection tubes, receiving urine collection, authenticating patients at the time of blood collection, and confirming the number of tubes upon arrival at the laboratory, as well as for the microbiology testing process.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　18 November, 2024

⑹　Contact point for the notice : KAWAI Hiroko, Hospital Procurement Section, Hospital Management Strategy Division, Hamamatsu University School of Medicine, 1―20―1 Handayama Chuo-ku Hamamatsu city 431―3192 Japan, TEL 053―435―2132

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月１日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　口座情報登録・連携システム（付番申出受付・連携機能、金融機関連携機能）の整備に係る運用・保守業務　１式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月21日17時00分

⑵　提出先　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町16階　デジタル庁デジタル社会共通機能グループ預貯金二法システム班　電話03―6771―8437

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年10月１日から令和６年10月21日まで

⑵　交付場所　政府電子調達システムに掲載する。

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the Services to be required : System operation and maintenance of Registration and Linkage system of account information (Application and Linkage function for numbering individual number on accounts at Mynaportal, and Linkage function for registering an account to receive various benefits at financial institution), 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00 PM, 21 October, 2024.

⑷　Contact point for the notice : Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 03―6771―8437

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月１日

支出負担行為担当官

総務省関東総合通信局長　高地　圭輔

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

○第 0655330104 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等物品及び数量

短波監査装置用の遠隔操作装置　１式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年11月１日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒102―8795 東京都千代田区九段南１－２－１九段第３合同庁舎22階　関東総合通信局総務部財務課　有山　久美　電話03―6238―1654

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年10月１日から令和６年11月１日まで

⑵　交付場所　調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp）へアクセスし入手すること。

４　関心表明の方法

⑴　関心表明の提出期限　上記２⑴に同じ

⑵　提出先　上記２⑵に同じ

５　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Remote Control Operating Equipment for HF Band Monitoring Facility : 1 set

(3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00　1 Nov 2024
(4) Contact Point for notice : Kumi Ariyama, Finance Division, General Affairs Department, Kanto Bureau of Telecommunications, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2―1 Kudanminami Chiyoda-Ku, Tokyo 102―8795 Japan. TEL 03―6238―1654

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月１日
東京税関総務部長　田中　　透
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量
(a) 第５次通関情報総合判定システム（第５次ＣＩＳ）に係るアプリケーションプログラム保守業務等　一式
(b) 第５次通関情報総合判定システム（第５次ＣＩＳ）に係る運用監視業務　一式
２　意見の提出方法
(1) 意見の提出期限　令和６年10月22日17時00分（郵便等の場合は必着のこと。）
(2) 提出先　〒135―8615 東京都江東区青海２－７－11　東京港湾合同庁舎内東京税関総務部会計課調達専門官　池部　圭祐　電話03―3599―6240
３　仕様書案の交付
(1) 交付期間　令和６年10月１日から令和６年10月21日まで。
(2) 交付場所　上記２(2)に同じ。
(3) 交付条件　仕様書案を交付するにあたり、本件調達物品の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書案を交付する。
４　仕様書案の説明会
(1) 開催日時
(a) 令和６年10月８日16時00分
(b) 令和６年10月８日16時30分
(2) 開催場所　東京港湾合同庁舎７階　東京税関入札室
５　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required :
(a) Maintenance and Technical support to 5th Customs Intelligent database System (5th CIS), 1 Set.
(b) Operation of 5th Customs Intelligent database System (5th CIS), 1 Set.
(3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 22 October 2024
(4) Contact Point for the notice : IKEBE Keisuke, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11, Aomi Koto-ku 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月１日
国土交通省中部地方整備局長　佐藤　寿延
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
１　調達内容
(1) 品目分類番号　21
(2) 調達件名及び数量　令和６年度名古屋国道事務所管内ＬＥＤ道路照明賃貸借
２　意見の提出方法
(1) 意見の提出期限　令和６年10月28日16時00分（日本時間）(交付する意見提出書式に意見を記載し、原則、電子メールにより提出すること。事情により郵送で提出する場合は必着のこと。)
(2) 提出先　〒460―8514 名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第２号館　国土交通省中部地方整備局総務部契約課購買第二係　尾藤　俊也　電話052―953―8138　内線2539
電子メール　cbr-keiyaku@mlit.go.jp
３　仕様書案の交付
(1) 交付期間　令和６年10月１日から令和６年10月28日まで
(2) 交付方法　本公示の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者（以下、「交付申請者」という。）は、次の内容の電子メールを上記２(2)のメールアドレスに送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの件名に、「令和６年10月１日意見招請に関する公示（仕様書案の交付希望）」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
(ｱ) 件名「令和６年度　名古屋国道事務所管内ＬＥＤ道路照明賃貸借」
(ｲ) 交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）
契約課購買第二係から当該電子メールに仕様書案及び意見提出書式を添付したうえで交付申請者に返信することにより交付する。
なお、手渡しを希望する交付申請者に対しては、上記２(2)において交付する。
４　仕様書案の説明会
開催しない
５　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 21
(2) Nature and quantity of the services to be required : Lease Contracts such as LED Road Lighting 1 set
(3) Time-limit for the submission of comments : 16 : 00 (JST) 28 October, 2024
(4) Contact point for the notice : BITOU Shunya, the second Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460―8514, Japan, TEL 052―953―8138 ex 2539

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月１日
支出負担行為担当官
原子力規制委員会
原子力規制庁長官官房参事官
小林　雅彦
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量
令和７年度から令和11年度原子力規制委員会ホームページシステム更改に係る構築及び運用・保守業務
２　意見の提出方法
(1) 意見の提出期限　令和６年10月21日17時（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提出先　〒106―8450 東京都港区六本木１丁目９番９号（六本木ファーストビル５階）
原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課広報室　土屋　紳一　電話：(03)5114―2105
３　仕様書案の交付
(1) 交付方法　仕様書案等の交付は、当庁ホームページの「原子力規制委員会について」＞「予算・調達」＞「調達・予算の執行」＞「調達情報」＞「物品・役務」＞「意見招請」から、ダウンロードして入手すること。
(http://www.nra.go.jp/nra/chotatsu/buppin-itaku/buppin/index.html#iken)
４　仕様書案の説明会
(1) 開催日時　令和６年10月８日14時
(2) 開催場所　原子力規制委員会原子力規制庁18Ｆ　入札会議室
５　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and Quantity of the Services to be Required : FY 2025 to FY 2030 NRA Website System architecture, operation and maintenance
(3) Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 21 October 2024
(4) Contact point for the notice : TSUCHIYA Shinichi, Public Communication Office, Policy Planning and Coordination Division, Secretary-General's Secretariat, Nuclear Regulation Authority, Roppongi First Building, 1―9―9 Roppongi, Minato-ku, Tokyo JAPAN 106―8450, TEL 03―5114―2105

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月１日
国立大学法人東京科学大学
理事長　大竹　尚登

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第６号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　Ｂ２棟排ガス処理装置　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月23日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒226―8501 神奈川県横浜市緑区長津田町4259　Ｊ２－３　東京科学大学財務部すずかけ台会計課すずかけ台契約第２グループ　林　　洋平　電話045―924―5917

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年10月１日から令和６年10月23日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 26

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Exhaust gas treatment equipment for B2 building : 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　23 October, 2024

⑷　Contact point for the notice : Youhei Hayashi, Suzukakedai Accounting Division, Finance Department, Institute of Science Tokyo, 4259 Nagatsuta-cho Midori-ku Yokohama-shi 226―8501 Japan, TEL 045―924―5917

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月１日

国立大学法人宮崎大学

契約担当役　理事　佐藤　一仁

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　45

○第５号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等物品及び数量　情報システム基盤　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年11月１日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒889―2192 宮崎市学園木花台西一丁目１番地　国立大学法人宮崎大学財務部経理調達課　黒木　高徳　電話0985―58―7574

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年10月１日から令和６年11月１日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年10月７日11時00分

⑵　開催場所　宮崎大学木花キャンパス事務局３階会議室

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Information Systems Infrastructure 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　1 November, 2024

⑷　Contact point for the notice : Takanori Kurogi, Procurement Section, Accounting Division, National University Corporation University of Miyazaki, 1―1 Gakuen Kibana-dai Nishi Miyazaki-shi 889―2192 Japan, TEL 0985―58―7574

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年10月１日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長　杉山　徳明

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　TTP　Information Exchange　Systemの整備に係るクラウド環境の提供及び運用保守作業等　一式

2　随意契約の予定日　令和６年10月21日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社ＮＴＴデータ

5　担当部局　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Provision of cloud environment and operation and maintenance work related to the development of TTP Information Exchange System, 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 21 October 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1―1―1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8973 Japan TEL 03―3592―7516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年10月１日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　増山　　寛

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量　超高解像度多地点画像取得・交換・伝送・表示装置用８Ｋ非圧縮レコーダー　一式

2　随意契約の予定日　令和６年11月11日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称

アストロデザイン株式会社

5　担当部局　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　契約管理グループ　電話042―327―7444

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : 8K uncompressed recorder for ultra-high-resolution multi-point image acquisition, exchange, transmission, and display devices, 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 11 November 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

⑸　Contact point for the notice : Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7444

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年10月１日

独立行政法人国際協力機構

契約担当役　理事　井倉　義伸

◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　経理業務統合システム開発環境基本ソフトのバージョンアップ（2024―2025年度）　一式

2　随意契約の予定日　令和６年10月21日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」及びｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

アクセンチュア株式会社

5　担当部局　〒102―8012 東京都千代田区二番町５―25二番町センタービル　独立行政法人国際協力機構　国際協力調達部契約推進第三課　電話03―5226―6609

6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : OS version up of Accounting System's Development Environment
⑶　Expected date of the contract award : Oct 21, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights" and d "Interchangeability"
⑸　Contact point for notice : Contract Promotion Division 3, Procurement Department for International Cooperation, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5―25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8012 Japan. Tel. 03―5226―6609

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月１日
独立行政法人国立文化財機構
分任契約担当役　九州国立博物館
副館長　小泉　惠英

◎調達機関番号　609　◎所在地番号　40

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　倣郭熙秋景山水図　１幅
2　随意契約の予定日　令和６年12月２日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「美術品」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ロンドンギャラリー株式会社
5　担当部局　〒818―0118 福岡県太宰府市石坂４－７－２　独立行政法人国立文化財機構　九州国立博物館　総務課財務係　井上　裕介　電話092―918―2843
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Autumn Landscape after Guo Xi 1 hanging scroll
⑶　Expected date of the contract award : December 2, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Works of Art"
⑸　Contact point for the notice : Yusuke Inoue, Chief Finance Officer, Kyushu National Museum, 4―7―2, Ishizaka, Dazaifushi, Fukuoka 818―0118 Japan, TEL 092―918―2843

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　蔚山城合戦図屏風　６曲３隻
2　随意契約の予定日　令和６年12月２日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「美術品」
4　随意契約を予定している相手方の名称
個人
5　担当部局　〒818―0118 福岡県太宰府市石坂４－７－２　独立行政法人国立文化財機構　九州国立博物館　総務課財務係　井上　裕介　電話092―918―2843
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Screens of Battle of Ulsan Castle 3 six-panel screens
⑶　Expected date of the contract award : December 2, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Works of Art"
⑸　Contact point for the notice : Yusuke Inoue, Chief Finance Officer, Kyushu National Museum, 4―7―2, Ishizaka, Dazaifushi, Fukuoka 818―0118 Japan, TEL 092―918―2843

○第３号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　青磁劃花菊文坏・托　１式
2　随意契約の予定日　令和６年12月２日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「美術品」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社繭山龍泉堂
5　担当部局　〒818―0118 福岡県太宰府市石坂４－７－２　独立行政法人国立文化財機構　九州国立博物館　総務課財務係　井上　裕介　電話092―918―2843
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Celadon lobed cup and stand with incised chrysanthemum motifs 1 service
⑶　Expected date of the contract award : December 2, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Works of Art"
⑸　Contact point for the notice : Yusuke Inoue, Chief Finance Officer, Kyushu National Museum, 4―7―2, Ishizaka, Dazaifushi, Fukuoka 818―0118 Japan, TEL 092―918―2843

○第４号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　重要文化財　埴輪　男子　１軀
2　随意契約の予定日　令和６年12月２日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「美術品」
4　随意契約を予定している相手方の名称
個人
5　担当部局　〒818―0118 福岡県太宰府市石坂４－７－２　独立行政法人国立文化財機構　九州国立博物館　総務課財務係　井上　裕介　電話092―918―2843
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Important Cultural Property Haniwa terracotta figurine of a man in formal attire 1 figure
⑶　Expected date of the contract award : December 2, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Works of Art"
⑸　Contact point for the notice : Yusuke Inoue, Chief Finance Officer, Kyushu National Museum, 4―7―2, Ishizaka, Dazaifushi, Fukuoka 818―0118 Japan, TEL 092―918―2843

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
災害医療センター院長　大友　康裕

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13

○第 03908 号（№03908）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　エプキンリ皮下注48mg　外５件
2　随意契約の予定日　令和６年９月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する規定上の理由」　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱スズケン、東邦薬品㈱、㈱メディセオ
5　担当部局　〒190―0014 東京都立川市緑町3256　独立行政法人国立病院機構災害医療センター　契約係　電話042―526―5511
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 4
⑵　Nature and quantity of the services to be required : EPKINLY Subcutaneous Injection 48mg other 5 medicines
⑶　Expected date of the contract award : 30 September, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"

(5) Contact point for the notice : Contract assistant section, National Hospital Organization Disaster Medical Center, 3256 Midori-cho Tachikawa-city Tokyo 190—0014, Japan. TEL 042—526—5511

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
宇多野病院長　澤田　秀幸
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　26
○第 08504 号（№08504）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　4
(2)　購入等件名及び数量
①　エンスプリング皮下注120mgシリンジ　67本
②　デュオドーパ配合経腸用液　203箱
③　ベクルリー点滴静注用100mg　472本
④　ユプリズナ点滴静注100mg　４箱
⑤　エブリスディドライシロップ60mg　35本
⑥　リスティーゴ皮下注280mg
⑦　ヒフデュラ配合皮下注5.6mℓ
2　随意契約の予定日　令和６年９月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
①　㈱メディセオ
②　アルフレッサ㈱
③　㈱スズケン
④　㈱スズケン
⑤　㈱スズケン
⑥　㈱スズケン
⑦　東邦薬品㈱
5　担当部局　〒616—8255 京都府京都市右京区鳴滝音戸山町８番地　独立行政法人国立病院機構宇多野病院　企画課長　倉貫　弘務　電話075—461—5121
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 4
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　ENSPRYNG Syringes for Subcutaneous Injection 67 pcs
②　Duodopa enteral combination solution 203 pcs
③　VEKLURY for Intravenous Injection 472 pcs
④　UPLIZNA for Intravenous Infusion 4 pcs
⑤　EVRYSDI Dry Syrup 35 pcs
⑥　Rystiggo for S.C. Injection pcs
⑦　VYVDURA Combination Subcutaneous Injection
(3)　Expected date of the contract award : September 30, 2024
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Hiromu Kuranuki, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Utano Hospital, 8, Narutakiondoyama-cho, Ukyo-ku, Kyoto-shi, Kyoto-fu, 616—8255, Japan. TEL 075—461—5121 ext. 7218

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月１日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 177 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＡＢＣＩ運用および利用者管理システムの実装　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本ヒューレット・パッカード合同会社
5　担当部局　〒305—8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　日尾野大智　電話050—3522—3795
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Implementation of Operation and User Management System for ABCI 1 set
(3)　Expected date of the contract award : October 21, 2024
(4)　easons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “The protection of patents, copyrights or other exclusive rights”
(5)　Contact point for the notice : HIBINO Daichi, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1—1—1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305—8560 Japan. TEL 050—3522—3795

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月１日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　木本　昌秀
◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名　国立環境研究所温室効果ガス・水循環観測技術衛星　温室効果ガス観測ミッションＴＡＮＳＯ－３高次処理ソフトウェア（Ｌ２、ＧＨＧ）設計開発支援業務（変更契約）
2　随意契約の予定日　令和６年10月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通Japan株式会社
5　担当部局　〒305—8506 茨城県つくば市小野川16—２　国立研究開発法人国立環境研究所総務部会計課契約第一係　山田　康雄　電話029—850—2321
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Support for development of TANSO-3 Level 2 (GHG) product processing software (Change Contracts)
(3)　Expected date of the contract award : 21 October 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agree-ment on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : YAMADA Yasuo, Accounting Office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16—2, Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki 305—8506, Japan, TEL 029—850—2321

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月１日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　木本　昌秀
◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　飛行時間型エアロゾル化学組成分析装置　１台
2　随意契約の予定日　令和６年10月21日
3　随意契約とすることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社汀線科学研究所
5　担当部局　〒305—8506 茨城県つくば市小野川16—２　国立研究開発法人国立環境研究所総務部会計課　山崎　洸暉　電話029—850—2321
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2)　Time-of-Flight Aerosol Chemical Speciation Monitor 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 21 October 2024.

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agree-ment on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

(5) Contact point for the notice : YAMAZAKI Koki, Accounting Office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16―2, Onogawa, Tsukuba, Ibaraki 305―8506, Japan, TEL 029―850―2321

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月１日
国立大学法人　山梨大学長　中村　和彦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　19
○第２号
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71
(2) 購入等件名及び数量　財務会計システム更新業務　一式
２　随意契約の予定日　令和６年10月21日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
４　随意契約を予定している相手方の名称
富士通Japan株式会社
５　担当部門　〒400―8510　山梨県甲府市武田４―４―37　山梨大学財務部会計課経理・契約第一グループ　平澤　冬樹　電話055―220―8711
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71
(2) Nature and quantity of the services to be required : Accounting system updating services 1 set
(3) Expected date of the contract award : 21 October, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Fuyuki Hirasawa, Financial Affairs Department, Accounting Division, University of Yamanashi, 4―4―37 Takeda Kofu-city Yamanashi 400―8510 Japan, TEL 055―220―8711

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月１日
大学共同利用機関法人
自然科学研究機構長　川合　眞紀
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第９号―天文台
１　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　すばる望遠鏡可変副鏡光学試験装置用光学干渉計　一式
２　随意契約の予定日　令和６年10月22日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
４D Technologies
５　担当部門　〒181―8588　東京都三鷹市大沢２―21―１　自然科学研究機構国立天文台事務部経理課調達係　中川　由恵　電話0422―34―3676
６　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 24
(2) Nature and quantity of the products to be manufactured : Optical interferometer for the Optical Test Tower of Subaru Adaptive Secondary Mirror 1 set
(3) Expected date of the contract award : 22 October, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Nakagawa Yukie, Procurement Section, Accounting Division, National Astronomical Observatory of Japan, National Institutes of Natural Sciences, 2―21―1 Osawa Mitaka-shi, Tokyo 181―8588 Japan, TEL 0422―34―3676

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月１日
公益財団法人日本財団
経理部長　柏田　智恵
◎調達機関番号　429　◎所在地番号　13
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 製造物品及び数量　寄付情報一元管理システムの改修
２　随意契約の予定日　令和６年10月23日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
システムズ・デザイン株式会社
５　担当部局　〒107―8404 東京都港区赤坂１―２―２　公益財団法人日本財団　経理部長　柏田　智恵　電話03―6229―5111
６　Summaryt
(1) Classification Number for the product to be procured : 71, 27
(2) Manufactured goods and quantities : Improvement of the unified management system for donation information
(3) Scheduled date of voluntary contract : October 23, 2024
(4) Reasons for the provisions of the “Agreement on Government Procurement” which is based on a voluntary contract d “Compatibility”
(5) Contact point for the notice : Chie Kashiwada Director of Finance and Accounting, The Nippon Foundation, 1―2―2 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107―8404 Japan. Tel 03―6229―5111

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年10月１日
[掲載順序]
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

○支出負担行為担当官　衆議院庶務部副部長庶務部会計課長事務取扱　元尾　竜一　（東京都千代田区永田町１―７―１）
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
①42　②衆議院憲政記念館展示設計業務　③購入等　④随意　⑤ 6. 7. 31　⑥株式会社乃村工藝社　東京都港区台場２―３―４　⑦110,000,000円　⑧ 6. 4. 16　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○支出負担行為担当官　皇宮警察本部会計課長　本橋　　正　（東京都千代田区千代田１番３号）
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
①15、16　②監視カメラ装置（皇居）改修　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 22　⑥アイテック株式会社（大阪府大阪市東淀川区菅原２丁目７番12号）　⑦80,883,000円　⑧ 6. 6. 11　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　関東管区警察学校庶務部会計課長　朝日向一了　（東京都小平市喜平町２―５―１）
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
①93　②警察用航空機操縦士技能証明取得委託講習　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 3. 22　⑥株式会社アルファーアビエィション　東京都港区三田３―１―４　⑦232,944,360円　⑧ 6. 1. 23　⑪最低価格

①93　②警察用航空機操縦士計器飛行証明（回転翼航空機）取得委託講習　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥株式会社アルファーアビエィション　東京都港区三田３－１－４　⑦59,102,120円　⑧ 6. 1.23　⑪最低価格
①93　②サイバー技術専科委託教養　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 6.24　⑥ヒートウェーブ株式会社　東京都新宿区歌舞伎町２―46―５　⑦29,480,000円　⑧ 6. 4.26　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　総務省大臣官房会計課企画官　中岡　敬雄　（東京都千代田区霞が関２－１－２）
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
①15、28　②令和６年度遠隔方位測定設備センサ標準Ⅳ型等15式の調達（第１期）一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 1　⑥三菱電機株式会社（東京都千代田区丸の内２－７－３）　⑦889,350,000円　⑧ 6. 5.28　⑪総合評価
①16　②９階国際戦略局等の執務室照明器具変更作業の請負　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 2　⑥アズビル株式会社（東京都千代田区丸の内二丁目７番３号）　⑦68,640,000円　⑧ 6. 6. 5　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　東北総合通信局長　藤田　和重　（宮城県仙台市青葉区本町３－２―23）
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　04
①26　②仙台第２合同庁舎で使用する電気の調達　681,000kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥バンプーパワートレーディング合同会社（東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）　⑦16,804,751円　⑧ 6. 6.10　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　消防庁総務課長　笹野　　健　（東京都千代田区霞が関２－１－２）
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
①７、13、17　②拠点機能形成車資機材の調達　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 5.28　⑥帝國繊維株式会社（東京都中央区日本橋２丁目５番１号）　⑦66,550,000円（税込金額）　⑧ 6. 3.21　⑪最低価格　⑫66,693,000円
①17　②拠点機能形成車の調達　１台　③購入等　④一般　⑤ 6. 5.28　⑥株式会社モリタ（兵庫県三田市テクノパーク１番地の５）　⑦75,900,000円（税込金額）　⑧ 6. 3.21　⑪最低価格　⑫81,415,000円

○支出負担行為担当官　消防庁総務課長　笹野　　健　（東京都千代田区霞が関２－１－２）
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
①17　②海水利用型消防水利システムの調達　１台　③購入等　④一般　⑤ 6. 5.28　⑥帝國繊維株式会社（東京都中央区日本橋２丁目５番１号）　⑦187,000,000円（税込金額）　⑧ 6. 3.21　⑪最低価格　⑫187,000,000円
①17　②燃料補給車の調達　６台　③購入等　④一般　⑤ 6. 6.10　⑥第一実業株式会社（東京都千代田区神田駿河台４丁目６番地）　⑦97,790,000円（税込金額）　⑧ 6. 3.21　⑪最低価格　⑫166,980,000円

○支出負担行為担当官　消防庁総務課長　笹野　　健　（東京都千代田区霞が関２－１－２）
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
①71、29　②令和６年度防災行政無線等における屋外スピーカーの音達範囲向上等に係る技術的検討業務一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 6　⑥株式会社富士通ゼネラル（神奈川県川崎市高津区末長三丁目３番17号）　⑦12,100,000円（税込金額）　⑧ 6. 5.21　⑪総合評価　⑫22,660,000円（税込金額）

○支出負担行為担当官　法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹　（東京都千代田区霞が関１－１－１）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
①15　②法務省大会議室のＡＶシステム機器等の更新整備　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 6　⑥株式会社ステージ（東京都豊島区高松１－１―11）　⑦15,757,500円　⑧ 6. 6.12　⑪最低価格　⑫16,206,630円
①71、27　②人権擁護事務支援システムの更改に係る設計・開発及び運用・保守業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.19　⑥株式会社セック（東京都世田谷区用賀４―10―１）　⑦56,320,000円　⑧ 6. 6.26　⑪最低価格　⑫56,377,613円
①71、27　②保護司専用ホームページアプリケーション改修業務の請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥Sola株式会社（東京都千代田区外神田６―14―３）　⑦28,723,860円　⑧ 6. 6.28　⑪最低価格　⑫31,277,092円
①71、27　②矯正処遇・再犯防止業務支援システムの改修業務の請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥アクセンチュア株式会社（東京都港区赤坂１－８－１）　⑦561,000,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪総合評価　⑫565,730,000円
①71、27　②商業登記に基づく電子認証制度における電子証明書の有効期間変更に係る電子認証システム等の改修の調達の請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥株式会社日立製作所（東京都品川区南大井６―23―１）　⑦45,540,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格　⑫45,575,860円
①71、27　②基盤システム端末の追加導入業務の請負　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.28　⑥日鉄ソリューションズ株式会社（東京都港区虎ノ門１―17―１）　⑦27,870,150円　⑧ 6. 8. 7　⑨ｄ「互換性」　⑫28,255,260円

○支出負担行為担当官　千葉地方検察庁検事正　長谷川　保　（千葉県千葉市中央区中央４―11―１）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　12
①15、28　②電話交換機等電話設備供給及び更新作業請負契約　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥神田通信機株式会社（東京都千代田区神田富山町24）　⑦32,000,000円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　東京拘置所長　柴崎　正文　（葛飾区小菅１丁目35番１号）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
①26　②東京拘置所連続フライヤーの更新一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 2　⑥株式会社関東三貴　千葉県千葉市若葉区西都賀２－７－５　⑦27,610,000円　⑧ 6. 6.11　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　岐阜少年鑑別所長　下原　正裕　（岐阜県岐阜市鷺山1769―20）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　21
①15　②令和５年度岐阜少年鑑別所矯正施設警備システム緊急整備（少年保安システム更新等整備）一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥アプロ通信株式会社　⑦17,875,000　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　西日本成人矯正医療センター長　市川　昌孝　（大阪府堺市堺区田出井町８―80）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　27
①15　②ネットワーク機器等調達１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.26　⑥株式会社きんでん（大阪府大阪市北区本庄東２丁目３番41号）　⑦12,870,000円　⑧ 6. 6.11　⑪最低価格
①15　②サーバーラック等調達及び医療情報システム移設作業１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.26　⑥株式会社ソフトウェア・サービス（大阪府大阪市淀川区西宮原２丁目６番１号）　⑦28,897,000円　⑧ 6. 6.11　⑪最低価格

①53　②医療機器及び什器等移設業務１式　③役務等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥広友物産株式会社関西営業所（大阪府大阪市北区曽根崎２－５－10梅田パシフィックビルディング３階）　⑦62,645,000円　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　鳥取刑務所長　前田　昭浩　（鳥取県鳥取市下味野719）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　31
①16　②鳥取少年鑑別支所少年保安システム更新整備　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.27　⑥三菱電機システムサービス株式会社中四国支社（広島県広島市南区大州４－３－26）　⑦19,800,000円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　外務省大臣官房会計課長　菅原　清行　（東京都千代田区霞が関２－２－１）
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
①71、27　②次期公信事務自動処理システム設計・開発業務一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥アクシオヘリックス㈱　沖縄県那覇市西２－16－３　⑦13,200,000円　⑧ 6. 7.10　⑪総合評価　⑫30,900,000円
①71、27　②ＢＥＥＭＳ旅費システム改修一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.12　⑥㈱日立製作所東京都品川区南大井６－23－１　⑦151,383,100円　⑧ 6. 8.23　⑨ｄ「互換性」　⑫151,383,100円

○支出負担行為担当官　財務省大臣官房会計課長　奈良井　功　（東京都千代田区霞が関３－１－１）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
①26　②音響機器等の購入等　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥株式会社東和エンジニアリング　東京都千代田区東神田１－７－８　⑦17,600,000円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格　⑫22,420,750円
①26　②事務用什器等の購入　ワークテーブル（キャスター付き）12台ほか135品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥株式会社文祥堂　東京都中央区銀座３－４－12　⑦40,942,880円　⑧ 6. 6.27　⑪最低価格　⑫43,921,570円

○支出負担行為担当官　九州財務局総務部長　井　　秀典　（熊本県熊本市西区春日２－10－１）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　43
①29　②「熊本地方合同庁舎Ａ棟電話交換機更新業務」一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.30　⑥株式会社ミライト・ワン　東京都江東区豊洲５丁目６番36号　⑦32,890,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格　⑫52,963,887円

○支出負担行為担当官　門司税関総務部長　川﨑　達也　（北九州市門司区西海岸１－３－10）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40
①25　②埠頭監視カメラシステムの賃貸借及び保守　三式　③借入　④一般　⑤ 6. 9. 2　⑥三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社　広島県広島市西区観音新町４－６－22　⑦203,296,940円　⑧ 6. 6.20　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　国税庁長官官房会計課長　小平　武史　（東京都千代田区霞が関３－１－１）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
①73　②ベルギーにおける「伝統的酒造り」の広報業務委託　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥ＴＯＰＰＡＮ株式会社（東京都台東区台東１－５－１）　⑦20,075,000円　⑧ 6. 6.25　⑪総合評価

①53、71、27　②作成コーナー用パーソナルコンピュータの設定等業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 3　⑥ＫＤＤＩ株式会社（東京都新宿区西新宿２－３－２）　⑦195,440,850円　⑧ 6. 5.15　⑨ａ「不落」

○支出負担行為担当官　大阪国税局総務部次長　山中　浩樹　（大阪市中央区大手前１－５－63）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
①23、26　②業務センター室大手前分室本館分における移動式簿書庫等の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥石元商事㈱　大阪市都島区中野町１－７－20　⑦18,285,960円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長　宿里　明弘　（東京都千代田区霞が関１－２－２）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
①71、27　②労働保険適用徴収システムに係る機能改修（データ指示コード等の入力に係るプルダウン機能の追加）業務一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.24　⑥富士通株式会社パブリック事業本部　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦21,780,000円　⑧ 6. 5.23　⑪最低価格　⑫24,657,490円

○支出負担行為担当官　国立療養所大島青松園事務長　野﨑　一弘　（香川県高松市庵治町6034－１）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　37
①15、28　②国立療養所大島青松園における電話交換機整備更新　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥西日本電信電話株式会社香川支店　香川県高松市観光通１－８－２　⑦31,900,000円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　栃木労働局総務部長　朝倉　健夫　（栃木県宇都宮市明保野町１番４号）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　09
①17　②令和６～10年度栃木労働局の業務用自動車賃貸借業務一式　③借入　④一般　⑤ 6. 8. 7　⑥三菱オートリース株式会社　東京都港区芝五丁目34番７号　⑦21,423,600円　⑧ 6. 6.11　⑪総合評価

○支出負担行為担当官　動物検疫所長　石川　清康　（神奈川県横浜市磯子区原町11－１）
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　14
①71、27　②動物検疫支援システム機能改修業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.28　⑥㈱アクシス　東京都港区西新橋２－３－１　マークライト虎ノ門８Ｆ　⑦27,478,000円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　北海道森林管理局長　吉村　　洋　（北海道札幌市中央区宮の森３条７－70）
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　01
①78　②産業廃棄物処理業務一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 1　⑥産業廃棄物処理業務共同企業体　代表者　ジオテクノス㈱　東京都墨田区押上１－１－２　⑦29,370,000円　⑧ 6. 5.17　⑨ａ「不落」
①26　②令和６年度　ポリエチレン波付管等の購入（単価契約）　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.19　⑥㈱カワバタ　北海道苫小牧市柳町１－７－８　⑦49,522,000円　⑧ 6. 6.21　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　水産庁長官　森　　健　（東京都千代田区霞が関１－２－１）
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
①２　②北海道地区軽油（ＪＩＳ２号相当）100kl　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥北日本石油㈱　東京都中央区日本橋蛎殻町１―28―５　⑦136,400円／kl　⑧ 6. 2. 1　⑪最低価格
①２　②北海道地区重油（ＪＩＳ１種１号）225kl　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥カメイ㈱東京支店　東京都中央区八丁堀４－７－１　⑦122,100円／kl　⑧ 6. 2. 1　⑪最低価格
①２　②東北地区重油（ＪＩＳ１種１号）135kl　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥北日本石油㈱　東京都中央区日本橋蛎殻町１―28―５　⑦130,900円／kl　⑧ 6. 2. 1　⑪最低価格
①２　②北陸地区軽油（ＪＩＳ２号相当）140kl　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥北日本石油㈱　東京都中央区日本橋蛎殻町１―28―５　⑦124,300円／kl　⑧ 6. 2. 1　⑪最低価格
①２　②北陸地区重油（ＪＩＳ１種１号）125kl　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥北日本石油㈱　東京都中央区日本橋蛎殻町１―28―５　⑦121,550円／kl　⑧ 6. 2. 1　⑪最低価格
①２　②山陰地区軽油（ＪＩＳ２号相当）60kl　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥㈱ウミライ　鳥取県境港市弥生町206　⑦118,800円／kl　⑧ 6. 2. 1　⑪最低価格
①２　②山陰地区重油（ＪＩＳ１種１号）415kl　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥㈱ウミライ　鳥取県境港市弥生町206　⑦107,800円／kl　⑧ 6. 2. 1　⑪最低価格
①２　②京浜地区軽油（ＪＩＳ２号相当）290kl　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥郵船商事㈱産業燃料グループ　東京都品川区東品川２－２―20　⑦88,440円／kl　⑧ 6. 2. 1　⑪最低価格
①２　②京浜地区重油（ＪＩＳ１種１号)150kl　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥出光エナジーソリューションズ㈱船油部　東京都千代田区神田練塀町３　⑦127,050円／kl　⑧ 6. 2. 1　⑪最低価格
①２　②瀬戸内海地区軽油（ＪＩＳ２号相当）16kl　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥郵船商事㈱産業燃料グループ　東京都品川区東品川２－２―20　⑦125,840円／kl　⑧ 6. 2. 1　⑪最低価格
①２　②九州地区軽油（ＪＩＳ２号相当）240kl　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥㈱新出光九州支店福岡エリア　福岡県福岡市博多区上呉服町１―10　⑦92,950円／kl　⑧ 6. 2. 1　⑪最低価格
①２　②九州地区重油（ＪＩＳ１種１号）378kl　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥㈱新出光九州支店福岡エリア　福岡県福岡市博多区上呉服町１―10　⑦89,650円／kl　⑧ 6. 2. 1　⑪最低価格
①２　②沖縄地区重油（ＪＩＳ１種１号）125kl　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥㈱りゅうせき　沖縄県浦添市西洲２－２－３　⑦98,560円／kl　⑧ 6. 2. 1　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　中小企業庁長官官房総務課長　貴田　仁郎　（千代田区霞が関１丁目３番１号）
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
①73　②令和６年度取引条件改善広報事業　一式　③購入等　④一般競争入札　⑤ 6. 7.26　⑥株式会社読売エージェンシー　東京都千代田区富士見２丁目１番12号　⑦71,217,360円　⑧ 6. 6. 3　⑪総合評価落札方式

○支出負担行為担当官　国土交通省大臣官房会計課長　千葉　信義　（東京都千代田区霞が関２－１－３）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①16　②令和６年度　防災通信設備用蓄電池購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥株式会社ケーネス　東京都港区芝大門二丁目６番３号　⑦22,000,000円　⑧ 6. 7.12　⑪最低価格　⑫30,800,000円

○支出負担行為担当官　国土交通省大臣官房官庁営繕部長　佐藤　由美　（東京都千代田区霞が関２－１－２）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①71、27　②令和６年度　統合版工事契約管理システムの改修に係る設計・開発等業務　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥東芝デジタルソリューションズ株式会社　神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34　⑦40,700,000円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格　⑫41,855,000円

○支出負担行為担当官　北海道開発局開発監理部長　梶本　洋之　（札幌市北区北８条西２丁目）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
①17　②路面清掃車（真空式）３台　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥英和㈱　大阪市西区北堀江４丁目１番７号　⑦88,891,650円　⑧ 6. 6.24　⑪最低価格　⑫124,868,719円
①17　②ロータリ除雪車（2.6m級、一車線積込型）１台　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥㈱ＮＩＣＨＩＪＯ　札幌市手稲区曙５条５丁目１番10号　⑦96,250,000円　⑧ 6. 6.24　⑪最低価格　⑫98,068,069円

○支出負担行為担当官　北海道開発局帯広開発建設部長　時岡　真治　（北海道帯広市西５条南８丁目）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
①26　②凍結防止剤（塩化ナトリウム）購入（単価契約）9,225ｔ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥道東塩業㈱　北海道釧路市星が浦南１丁目６番３　⑦424,165,500円　⑧ 6. 7. 2　⑪最低価格　⑫430,540,000円

○支出負担行為担当官　北海道開発局網走開発建設部長　半谷　敬幸　（北海道網走市新町２丁目６番１号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
①14　②遠軽開発事務所　直流電源装置製造及び据付調整　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥山本電子工業㈱　北海道網走市駒場南７丁目５番11号　⑦17,380,000円　⑧ 6. 6.17　⑪最低価格　⑫20,867,000円

○支出負担行為担当官　関東地方整備局長　岩﨑　福久　（埼玉県さいたま市中央区新都心２－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
①41　②法務省浦安総合センターＡ館他（24）機械設備改修工事　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥㈱日立プラントサービス　東京都豊島区東池袋三丁目１番１号　⑦1,104,642,000円　⑧ 6. 5.10　⑪総合評価　⑫1,136,300,000円

○支出負担行為担当官　関東地方整備局長　岩﨑　福久　（埼玉県さいたま市中央区新都心２－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
①71、27　②Ｒ６統合道路情報システム改良業務　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 2　⑥日本無線㈱関東支社　東京都三鷹市牟礼６―21―11　⑦38,390,000円　⑧ 6. 8. 7　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①71、27　②Ｒ６プローブ情報システム改良業務　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 2　⑥沖電気工業㈱官公・社会インフラ営業本部　東京都港区芝浦４―10―16　⑦184,855,000円　⑧ 6. 8. 7　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○支出負担行為担当官　関東地方整備局副局長　衛藤　謙介　（横浜市中区北仲通５―57）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
①41　②令和６年度　川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部側径間上部工事　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 2　⑥三井住友・みらい・日本ピーエス特定建設工事共同企業体　代表者三井住友建設株式会社東京土木支店　東京都中央区佃２―１―６　⑦1,067,550,000円　⑧ 6. 7.12　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」　⑫1,068,045,000円

○支出負担行為担当官　中国地方整備局長　林　　正道　（広島県広島市中区上八丁堀６番30号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
①14　②令和６年度出雲局外統一河川情報処理装置製造　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥ＪＲＣシステムサービス株式会社　東京都三鷹市牟礼６丁目21番11号　⑦158,400,000円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格　⑫247,555,000円
①14　②令和６年度八田原局外テレメータ装置製造　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市中原区上小田中４丁目１番１号　⑦13,354,000円　⑧ 6. 6.11　⑪最低価格　⑫27,665,000円
①16　②令和６年度弥栄ダムリバースプラムライン更新　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥株式会社金剛測機　岡山県倉敷市中島2544番地１　⑦20,570,000円　⑧ 6. 6.28　⑪最低価格　⑫21,241,000円

○分任支出負担行為担当官　中国地方整備局　広島国道事務所長　田宮佳代子　（広島県広島市南区東雲二丁目13番28号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
①26　②広島国道事務所庁舎で使用する電気　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥中国電力株式会社　広島県広島市中区小町４番33号　⑦15,589,450円　⑧ 6. 7. 2　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　中国地方整備局　中国技術事務所長　近藤　弘嗣　（広島県広島市安芸区船越南２―８―１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
①51　②令和６年度橋梁点検車分解整備　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥株式会社タダノ　高松市新田町甲34番地　⑦27,412,000円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格　⑫27,412,000円

○支出負担行為担当官　中国地方整備局副局長　箕作　幸治　（広島市中区東白島町14―15）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
①41　②広島港出島地区岸壁（－12m）築造工事（その５）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥五洋・りんかい日産・本間特定建設工事共同企業体　広島市中区上八丁堀４番１号　⑦1,567,500,000円　⑧ 6. 5.17　⑪総合評価　⑫1,703,603,000円

○支出負担行為担当官　気象庁総務部長　小林　　豊　（東京都港区虎ノ門３―６―９）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①２　②Ａ重油購入（啓風丸）３回目　180ＫＬ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥港石油株式会社　大阪府大阪市港区築港３―１―９　⑦15,780,600円　⑧ 6. 3. 1　⑪最低価格　⑫18,810,000円
①76　②気象百五十年史及びその広報資料の制作　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.26　⑥株式会社出版文化社　東京都中央区新川１―８―８　⑦17,567,000円　⑧ 6. 6.28　⑪最低価格　⑫21,463,585円
①14　②気象情報自動応答装置の製作及び取付調整　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.27　⑥情報事務資材株式会社　東京都中央区京橋３―９―９　⑦29,150,000円　⑧ 6. 6.27　⑪最低価格　⑫29,379,654円
①71、27　②発雷推定域画像提供用ソフトウェアの制作及び調整　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社ＣＳＭソリューション　東京都江東区福住２―４―３　⑦20,900,000円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　海上保安庁総務部長　服部　真樹　（東京都千代田区霞が関２―１―３）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①15、28　②切替装置２式改修等作業　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥株式会社ジョーエイ　東京都渋谷区富ヶ谷２丁目20番16号　⑦42,768,000円　⑧ 6. 6.28　⑪最低価格　⑫43,010,000円
①２　②重油買入７回目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥港石油株式会社　大阪府大阪市港区築港３丁目１番９号　⑦10,221,200円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①26　②国旗（１巾）56枚ほか236点買入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥三洋商事株式会社　東京都中央区新川１丁目17番25号　⑦39,176,104円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格　⑫39,360,000円
①５　②白色防舷物（特型）８個ほか３点買入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥トーエイ株式会社　東京都新宿区四谷２丁目５番地17　⑦16,830,000円　⑧ 6. 7.18　⑪最低価格　⑫38,390,000円
①７　②枕550個ほか６点買入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥山甚物産株式会社　東京都中央区日本橋富沢町５番４号　⑦27,199,458円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格　⑫28,650,000円
①20　②複合型機付ゴムボート10隻ほか１点買入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥株式会社ニシエフ　山口県下関市豊北町大字粟野4238番地　⑦274,120,000円　⑧ 6. 7.23　⑪最低価格　⑫274,849,000円
①11　②3,700kWディーゼル機関⑷２基ほか５点買入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥富永物産株式会社　東京都中央区日本橋本町３丁目６番２号　⑦747,450,000円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格　⑫753,430,000円
①13　②120kVAディーゼル発電装置⑷２台ほか４点買入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥ヤンマーパワーテクノロジー株式会社　大阪府大阪市北区茶屋町１番32号　⑦26,510,000円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格　⑫26,735,500円
①13　②配電盤⑷１式ほか４点製造　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥大洋電機株式会社　東京都千代田区内神田１丁目16番８号　⑦32,890,000円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格　⑫36,047,000円

○支出負担行為担当官　第四管区海上保安本部長　澤井　幸保　（愛知県名古屋市港区入船２―３―12）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
①２　②Ａ重油の買入（尾鷲港、10～３月分）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥伊藤石油㈱　三重県尾鷲市港町１―９　⑦29,832,000円　⑧ 5.12.27　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　第九管区海上保安本部長　猪瀬　雅樹　（新潟県新潟市中央区美咲町１―２―１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
①９　②灯塔製造買入　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥クラフト工業㈱山形県酒田市若竹町１丁目13番６号　⑦25,300,000円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格　⑫30,180,000円

○支出負担行為担当官　福島地方環境事務所長　関谷　毅史　（福島県福島市栄町11―25ＡＸＣビル６階）
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07
①41　②令和６年度中間貯蔵飯舘小宮中屋敷地区除去土壌等輸送工事　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 8　⑥戸田建設株式会社東北支店　宮城県仙台市青葉区一番町二丁目３番22号　⑦1,012,000,000円　⑧ 6. 5.22　⑪総合評価　⑫1,100,055,000円

○契約担当官　陸上自衛隊衛生学校会計課長　小黒真由美　（東京都世田谷区池尻１－２－24）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①16　②振動計装置ほか２件　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥株式会社共和電業東京営業所　東京都千代田区一ツ橋二丁目４番３号　⑦62,900,000円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　防衛装備庁調達事業部総括装備調達官　山口　宜久　（東京都新宿区市谷本村町５－１）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①16　②始動用鉛蓄電池（80D26R）3,208ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.29　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦24,242,856円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②自動車用鉛蓄電池　75D23L　267ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.29　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦2,044,152円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②自動車用鉛蓄電池（115F51）114ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.29　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦1,726,131円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②自動車用鉛蓄電池　150F51　266ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.30　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦4,432,890円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②始動用鉛蓄電池（155G51）881ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.30　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦16,154,897円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②自動車用鉛蓄電池　195G51　240ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.30　⑥山本商店株式会社　福岡県北九州市若松区本町２丁目９番１号　⑦5,095,200円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②自動車用鉛蓄電池（245H52）186ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.30　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦5,409,624円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②自動車用鉛蓄電池　245H52　72ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.30　⑥山本商店株式会社　福岡県北九州市若松区本町２丁目９番１号　⑦1,991,880円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②自動車用鉛蓄電池（170F51）260ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.31　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦5,059,340円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②自動車用鉛蓄電池　170F51　253ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.31　⑥山本商店株式会社　福岡県北九州市若松区本町２丁目９番１号　⑦4,591,950円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②始動用鉛蓄電池（170F51）62ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.31　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦1,115,752円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②据置鉛蓄電池　ＭＳＥ－150　755ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.31　⑥株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー　京都府福知山市長田野町１丁目37番地　⑦7,549,245円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②無停電電源装置（ＣＶＣＦ）用蓄電池　［ＭＳＥ－200］　456個　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.31　⑥株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー　京都府福知山市長田野町１丁目37番地　⑦5,718,240円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②据置鉛蓄電池　ＭＳＥ－200　882ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.31　⑥株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー　京都府福知山市長田野町１丁目37番地　⑦10,914,750円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②自動車用鉛蓄電池（130E41R）117ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.31　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦1,718,788円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②自動車用鉛蓄電池　130E41R　132ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.31　⑥山本商店株式会社　福岡県北九州市若松区本町２丁目９番１号　⑦1,698,840円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②始動用鉛蓄電池（130Ｅ41Ｌ）49ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.31　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦674,289円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①16　②制御弁式据置鉛蓄電池　ＭＳＥ－50－12　30ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 2　⑥株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー　京都府福知山市長田野町１丁目37番地　⑦828,300円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①21　②小型ＬＥＤ投光器　４ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 2　⑥堀口エンジニアリング株式会社　東京都渋谷区恵比寿西２丁目１番10号　⑦2,930,400円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①21　②小型ＬＥＤ投光器　24ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 2　⑥堀口エンジニアリング株式会社　東京都渋谷区恵比寿西２丁目１番10号　⑦26,334,000円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①21　②ＬＥＤ投光器　４ＥＡ　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.28　⑥株式会社ジャパンロジスティクスサービス　東京都港区北青山１丁目４番１号　⑦10,158,500円　⑧ 6. 6. 4　⑨ａ「不落」
①16　②統合戦術訓練装置用電力変換装置　１ＯＴ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.19　⑥富士電機株式会社　神奈川県川崎市川崎区田辺新田１番１号　⑦40,810,000円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格
①16　②据置鉛蓄電池ＭＳＥＸ－400　252個　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.19　⑥エナジーシステムサービスジャパン株式会社　東京都大田区平和島６丁目１番１号　⑦6,652,800円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格
①16　②据置鉛蓄電池ＭＳＪ－100－６　18個　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.19　⑥株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー　京都府福知山市長田野町１丁目37番地　⑦794,420円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格
①16　②据置鉛蓄電池ＭＳＥ－50－12　101ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥古河電池株式会社　神奈川県横浜市保土ケ谷区星川２丁目４番１号　⑦2,499,750円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格
①16　②据置鉛蓄電池ＭＳＥ－300　327ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー　京都府福知山市長田野町１丁目37番地　⑦5,927,856円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格
①16　②据置鉛蓄電池ＭＳＥ－2000　23ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥古河電池株式会社　神奈川県横浜市保土ケ谷区星川２丁目４番１号　⑦2,960,100円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格
①21　②照明具，天幕用　75ＳＴ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥東海理研株式会社　岐阜県関市武芸川町谷口599番地　⑦6,352,500円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格
①21　②夜間照明器具　２ＥＡ　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 9　⑥新成物産株式会社　東京都中央区日本橋兜町13番２号　⑦1,448,700円　⑧ 6. 6.18　⑨ａ「不落」
①16　②無停電電源装置Ｎ－ＰＰ－727－15Ｔ　１ＳＥ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.28　⑥株式会社スマートパワーシステム　神奈川県相模原市中央区東淵野辺５丁目12番６号　⑦9,020,000円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格
①16　②無停電電源装置Ｎ－ＰＰ－727－30Ｓ２　１ＳＥ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.28　⑥株式会社スマートパワーシステム　神奈川県相模原市中央区東淵野辺５丁目12番６号　⑦12,650,000円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格
①16　②無停電電源装置Ｎ－ＰＰ－727－50Ｔ　１ＳＥ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.28　⑥株式会社スマートパワーシステム　神奈川県相模原市中央区東淵野辺５丁目12番６号　⑦15,950,000円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格
①11　②発動発電機Ｎ－ＰＵ－86Ｄ　１ＳＥ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥山洋電気株式会社　東京都豊島区南大塚３丁目33番１号　⑦11,413,600円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格
①11　②発動発電機Ｎ－ＰＵ－86Ｄ　２ＳＥ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥山洋電気株式会社東京都豊島区南大塚３丁目33番１号　⑦22,827,200円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格
①11　②発動発電機5.5kVA　６ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥櫻護謨株式会社　東京都渋谷区笹塚１丁目21番17号　⑦2,772,000円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格

○契約責任者　独立行政法人国立印刷局財務担当理事　秋田　能行　（東京都港区虎ノ門２－２－５）
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
①６　②試刷用紙　22,920,000枚　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 28　⑥日本紙通商㈱（東京都千代田区神田駿河台４－６）　⑦162,280,800円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格
①15、71、28　②各機関無線アクセスポイント　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 30　⑥エイチ・シー・ネットワークス㈱（東京都台東区浅草橋１―22―16）　⑦54,340,000円　⑧ 6. 6. 28　⑪最低価格

○独立行政法人国立科学博物館　契約担当役　経営管理部長　丹野　史教　（東京都台東区上野公園７―20）
◎調達機関番号　512　◎所在地番号　13
①26　②標本・資料の収蔵棚　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥幸和商事株式会社（東京都文京区本郷５－１―13）　⑦776,600,000円　⑧ 6. 6. 26　⑪最低価格

○国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所　研究支援部長　花野　篤志　（兵庫県神戸市中央区港島南町２－２－３）
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
①24　②超小型２光子顕微鏡及びフェムト秒ファイバーレーザー　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 1　⑥広瀬化学薬品株式会社　兵庫県神戸市中央区港島中町２丁目２番２号　⑦20,499,996円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格
①24　②NGSライブラリ作製自動化システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 6　⑥株式会社池田理化　大阪府大阪市北区天満１－６―11　⑦58,349,000円　⑧ 6. 6. 6　⑪最低価格
①24　②共焦点レーザー走査型顕微鏡　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 8　⑥和研薬株式会社　京都市左京区一乗寺西水干町17番地　⑦34,709,796円　⑧ 6. 6. 5　⑪最低価格
①24　②イメージングスペクトルセルソーター　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 22　⑥広瀬化学薬品株式会社　兵庫県神戸市中央区港島中町２丁目２番２号　⑦119,999,990円　⑧ 6. 6. 13　⑪最低価格
①24　②位置情報取得型細胞分取装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 27　⑥広瀬化学薬品株式会社　兵庫県神戸市中央区港島中町２丁目２番２号　⑦94,372,850円　⑧ 6. 6. 27　⑪最低価格
①24　②画像分析機能付単一細胞分注システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 28　⑥日本カンタム・デザイン株式会社　東京都豊島区高松一丁目11番16号　⑦93,494,500円　⑧ 6. 6. 14　⑪最低価格
①24　②セルソーター　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 28　⑥八洲薬品株式会社　大阪府茨木市彩都あさぎ７丁目７番18号　⑦26,962,760円　⑧ 6. 6. 14　⑪最低価格
①26　②量子コンピュータ導入環境整備のためのセキュリティ設備整備　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 30　⑥ビデオテクニカ株式会社　神奈川県横浜市中区本牧大里町26―12　⑦21,934,000円　⑨ｄ「互換性」

○独立行政法人国立高等専門学校機構　新居浜工業高等専門学校　契約担当役　事務部長　下元　利之　（新居浜市八雲町７番１号）
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　38
①24　②結晶方位解析と転位観察を可能とする分析電子顕微鏡　一式　③購入　④一般　⑤ 6. 9. 5　⑥株式会社日立ハイテク（東京都港区虎ノ門１丁目17番１号）　⑦98,974,700円　⑧ 6. 6. 26　⑪最低価格

○独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長　服部　泰直　（東京都小平市学園西町１―29―１）
◎調達機関番号　620　◎所在地番号　13
①71、27　②基幹システム更新　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 29　⑥ネットワンシステムズ株式会社（東京都千代田区丸の内２－７－２ＪＰタワー）　⑦87,327,900円　⑧ 6. 6. 17　⑪最低価格

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長　松本　尚也　（茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１）
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
①24　②中性子発生装置の改良　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 7　⑥仁木工芸株式会社（東京都品川区東大井５―26―22）　⑦23,980,000円　⑧ 6. 6. 28　⑨ｄ「互換性」
①13　②３ＮＢＴ棟パッケージ型空調機の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 7　⑥コロナ商事株式会社（茨城県ひたちなか市大字東石川3517）　⑦23,980,000円　⑧ 6. 5. 15　⑪最低価格
①24　②低バックグラウンドGe半導体検出器の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 7　⑥セイコー・イージーアンドジー株式会社（千葉県千葉市美浜区中瀬１－８）　⑦20,476,500円　⑧ 6. 5. 15　⑪最低価格
①15　②令和６年度Ｊ―ＰＡＲＣ制御系ネットワークの物質・生命科学実験施設部分の更新　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 19　⑥日鉄ソリューションズ株式会社（東京都港区虎ノ門１―17―１）　⑦35,849,000円　⑧ 6. 5. 24　⑪最低価格
①24　②高温機械特性試験用の装置設計及び精密万能試験機の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 20　⑥島津サイエンス東日本株式会社（茨城県つくば市吾妻３―17―１）　⑦28,704,500円　⑧ 6. 6. 5　⑪最低価格
①24　②高効率クライストロン用ビーム輸送管の製作　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 20　⑥キヤノン電子管デバイス株式会社（神奈川県川崎市中原区今井上町９－１）　⑦101,200,000円　⑧ 6. 5. 22　⑪最低価格
①24　②高速炉実証炉設計に向けたナトリウム試験制御システムの設計およびハードウェア・ソフトウェアの製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 23　⑥太陽計測株式会社（東京都大田区山王１－２－６）　⑦197,780,000円　⑧ 6. 7. 9　⑨ｄ「互換性」
①24　②３ＮＢＴ偏向電磁石用電源装置の製作　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 26　⑥工藤電機株式会社（宮城県仙台市太白区西多賀３－１－５）　⑦18,700,000円　⑧ 6. 5. 28　⑪最低価格
①71、27　②ソフトウェアAbaqusライセンスの使用許諾契約　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 27　⑥株式会社トータル・サポート・システム（茨城県那珂郡東海村舟石川駅西３―10―11）　⑦15,744,520円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格
①３　②模擬廃液の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 30　⑥中山商事株式会社（茨城県ひたちなか市田彦字寄井新田1019―３）　⑦21,087,000円　⑧ 6. 6. 5　⑪最低価格
①16　②航空機モニタリング用測定機材の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 30　⑥株式会社アドフューテック（東京都千代田区外神田５－６－３）　⑦56,045,000円　⑧ 6. 6. 5　⑪最低価格
①71、27　②クラウド型不審メール対策サービスの利用契約　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 26　⑥富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社（茨城県水戸市元吉田町319―１）　⑦41,690,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格
①24　②ＦＣＩナトリウム試験装置Ⅱの改造にかかる設計製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 29　⑥株式会社岡崎製作所（茨城県水戸市南町３－４―14）　⑦176,000,000円　⑧ 6. 7. 12　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

①８　②固体集積保管場Ｉ遮蔽スラブ遮蔽体製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.23　⑥原子力エンジニアリング株式会社（茨城県那珂郡東海村村松字平原3129―29）　⑦219,890,000円　⑧ 6. 6.13　⑨ａ「不落」
①26　②β・γ焼却装置制御設備の製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 1　⑥日本碍子株式会社（愛知県名古屋市瑞穂区須田町２―56）　⑦357,500,000円　⑧ 6. 5. 9　⑨ｄ「互換性」
①９　②ＨＴＴＲヘリウム循環機用フィルタエレメント製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 5　⑥日進技研株式会社（東京都千代田区岩本町３－２－２）　⑦80,300,000円　⑧ 6. 5.24　⑨ｄ「互換性」
①９　②「常陽」格納容器（床上）における１次アルゴンガス系配管の製作・据付　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 1　⑥日立パワーソリューションズ株式会社（茨城県日立市幸町３－２－２）　⑦49,500,000円　⑧ 6. 7. 8　⑨ｄ「互換性」
①26　②グローブボックス及び金属燃料設備の製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 9　⑥株式会社ヨシダ（茨城県水戸市六反田町1279―１）　⑦424,600,000円　⑧ 6. 5.15　⑨ａ「不落」
①24　②安定同位体分析用試料導入システムのリース　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.27　⑥ＮＸ・ＴＣリース＆ファイナンス株式会社（愛知県名古屋市港区西倉町１―49）　⑦48,312,000円　⑧ 6. 5.27　⑪最低価格
①24　②高温高圧水環境下イオン照射試験装置用真空系の製作　１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.27　⑥株式会社トーキン（宮城県白石市旭町７－１－１）　⑦31,900,000円　⑧ 6. 8. 2　⑨ｄ「互換性」

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　大洗研究所　管理部長　今井　里如　（茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地）
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
①９　②化学成分調整316ＦＲ鋼の材料特性取得　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.27　⑥日鉄テクノロジー株式会社（東京都千代田区大手町１丁目６番１号）　⑦17,160,000円　⑧ 6. 5.31　⑪最低価格

○独立行政法人労働政策研究・研修機構　契約責任者　古舘　哲生　（東京都練馬区上石神井４－８―23）
◎調達機関番号　582　◎所在地番号　13
①71、27　②基幹ネットワークシステムの構築、保守等（一部、５年ファイナンスリースを含む）　③賃貸借等　④一般　⑤ 6. 8.28　⑥キヤノンＩＴソリューションズ㈱（東京都品川区東品川２－４―11）　⑦123,090,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格

○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　契約担当役理事　馬場　一郎　（千葉県千葉市美浜区若葉３丁目１番２号）
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12
①14　②№23訓練用パソコン（群馬職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.29　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２丁目18番４号　⑦45,100,000円　⑧ 6. 3.21　⑪最低価格
①14　②№24訓練用パソコン（石川職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.29　⑥大東産商㈱　東京都千代田区神田東松下町12番地１　⑦27,845,400円　⑧ 6. 3.21　⑪最低価格
①14　②№25訓練用パソコン（京都職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.29　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２丁目18番４号　⑦29,480,000円　⑧ 6. 3.21　⑪最低価格
①14　②№26訓練用パソコン（奈良職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.29　⑥大東産商㈱　東京都千代田区神田東松下町12番地１　⑦14,020,600円　⑧ 6. 3.21　⑪最低価格
①14　②№27訓練用パソコン（岡山職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.29　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２丁目18番４号　⑦15,510,000円　⑧ 6. 3.21　⑪最低価格
①14　②№28訓練用パソコン（山口職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.29　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２丁目18番４号　⑦10,208,000円　⑧ 6. 3.21　⑪最低価格
①14　②№29訓練用パソコン（愛媛職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.29　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　神奈川県横浜市神奈川区金港町１番地４　⑦12,749,000円　⑧ 6. 3.21　⑪最低価格
①14　②№30訓練用パソコン（高知職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.29　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２丁目18番４号　⑦27,258,000円　⑧ 6. 3.21　⑪最低価格
①14　②№31訓練用パソコン（福岡職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.29　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２丁目18番４号　⑦48,048,000円　⑧ 6. 3.21　⑪最低価格
①14　②№33訓練用パソコン（延岡訓練センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.29　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２丁目18番４号　⑦22,858,000円　⑧ 6. 3.21　⑪最低価格
①71、27　②第44回全国障害者技能競技大会技能競技等実施用パソコン及びプリンタの賃借等　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.21　⑥㈱ＳＳマーケット　東京都八王子市子安町４－７－１　⑦30,582,200　⑧ 6. 6.20　⑪最低価格
①71、27　②雇用力評価ツールクラウドシステム及び仕事生活チェックリストクラウドシステム（企業診断システム）の運用管理に係る運用・保守業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥㈱ＴＳＰ　東京都渋谷区道玄坂１―10―５　⑦15,708,000円　⑧ 6. 6.25　⑪最低価格
①71、27　②ＪＥＥＤホームページコンテンツマネジメントシステム統合及び運用・保守業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 5　⑥㈱ビー・オー・スタジオ　東京都渋谷区道玄坂１―16―16　⑦65,780,000　⑧ 6. 7. 2　⑪最低価格
①71、27　②給与・就業管理システムに係る設計・構築及び運用・保守業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥ＮＥＣネクサソリューションズ㈱　東京都港区芝３－23―１　⑦2,898,940,000円　⑧ 6. 7. 2　⑪総合評価

○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　職業能力開発総合大学校　契約担当役校長　新野　秀憲　（東京都小平市小川西町２―32―１）
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　13
①13　②訓練用機器（技能分析・生体測定システム）の購入（職業大）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.30　⑥株式会社守谷商会　東京都中央区八重洲１－４－22　⑦40,920,000円　⑧ 6. 5.31　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構宇都宮病院長　杉山公美弥　（栃木県宇都宮市下岡本町2160）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　09
①75　②院内等清掃業務委託　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 3. 8　⑥シナネンアクシア株式会社　茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番１　⑦81,069,120円　⑧ 6. 1.16　⑪最低価格
①７　②寝具賃貸借　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 5. 1　⑥東洋リネンサプライ株式会社　群馬県高崎市井出町463―１　⑦37,672,745円　⑧ 6. 3.11　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機神奈川病院長　中村　守男　（神奈川県秦野市落合666―１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　14
①75　②院内清掃業務委託　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥㈱ボーラ　熊本県熊本市中央区八王寺町52―７　⑦51,334,800円　⑧ 6. 7.10　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構北陸病院長　吉田　光宏　（富山県南砺市信末5963）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　16
①２　②重油ＪＩＳ１種１号　56kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥カメイ㈱　石川県金沢市鞍月五丁目177　⑦91,960円（１kℓ単位）　⑧ 6. 1.17　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構金沢医療センター院長　阪上　　学　（石川県金沢市下石引町１番１号）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17
①４　②ヘムライブラ皮下注60mg　予定数量104Ｖ　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 9　⑥㈱スズケン金沢支店　石川県金沢市問屋町二丁目50番地　⑦56,054,856円　⑧ 6. 8.20　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構小諸高原病院長　村杉　謙次　（長野県小諸市甲4598）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20
①22、31　②新病院建築に伴う什器・備品・電化製品等　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.28　⑥㈱北産業　長野県松本市大字島立845―１　⑦76,738,250円（税込）　⑧ 6. 7. 4　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構東名古屋病院長　饗場　郁子　（愛知県名古屋市名東区梅森坂５丁目101番地）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23
①71、27　②病院情報システム管理室運用管理業務一式　③購入等　④一般　⑤ 5. 7.19　⑥株式会社テクノアスカ　愛知県名古屋市中区栄４―14―５　⑦36,851,815円　⑧ 5. 5.25　⑪最低価格　⑫非公開

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター院長　松村　泰志　（大阪府大阪市中央区法円坂２―１―14）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
①４　②ユルトミリスＨＩ点滴静注300mg／３mL調達契約　③購入等　④随意　⑤ 5.11.15　⑥東邦薬品㈱　大阪府大阪市平野区加美東３丁目２番21号　⑦41,517,498円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①４　②コバス6800／8800システムＨＩＶ―１増幅・検出用試薬セット192　③購入等　④随意　⑤ 5.12.11　⑥㈱メディセオ試薬大阪支店　大阪府大阪市北区中津六丁目９番47号　⑦29,854,000円　⑧ 5.10.10　⑨ａ「不落」
①４　②エプキンリ皮下注48mg　調達契約　③購入等　④随意　⑤ 6. 1.25　⑥㈱スズケン　大阪府大阪市東成区深江北三丁目14番５号　⑦176,522,544円　⑧ 6. 1. 4　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①４　②在宅自己注射用シリンジポンプ賃貸借契約　③借入　④随意　⑤ 6. 3.25　⑥㈱メドックス　大阪府守口市東郷通三丁目９番14号　⑦176,522,544円　⑧ 6. 3. 4　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構大阪刀根山医療センター院長　奥村明之進　（大阪府豊中市刀根山５丁目１番１号）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
①４、22、31　②診療材料等一括購買代理及び院内物流管理業務（ＳＰＤ）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.21　⑥株式会社増田医科器械　京都府京都市伏見区竹田藁屋町50番地　⑦1,190,855,116円　⑧ 6. 6.27　⑪総合評価

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構兵庫あおの病院長　村松三四郎　（兵庫県小野市市場町926―453）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　28
①７　②寝具類賃貸借　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥ワタキューセイモア株式会社神戸営業所（兵庫県神戸市北区藤原台北町７丁目４―１）　⑦129.8円（単価）　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構やまと精神医療センター院長　井上　　眞　（奈良県大和郡山市小泉町2815番地）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　29
①26　②庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6000ボルト）予定使用電力量5,649,848kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥ＲＥ100電力㈱　東京都中央区日本橋２丁目９番10号　Ｌ.Ｂｉｚ日本橋８階　⑦100,608,992円　⑧ 6. 7.12　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構松江医療センター院長　古和　久典　（島根県松江市上乃木５―８―31）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　32
①78　②一般廃棄物収集・運搬・処分業務委託契約　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥㈱フマイクリーンサービス　島根県松江市八幡町880―８　⑦24,552,000円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構呉医療センター院長　繁田　正信　（広島県呉市青山町３―１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
①22、31　②超音波画像診断装置　２台　賃貸借　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥小西医療器㈱広島営業所　広島県広島市西区商工センター２丁目１番２号　⑦37,645,344円　⑧ 6. 7.10　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構高知病院長　先山　正二　（高知県高知市朝倉西町１―２―25）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　39
①４　②医薬品１品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.17　⑥㈱アスティス高知支店　高知県南国市蛍が丘２丁目３番地１　⑦45,218円（単価／１瓶）　⑧ 6. 8.23　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構福岡病院長　吉田　　誠　（福岡県福岡市南区屋形原４―39―１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
①４　②医薬品　１品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.27　⑥九州東邦㈱福岡営業所　福岡県福岡市博多区那珂５丁目７番７号　⑦単価45,219円　⑧ 6. 9. 2　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構九州医療センター院長　岩﨑　浩己　（福岡県福岡市中央区地行浜１丁目８番１号）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
①22、31　②注射薬自動払出システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥㈱キシヤ　福岡県福岡市東区松島１―41―21　⑦142,736,000円　⑧ 6. 7.18　⑪総合評価

○国立研究開発法人国立循環器病研究センター理事長　大津　欣也　（大阪府吹田市岸部新町６番１号）
◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
①22、31　②陰圧維持管理装置賃貸借契約　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 7.29　⑥宮野医療器株式会社　兵庫県神戸市中央区楠町５丁目４番８号　⑦41,793,059円　⑧ 6. 5.31　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　青森労災病院長　玉澤　直樹　（青森県八戸市大字白銀町字南ヶ丘１番地）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　02
①26　②青森労災病院で使用する電気　5,121,500kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥バンプーパワートレーディング合同会社（東京都千代田区霞が関３－２－５霞が関ビルディング33階）　⑦125,452,031円　⑧ 6. 6.21　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　東北労災病院長　井樋　栄二　（宮城県仙台市青葉区台原４丁目３番21号）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　04
①71、27　②病院情報システム一式及び７年間のシステム保守業務委託　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥株式会社ソフトウェア・サービス（大阪市淀川区西宮原２丁目６番１号）　⑦1,603,842,680円　⑧ 6. 6.18　⑪総合評価

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　中部労災病院長　佐藤　啓二　（愛知県名古屋市港区港明１丁目10番６号）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　23
①22、31　②輸液ポンプ　140台　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.27　⑥ＣＴＭ株式会社（愛知県名古屋市昭和区吹上町１丁目201番）　⑦22,638,000円　⑧ 6. 7. 3　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　中国労災病院長　栗栖　　薫　（広島県呉市広多賀谷１－５－１）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　34
①22、31　②手術顕微鏡一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.21　⑥小西医療器株式会社広島営業所（広島県広島市西区商工センター２丁目１－２）　⑦37,895,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格

○国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所　所長　浅野　　透　（茨城県つくば市松の里１）
◎調達機関番号　806　◎所在地番号　08
①24　②接着性能評価（剥離等内部観察）装置　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥島津サイエンス東日本株式会社つくば支店　茨城県つくば市吾妻３－17－１　⑦23,980,000円　⑧ 6. 7.12　⑪最低価格
①24　②蛍光Ｘ線分析装置　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥株式会社堀場製作所東京セールスオフィス　東京都千代田区神田淡路町二丁目６番　⑦22,044,000円　⑧ 6. 7.12　⑪最低価格

○契約責任者　独立行政法人農林水産消費安全技術センター総務部長　畑中　　明　（埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１）
◎調達機関番号　610　◎所在地番号　11
①14　②パーソナルコンピュータ153式ほか　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥新日本エンジニアリング株式会社　東京都八王子市高倉町50番地16　⑦18,276,478円　⑧ 6. 6.13　⑪最低価格

○契約担当職　国立研究開発法人産業技術総合研究所　大型調達室長　山野　雅史　（茨城県つくば市梅園１－１－１）
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
①24　②高分解能質量分析計の賃借　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.23　⑥オリックス・レンテック株式会社（東京都品川区北品川５－５－15）　⑦43,992,960円　⑧ 6. 5.31　⑪最低価格
①24　②マイクロ波・ミリ波特性評価装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.30　⑥日本電計株式会社　茨城営業所（茨城県つくば市東光台４－４－２）　⑦808,445,000円　⑧ 6. 6. 5　⑪最低価格
①71、27　②クラウド業務共通基盤及びデータ連携基盤の運用保守業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.30　⑥ＳＢテクノロジー株式会社（東京都新宿区新宿６－27－30）　⑦112,629,000円　⑧ 6. 6. 4　⑪総合評価
①24　②低雑音直流電源　26台　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.22　⑥株式会社エヌエフ回路設計ブロック（神奈川県横浜市港北区綱島東６－３－20）　⑦45,545,500円　⑧ 6. 5.30　⑪最低価格
①24　②シリコンフォトニクスデバイス評価装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 2　⑥日本電計株式会社 茨城営業所（茨城県つくば市東光台４－４－２）　⑦669,449,000円　⑧ 6. 6.12　⑪最低価格
①71、27　②Salesforce導入システムにおけるマルチベンダー開発支援業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 1　⑥株式会社フレクト（東京都港区芝浦１－１－１）　⑦17,600,000円　⑧ 6. 6. 7　⑪総合評価
①24　②水位計・気象観測機器・水位計等データ処理装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 7　⑥株式会社メック（茨城県つくば市天久保４－３－10）　⑦37,950,000円　⑧ 6. 6.17　⑪最低価格
①24　②金属材料除去領域選択前後処理モジュール　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 7　⑥リソテックジャパン株式会社（埼玉県川口市並木２－６－６）　⑦23,980,000円　⑧ 6. 6.17　⑪最低価格
①71、27　②パスワード等発給システムの構築及び運用・保守　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 8　⑥ピースミール・テクノロジー株式会社（東京都中央区晴海１－８－10晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＸ棟14階）　⑦49,685,900円　⑧ 6. 6.18　⑪総合評価
①24　②表面窒化層分析装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 8　⑥ヤマト科学株式会社（東京都中央区日本橋本町２－２－２）　⑦45,100,000円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格
①24　②光量子コンピュータシステム光学系構築用部品　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥株式会社ファーストメカニカルデザイン（埼玉県所沢市弥生町2876―25）　⑦25,792,360円　⑧ 6. 6.24　⑪最低価格
①71、27　②エッジ側データ処理サービスの技術相談・開発支援、およびエッジデバイス群、エッジサーバ群の試験構築支援および保守管理業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.21　⑥株式会社数理技研（東京都品川区西五反田３－７－10）　⑦29,565,360円　⑧ 6. 6.25　⑪最低価格
①24　②オペランド電池材料評価装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥株式会社リガク大阪支店（大阪府高槻市赤大路町14―８）　⑦57,200,000円　⑧ 6. 6.26　⑪最低価格

①24　②孔底地震観測装置及び設置作業　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥極東貿易株式会社（東京都千代田区大手町２－２－１）　⑦21,604,000円　⑧ 6. 6.28　⑪最低価格
①24　②任意波形発生器　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥日本電計株式会社（茨城県つくば市東光台４－４－２）　⑦23,334,300円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①24　②無冷媒型物理特性測定システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.21　⑥日本カンタム・デザイン株式会社（東京都豊島区高松１―11―16）　⑦120,913,100円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①26　②国立研究開発法人産業技術総合研究所東北センターにおける電力供給を受ける契約　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥ゼロワットパワー株式会社（千葉県柏市若柴178―４柏の葉キャンパスＫＯＩＬ）　⑦56,272,301円　⑧ 6. 7.10　⑪最低価格
①71、27　②ＡＩロボットによる製造タスク自動化の実験環境構築作業　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 6　⑥株式会社アールティ（東京都千代田区外神田３－２―13）　⑦49,648,830円　⑧ 6. 5.21　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①24　②液体クロマトグラフ―超高分解能質量分析システム　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 8　⑥理科研株式会社（愛知県名古屋市中区新栄１－33－１）　⑦49,999,400円　⑧ 6. 6.18　⑨ａ「不落」
①71、27　②アクセスポイントの増設および無線ＬＡＮサービスの拡張　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 5　⑥ネットワンシステムズ株式会社（東京都千代田区丸の内２－７－２ＪＰタワー）　⑦45,369,500円　⑧ 6. 8.16　⑨ｄ「互換性」

○独立行政法人製品評価技術基盤機構　理事長　長谷川史彦　（東京都渋谷区西原２―49―10）
◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13
①24　②環境微生物分離装置　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥株式会社ＥＴＳ　千葉県木更津市かずさ鎌足２－１－５　⑦48,345,000円　⑧ 6. 6. 5　⑪最低価格
①71、27　②ＰＲＴＲ届出管理システムの移行及び運用保守　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.15　⑥株式会社ニーズウェル　東京都千代田区紀尾井町４－１　⑦52,800,000円　⑧ 6. 2.26　⑪総合評価

○独立行政法人日本貿易振興機構　副理事長　片岡　　進　（東京都港区赤坂１―12―32）
◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13
①71、27　②次期総合ＩＣＴ基盤（2027年度版）調達支援業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.19　⑥ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社（東京都千代田区有楽町１－１－２）　⑦85,000,000円　⑧ 6. 6.25　⑪総合評価

○株式会社商工組合中央金庫　管理部長　的場　紀彦　（東京都中央区八重洲２丁目10番17号）
◎調達機関番号　426　◎所在地番号　13
①71、27　②（フロントバックサーバ代替）ＰＭ支援及びＳＥ作業の発注について　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.21　⑥㈱日立製作所　東京都千代田区丸の内一丁目６番１号　⑦23,463,000円　⑨ｄ「互換性」

○株式会社商工組合中央金庫　管理部長　的場　紀彦　（東京都中央区八重洲２丁目10番17号）
◎調達機関番号　426　◎所在地番号　13
①71、27　②ＫＹＣシステムの入替及びクラウド移行作業一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.27　⑥ＳＣＳＫ株式会社　東京都江東区豊洲三丁目２番20号　⑦74,248,000円　⑧ 6. 6.24　⑪最低価格

○独立行政法人都市再生機構　総務部長　丹　　圭一　（神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
①71、27　②令和６年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官等業務　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.16　⑥ＰｗＣコンサルティング（合）　東京都千代田区大手町１－２－１　⑦178,200,000円　⑧ 6. 5.30　⑪総合評価　⑫337,707,189円
①14　②令和６年度出力機器等最適配置及び出力サービス提供等業務　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥リコージャパン㈱　東京都港区芝浦３－４－１　⑦1,103,516,975円　⑧ 6. 6.28　⑪総合評価　⑫1,839,461,250円

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　代表取締役社長　由木　文彦　（東京都千代田区霞が関３－３－２）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
①26　②「令和６年度　マイクロソフトユニファイドサポート購入」１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.23　⑥日本マイクロソフト株式会社　東京都港区港南２－16－３　⑦45,698,950円　⑧ 6. 7.12　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　北海道支社　支社長　堀　　圭一　（札幌市厚別区大谷地西５丁目12番30号）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　01
①17　②北海道支社管内　湿塩散布車購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥株式会社ＮＩＣＨＩＪＯ（札幌市手稲区曙５条５丁目１番10号）　⑦496,200,000円　⑧ 6. 5.10　⑪最低価格
①17　②北海道支社管内　ロータリー除雪車購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥ナラサキ産業株式会社（札幌市中央区北１条西６丁目１番）　⑦218,800,000円　⑧ 6. 5.10　⑪最低価格

○中日本高速道路株式会社　東京支社長　荒井　靖博　（東京都港区虎ノ門４－３－１）
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
①78　②東名高速道路　静岡管内低濃度ＰＣＢ廃棄物収集運搬処分業務（2024年度）　低濃度ＰＣＢ廃棄物処理　約70,000kg　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.31　⑥収集運搬：丸両自動車運送株式会社　静岡県静岡市清水区横砂西町10番６号　処分：光和精鉱株式会社　福岡県北九州市戸畑区大字中原字先ノ浜46番93　⑦30,635,598円　⑧ 6. 5. 1　⑪最低価格
①17　②東京支社管内　散水車購入（2023年度）散水車２台　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.30　⑥極東開発工業株式会社　東京都品川区東品川３―15―10　⑦115,474,280円　⑧ 6. 5. 1　⑪最低価格
①17　②東京支社管内　湿塩散布車購入（2023年度）湿塩散布車６台　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.30　⑥ワイ・エンジニアリング株式会社　神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134横浜ビジネスパークウェストタワー７Ｆ　⑦379,132,802円　⑧ 6. 5. 1　⑪最低価格
①17　②東京支社管内　標識車購入（2023年度）標識車６台　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.30　⑥森尾電機株式会社　東京都葛飾区立石４―34―１　⑦152,733,492円　⑧ 6. 5. 1　⑪最低価格

○中日本高速道路株式会社　名古屋支社長　前川　利聡　（名古屋市中区錦２―18―19）
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
①17　②名古屋支社管内　ロータリー除雪車購入（2023年度）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥株式会社ＮＩＣＨＩＪＯ　東京都港区芝公園２丁目３番27号　⑦77,409,200円　⑧ 6. 5. 8　⑪最低価格
①17　②名古屋支社管内　散水車購入（2023年度）【第２回】　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥新明和工業株式会社　愛知県名古屋市中区大須１丁目７番11号　⑦615,786,940円　⑧ 6. 5. 8　⑪最低価格

○契約責任者　西日本高速道路株式会社　代表取締役社長　芝村　善治　（大阪市北区堂島１－６－20）
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
①73　②関西地方テレビＣＭ放送等業務（令和６年10月放送開始分）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 29　⑥㈱東急エージェンシー　東京都港区西新橋１丁目１番１号　⑦170,500,000円　⑧ 6. 6. 27　⑪最低価格
①22　②ＡＥＤ（自動体外式除細動器）レンタル契約　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 29　⑥綜合警備保障㈱　東京都港区元赤坂１－６－６　⑦20,240,220円　⑧ 6. 6. 27　⑪最低価格

○契約責任者　西日本高速道路株式会社関西支社長　安達　雅人　（大阪府茨木市岩倉町１―13）
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
①41　②新名神高速道路　高野高架橋（上り線）（ＰＣ上部工）設計・工事（建設工事その２）　③購入等　④随意　⑤ 6. 7. 31　⑥コーアツ工業株式会社・株式会社国土技術コンサルタンツ　新名神高速道路　高野高架橋（上り線）（ＰＣ上部工）設計・工事特定設計及び建設工事共同企業体　大阪市淀川区西中島五丁目11番10号　⑦2,692,800,000円　⑧ 6. 7. 12　⑨ｆ「追加の建設サービス」
①41　②新名神高速道路　高野高架橋（下り線）（ＰＣ上部工）設計・工事（建設工事その２）　③購入等　④随意　⑤ 6. 7. 31　⑥コーアツ工業株式会社・株式会社国土技術コンサルタンツ　新名神高速道路　高野高架橋（下り線）（ＰＣ上部工）設計・工事特定設計及び建設工事共同企業体　大阪市淀川区西中島五丁目11番10号　⑦2,575,100,000円　⑧ 6. 7. 12　⑨ｆ「追加の建設サービス」

○本州四国連絡高速道路株式会社　鳴門管理センター所長　貴志　友基　（徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字大毛18）
◎調達機関番号　422　◎所在地番号　36
①17　②散水車（Ａ）　１台　散水車（Ｂ）　２台　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 30　⑥極東開発工業株式会社　大阪府大阪市中央区淡路町２－５―11　⑦172,810,000円　⑧ 6. 7. 3　⑪最低価格

○国立大学法人北海道大学総長　寳金　清博　（札幌市北区北８条西５丁目）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
①22、31　②分娩監視装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 6　⑥株式会社竹山（北海道札幌市中央区北６条西16丁目１番地５）　⑦26,170,650円　⑧ 6. 5. 30　⑪最低価格
①22、31　②遠隔操作型内視鏡下手術システム　③購入等　④随意　⑤ 6. 6. 20　⑥インテュイティブサージカル合同会社（東京都港区赤坂１丁目12番32号）　⑦271,700,000円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○国立大学法人北海道大学総長　寳金　清博　（札幌市北区北８条西５丁目）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
①24　②単結晶Ｘ線構造解析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7. 29　⑥株式会社システムブレイン（北海道札幌市白石区栄通９丁目５番８号）　⑦27,456,000円　⑧ 6. 5. 7　⑪最低価格
①24　②顕微フーリエ変換赤外分光光度計　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥早坂理工株式会社第一営業部札幌営業所（北海道札幌市中央区北四条西18丁目２番地２）　⑦23,188,000円　⑧ 6. 5. 16　⑪最低価格

○国立大学法人東北大学理事　伊豆　仁志　（仙台市青葉区片平２－１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
①２　②Ａ重油　ＪＩＳ１種１号（いおう分（Ｗｔ％）0.3％以下）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 3. 26　⑥北日本石油株式会社（東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目28番５号）　⑦103,400円（単価／KL）　⑧ 6. 1. 22　⑪最低価格
①２　②Ａ重油　ＪＩＳ１種２号（いおう分（Ｗｔ％）0.7％以下）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 3. 26　⑥カメイ株式会社（宮城県仙台市青葉区国分町三丁目１番18号）　⑦97,350円（単価／KL）　⑧ 6. 1. 22　⑪最低価格
①24　②顕微紫外可視近赤外分光光度計　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 15　⑥東北電子産業株式会社（宮城県仙台市太白区向山二丁目14番１号）　⑦16,121,380円　⑧ 6. 1. 26　⑪最低価格
①24　②誘導結合プラズマ質量分析システム　二式　③購入等　④一般　⑤ 6. 6. 14　⑥株式会社東北サイエンス（宮城県仙台市青葉区一番町一丁目17番24号）　⑦48,367,000円　⑧ 6. 3. 18　⑪最低価格
①24　②ウェハマッピング分光エリプソ　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 6. 17　⑥ジェー・エー・ウーラム・ジャパン株式会社（東京都杉並区荻窪五丁目22番９号）　⑦51,751,700円　⑧ 6. 4. 1　⑪最低価格
①24　②ミクロＳＳシミュレーター用インデンテーション試験機　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 23　⑥有限会社テクノサイエンス（宮城県仙台市青葉区一番町一丁目14番28号）　⑦20,988,000円　⑧ 6. 5. 27　⑪最低価格
①24　②ＮａｎｏＴｅｒａｓｕタンパク質結晶構造解析エンドステーション用放射線遮蔽ハッチの製作　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7. 22　⑥ヨシザワエルエー株式会社（千葉県柏市新十余二17番地１）　⑦88,550,000円　⑧ 6. 5. 1　⑪最低価格
①71、27　②情報教育システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 30　⑥株式会社オーイーシー（大分県大分市東春日町17番57号）　⑦208,780,000円　⑧ 6. 5. 27　⑪総合評価

○契約担当役　国立大学法人筑波技術大学事務局長　岩間　光彦　（茨城県つくば市天久保四丁目３番15）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
①14　②図書館情報管理システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥株式会社リコー（東京都港区芝浦３－４－１）　⑦17,490,000円　⑧ 6. 6. 5　⑪最低価格

○契約担当役　国立大学法人千葉大学事務局長　丸山　浩　（千葉市稲毛区弥生町１―33）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12
①24　②自動細胞解析分離システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7. 31　⑥株式会社薬研社（千葉県千葉市中央区末広３丁目12番６号）　⑦119,900,000円　⑧ 6. 5. 21　⑪最低価格

○契約担当者　国立大学法人東京大学　総長　藤井　輝夫　代理人　施設部長　齋藤　幸司　（東京都文京区本郷７－３－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①41　②東京大学（岐阜県神岡）ハイパーカミオカンデ（水槽及びＰＭＴ支持架構等）工事　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 26　⑥㈱熊谷組名古屋支店　愛知県名古屋市中区栄四丁目３番26号　⑦13,882,000,000円　⑧ 6. 6. 5　⑪最低価格　⑫15,861,120,000円

○国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫　（東京都文京区本郷７－３－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①24　②直流抵抗測定機能付き汎用物性評価システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 19　⑥日本カンタム・デザイン株式会社（東京都豊島区高松１―11―16）　⑦53,997,900円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格
①22、31　②全身麻酔装置　３台　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 19　⑥株式会社イノメディックス（東京都文京区湯島２―16―11）　⑦26,334,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格
①14　②高速ディスクアレイ装置用ディスク　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 19　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内１－６－６）　⑦105,371,200円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格
①24　②薄膜構造解析用Ｘ線回折装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 19　⑥株式会社リガク（東京都昭島市松原町３－９―12）　⑦44,475,200円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格

①24　②角度可変型広域２光子顕微鏡　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 26　⑥ソーラボジャパン株式会社（東京都練馬区北町３－６－３）　⑦60,243,547円　⑧ 6. 6. 11　⑪最低価格
①22、31　②超広角走査型検眼鏡システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 26　⑥株式会社マスダ（東京都文京区本郷３―23―10）　⑦40,544,900円　⑧ 6. 6. 11　⑪最低価格
①24　②オージェ電子分光装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 26　⑥日本電子株式会社（東京都昭島市武蔵野３－１－２）　⑦108,900,000円　⑧ 6. 6. 11　⑪最低価格
①22、31　②手術支援ロボット　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 8. 26　⑥シスメックス株式会社（兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通１－５－１）　⑦（月額）3,832,400円　⑧ 6. 6. 11　⑪最低価格
①24　②ＭＲＩ対応ゴーグル型視覚提示デバイス　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 26　⑥株式会社フィジオテック（東京都千代田区岩本町１－６－３）　⑦20,197,100円　⑧ 6. 6. 11　⑪最低価格
①４　②オナセムノゲン アベパルボベク　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 29　⑥株式会社スズケン（愛知県名古屋市東区東片端町８）　⑦166,911,800円　⑧ 6. 6. 21　⑪最低価格
①３　②超高純度硫酸ガドリニウム　2.0トン　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥日本イットリウム株式会社（福岡県大牟田市大字唐船2081―398）　⑦46,200,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①24　②高速多光子顕微鏡システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社ニコンソリューションズ（東京都品川区西大井１－７―11）　⑦19,000,080円　⑧ 6. 6. 21　⑪最低価格
①77　②ＤＮＡ冷蔵保存システムＩ改修業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 9　⑥椿本興業株式会社（大阪府大阪市北区梅田３－３―20）　⑦51,480,000円　⑧ 6. 6. 21　⑪最低価格
①77　②血清凍結保存システム改修業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥大陽日酸株式会社（東京都品川区小山１－３―26）　⑦44,880,000円　⑧ 6. 6. 21　⑪最低価格
①67、29　②衛星通信地震観測システム運用サービス　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥スカパーＪＳＡＴ株式会社（東京都港区赤坂１－８－１）　⑦39,613,200円　⑧ 6. 6. 21　⑪最低価格

○国立大学法人東京科学大学理事長　大竹　尚登　（東京都目黒区大岡山２―12―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①24　②海上揺動模擬用ヘキサポッド　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥オーテックス株式会社（東京都新宿区四谷二丁目12番地５）　⑦32,120,000円　⑧ 6. 6. 25　⑪最低価格

○国立大学法人東京海洋大学契約担当役事務局長　村上　良行　（東京都港区港南４－５－７）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①２　②Ａ重油　ＪＩＳ１種１号（硫黄分（ＷＴ％）0.1％以下）　281ＫＬ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥カメイ株式会社　東京支店（東京都中央区八丁堀４－７－１）　⑦90,090円（単価／ＫＬ）　⑧ 6. 3. 5　⑪最低価格

○契約責任者　国立大学法人富山大学事務局長　鈴木　規子　（富山市五福3190）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　16
①６　②ＰＰＣ用紙　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 28　⑥共和紙業株式会社（富山市水橋石割１番地20）　⑦17,022,731円（単価／式）　⑧ 6. 6. 11　⑪最低価格

○契約担当役　国立大学法人福井大学財務部長　堂　　裕司　（福井市文京３－９－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　18
①22、31　②汎用全移動型手術台　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 22　⑥株式会社ミタス（福井県福井市問屋町４丁目901番地）　⑦20,680,000円　⑧ 6. 5. 27　⑪最低価格
①71、31　②総合滅菌管理システムアップグレード　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 28　⑥株式会社ホクシン（福井県福井市経田１丁目104番地）　⑦28,996,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格
①22、31　②４Ｋ内視鏡システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社ミタス（福井県福井市問屋町４丁目901番地）　⑦34,320,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格
①22　②解剖台　３台　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 23　⑥株式会社服部商会（福井県福井市成和一丁目810番地）　⑦14,586,000円　⑧ 6. 6. 11　⑪最低価格

○国立大学法人山梨大学長　中村　和彦　（甲府市武田４－４―37）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　19
①26　②山梨大学①甲府西キャンパス外２ヶ所②甲府東キャンパス外２ヶ所③水素・燃料電池ナノ材料研究センター、山梨県立大学④飯田キャンパス外１ヶ所で使用する電気　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 30　⑥鈴与電力株式会社（静岡県静岡市葵区栄町１番３号）　⑦288,799,083円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格

○国立大学法人山梨大学長　中村　和彦　（甲府市武田４－４―37）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　19
①71、27　②人事統合システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥Ｏｎｅ人事株式会社（東京都品川区南大井六丁目26番２号大森ベルポートＢ館８Ｆ）　⑦215,237,000円　⑧ 6. 6. 11　⑪最低価格

○契約担当役　国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉　（長野県松本市旭３－１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
①22、31　②ＳＰＥＣＴ－ＣＴ装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 23　⑥中日本メディカルリンク株式会社（長野県松本市丸の内８番１号）　⑦121,360,000円（税抜）　⑧ 6. 5. 24　⑪総合評価

○国立大学法人東海国立大学機構機構長　松尾　清一　（名古屋市千種区不老町１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
①15、28　②第６期名古屋大学キャンパスコアネットワークシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥富士通Ｊａｐａｎ株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１―５）　⑦268,243,690円　⑧ 6. 5. 27　⑪総合評価

○国立大学法人三重大学長　伊藤　正明　（三重県津市栗真町屋町1577）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　24
①78　②一般廃棄物（可燃物）搬出処理業務委託　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 16　⑥マルゼン有限会社（三重県津市大倉13番26号）　⑦33.0円（単価／kg）　⑧ 6. 6. 11　⑪最低価格

○国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎　（大阪府吹田市山田丘１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
①24　②In vivo CTイメージングシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7. 31　⑥八洲薬品株式会社（大阪府茨木市彩都あさぎ７丁目７番18号彩都バイオヒルズセンター）　⑦129,800,000円　⑧ 6. 5. 7　⑪最低価格
①24　②高分解能質量分析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7. 31　⑥八洲薬品株式会社（大阪府茨木市彩都あさぎ７丁目７番18号彩都バイオヒルズセンター）　⑦211,750,000円　⑧ 6. 5. 7　⑪最低価格
①24　②パルスレーザダイオードバーモジュール　八式　③購入等　④随意　⑤ 6. 7. 29　⑥浜松ホトニクス株式会社（静岡県浜松市中央区市野町1126番地の１）　⑦44,000,000円　⑨ｄ「互換性」
①24　②周波数逓倍波長可変リングレーザーシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7. 30　⑥スペクトラ・フィジックス株式会社（東京都千代田区九段北４丁目１番28号）　⑦42,684,400円　⑧ 6. 5. 1　⑪最低価格

①24　②波長可変リングレーザーシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.30　⑥スペクトラ・フィジックス株式会社（東京都千代田区九段北４丁目１番28号）　⑦34,460,800円　⑧ 6. 5. 1　⑪最低価格

○国立大学法人神戸大学契約担当役　理事　森山　　睦　（神戸市灘区六甲台町１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28
①53　②バイオシグナル総合研究センター改修に伴う実験機器等移転業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥ブルームビルド株式会社（宮城県黒川郡大和町杜の丘３丁目２－６）　⑦89,100,000円　⑧ 6. 5.21　⑪最低価格

○国立大学法人神戸大学契約担当役　理事　森山　　睦　（神戸市灘区六甲台町１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28
①22、31　②臨床検査分析・支援システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.29　⑥アルフレッサ株式会社（東京都千代田区内神田一丁目12番１号）　⑦905,300,000円　⑧ 6. 5. 7　⑪総合評価

○国立大学法人鳥取大学長　中島　**廣**光　（鳥取市湖山町南４－101）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　31
①４　②アキシカブタゲン　シロルユーセル（１患者当たり）　１袋　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.26　⑥株式会社セイエル（広島市西区商工センター五丁目一番一号）　⑦32,612,174.10円（単価／袋）　⑧ 6. 6.21　⑪最低価格

○国立大学法人岡山大学長　那須　保友　（岡山市北区津島中１－１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　33
①22、31　②脊椎手術システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥株式会社カワニシ（岡山市北区今１丁目４番31号）　⑦63,316,000円　⑧ 6. 6.26　⑪最低価格

○国立大学法人広島大学　契約担当職　理事（財務・総務担当）　八田　和嗣　（東広島市鏡山１－３－２）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
①24　②高電圧充放電試験装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥株式会社三ツワフロンテック広島営業所（広島県広島市南区金屋町２番15号）　⑦56,650,000円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格

○国立大学法人広島大学　分任契約担当職　霞地区運営支援部長　寺田　美樹　（広島市南区霞１－２－３）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
①78　②広島大学霞地区塵芥収集運搬及び処分業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥株式会社東洋クリーナー（広島市西区中広町三丁目25番８号）　⑦1,100,000円（月額）　⑧ 6. 6. 6　⑪最低価格

○国立大学法人広島大学　分任契約担当職　病院長　安達　伸生　（広島市南区霞１－２－３）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
①４　②アキシカブタゲン　シロルユーセル　68㎖／袋　11袋　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.28　⑥株式会社セイエル（広島県広島市西区商工センター五丁目１番１号）　⑦32,612,174.1円（単価／袋）　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格

○国立大学法人徳島大学長　河村　保彦　（徳島市新蔵町２－24）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　36
①22、31　②血液・一般検査システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥化研テクノ株式会社（徳島市東沖洲２丁目27番地１）　⑦135,487,000円　⑧ 6. 5.27　⑪総合評価

○契約担当役　国立大学法人高知大学長　受田　浩之　（高知市曙町二丁目５番１号）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39
①22、31　②全身用Ｘ線ＣＴ装置　一式　③購入　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥キヤノンメディカルシステムズ株式会社（栃木県大田原市下石上1385番地）　⑦83,820,000円　⑧ 6. 5.24　⑪総合評価
①22、31　②ＩＣＧ蛍光観察装置　一式　③購入　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社末徳屋医療器店（高知県高知市与力町４番15号）　⑦26,070,000円　⑧ 6. 6.21　⑪最低価格

○国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗　（福岡市西区元岡744）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
①24　②ヘリウム液化システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.26　⑥小池酸素工業株式会社（東京都墨田区太平三丁目４番８号）　⑦492,800,000円　⑧ 6. 5.13　⑪最低価格
①15、28　②九州大学対外接続ルータ高速化機器　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.26　⑥西日本電信電話株式会社（大阪市都島区東野田町四丁目15番82号）　⑦51,953,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格
①26　②九州大学伊都キャンパスで使用するガス　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 2　⑥西部瓦斯株式会社（福岡市博多区千代一丁目17番１号）　⑦265,647,492円　⑧ 6. 6.21　⑪最低価格

○国立大学法人九州工業大学学長　三谷　康範　（北九州市戸畑区仙水町１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
①24　②高速・微小領域熱流体実験用高速度赤外線カメラ　一式　③購入　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥株式会社フォトニックラティス（宮城県仙台市青葉区南吉成６丁目６－３　ＬＡＢＯ・ＣＩＴＹ仙台）　⑦26,345,000円　⑧ 6. 5.31　⑪最低価格

○国立大学法人熊本大学　契約責任者　理事　黒沼　一郎　（熊本市中央区黒髪２丁目39番１号）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43
①22、31　②据置型デジタル式汎用Ｘ線診断装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.27　⑥アイティーアイ株式会社（長崎市興善町６番７号）　⑦52,778,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格

○国立大学法人熊本大学　契約責任者　理事　黒沼　一郎　（熊本市中央区黒髪２丁目39番１号）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43
①22、31　②麻酔用シーリングペンダント　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 2　⑥アイティーアイ株式会社（長崎市興善町６番７号）　⑦42,900,000円　⑧ 6. 5.13　⑪最低価格

○国立大学法人鹿児島大学契約担当役事務局長　藤澤　　亘　（鹿児島市郡元１－21－24）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　46
①24　②鹿児島大学共同獣医学部食肉及び畜産物中の呈味成分及び代謝成分の網羅的分析装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.25　⑥サツマ薬品株式会社（鹿児島市西千石町10－５）　⑦42,273,000円　⑧ 6. 4.26　⑪最低価格
①16　②鹿児島大学共同獣医学部高度教育・実習統合システムの拡充　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.30　⑥西日本電信電話株式会社（大阪市都島区東野田町４－15－82）　⑦105,600,000円　⑧ 6. 5. 1　⑪最低価格

○国立大学法人琉球大学学長　西田　　睦
　代理人　上原及び西普天間キャンパス担当理事　大屋　祐輔　（沖縄県中頭郡西原町字千原１番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
　①22、31　②顕微鏡　一式　③購入　④一般　⑤ 6. 8.21　⑥正晃株式会社（福岡県福岡市東区松島３丁目34番33号）　⑦43,714,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格

○国立大学法人琉球大学学長　西田　　睦
　代理人　上原及び西普天間キャンパス担当理事　大屋　祐輔　（沖縄県中頭郡西原町字千原１番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
　①22、31　②生体情報モニタ他　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.18　⑥アイティーアイ株式会社（長崎県長崎市興善町６番７号）　⑦302,500,000円　⑧ 6. 4.30　⑪総合評価
　①22、31　②検査関連機器　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.14　⑥正晃株式会社（福岡県東区松島三丁目34番33号）　⑦35,530,000円　⑧ 6. 5.21　⑪最低価格
　①22、31　②病理検査関連機器　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 8　⑥正晃株式会社（福岡県東区松島三丁目34番33号）　⑦48,180,000円　⑧ 6. 5.21　⑪最低価格
　①22、31　②動態X線対応回診用X線撮影装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥コニカミノルタジャパン株式会社（東京都港区芝浦１丁目１番１号）　⑦39,930,000円　⑧ 6. 6.11　⑪最低価格
　①22、31　②人工呼吸器　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥オキナワメディカルサポート株式会社（沖縄県南風原町与那覇513番地３）　⑦32,780,000円　⑧ 6. 6.11　⑪最低価格

○日本私立学校振興・共済事業団　理事長　福原　紀彦　（東京都千代田区富士見一丁目10番12号）
◎調達機関番号　404　◎所在地番号　13
　①22、31　②東京臨海病院　眼科用手術顕微鏡の購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.28　⑥㈱西野医科器械　東京都江戸川区東葛西１―34―４　⑦32,560,000円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格
　①22、31　②東京臨海病院　神経機能検査装置（一式）の購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.28　⑥㈱サンライフ　神奈川県相模原市南区相武台３―28―11　⑦17,930,000円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格
　①22、31　②東京臨海病院　救急外来・ＩＣＵ用　超音波画像診断装置（一式）の購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥㈱西野医科器械　東京都江戸川区東葛西１―34―４　⑦29,700,000円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格
　①22、31　②東京臨海病院　手術室・外来用　超音波画像診断装置（一式）の購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥㈱西野医科器械　東京都江戸川区東葛西１―34―４　⑦31,020,000円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格
　①22、31　②東京臨海病院　医用テレメータ（一式）の購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥㈱サンライフ　神奈川県相模原市南区相武台３―28―11　⑦24,914,670円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格
　①22、31　②東京臨海病院　脳波計（一式）の購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥㈱サンライフ　神奈川県相模原市南区相武台３―28―11　⑦19,250,000円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格
　①23　②宮城会館「仙台ガーデンパレス」客室改修工事に伴う家具及び備品の購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.27　⑥㈱パーツ　東京都渋谷区代々木２―15―２　⑦19,800,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
　①15　②共済事業本部　デジタル電話交換機等の更新　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥㈱スイタ情報システム　大阪府大阪市北区大淀中２－１－１　⑦11,513,700円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格

○株式会社日本政策金融公庫　管財部長　中田　充郎　（東京都千代田区大手町１－９－４）
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
　①71、27　②本支店における端末関連作業の委託業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.22　⑥エフサステクノロジーズ株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦97,693,200円　⑧ 6. 5.24　⑪最低価格
　①73　②株式会社日本政策金融公庫の新聞広告掲載業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.30　⑥株式会社クオラス（東京都品川区大崎２－１－１）　⑦51,034,500円　⑧ 6. 6. 7　⑪最低価格
　①71、27　②グループウェア（メール等）システムに係るアプリケーション保守業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 7.31　⑥リコージャパン株式会社（東京都港区芝浦３－４－１）　⑦47,704,800円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
　①71、27　②変更履歴マスタ及び金融機関マスタに係るデータマート作成に伴う信用保険システムの改修　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 1　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦32,835,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
　①71、27　②端末更新及び国民事業・中小事業システムのクラウド化に伴う担保システムの改修　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 2　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦131,650,200円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
　①14　②福山支店における店舗用什器等一式の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 5　⑥株式会社文祥堂（東京都中央区銀座３－４－12）　⑦29,810,000円　⑧ 6. 6.13　⑪最低価格
　①71、27　②再生支援業務に係る回収処理の改善に係る信用保険システムの改修　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 7　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦56,265,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
　①71、27　②公庫システムのクラウド化におけるデータ移行用ネットワークの拡張等に係る開発役務等　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 8　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦183,428,014円　⑧ 6. 6.28　⑨ｄ「互換性」
　①71、27　②ＩＰ電話サービスに係る調達　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.16　⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（東京都千代田区大手町２－３－１）　⑦78,752,298円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
　①71、27　②金利見直し制度の対象案件に係る農林業務システムの改修　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.16　⑥ＪＢＣＣ株式会社（東京都中央区八重洲２－２－１）　⑦37,631,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
　①71、27　②ＢＩツール（ＳＡＳ）システムのクラウド化に係る開発役務　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.16　⑥株式会社日立ソリューションズ（東京都品川区東品川４－12－７）　⑦55,000,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
　①14　②五反田支店における店舗用什器等の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.14　⑥株式会社文祥堂（東京都中央区銀座３－４－12）　⑦80,630,000円　⑧ 6. 6.20　⑪最低価格
　①71、27　②システム刷新に係る国民業務システムの設計書の整備及び調査支援　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.20　⑥株式会社ＮＴＴデータ（東京都江東区豊洲３－３－３）　⑦219,780,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
　①17　②本店公用車（４台）の交換購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥トヨタモビリティ東京株式会社（東京都港区三田３－11－34）　⑦32,884,870円　⑧ 6. 6.28　⑪総合評価
　①71、27　②緊急連絡用携帯等のための通信サービス提供及び保守業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.21　⑥パーソルクロステクノロジー株式会社（東京都新宿区西新宿２－１－１）　⑦84,129,540円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
　①26　②企業概要情報データベースに係る調達　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.28　⑥株式会社帝国データバンク（東京都港区南青山２－５－20）　⑦40,346,495円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②システム刷新に係る公庫共通基盤（クラウド基盤ソフトウェア）の設計書の整備及び調査支援　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 21　⑥株式会社ＮＴＴデータ（東京都江東区豊洲３－３－３）　⑦28,600,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①71、27　②国民業務システム（基幹系システム等）の被災時に係るシステム連携対応　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 5　⑥株式会社ＮＴＴデータ（東京都江東区豊洲３－３－３）　⑦106,260,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①71、27　②接触記録システムの保存期間設定に係る農林業務システムの改修　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 23　⑥ＪＢＣＣ株式会社（東京都中央区八重洲２－２－１）　⑦25,377,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①71、27　②ＢＩツールシステムのソフトウェア保守　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 23　⑥株式会社日立ソリューションズ（東京都品川区東品川４―12―７）　⑦99,770,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○契約担当者　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門　管理部長　櫛引　智雄　（東京都千代田区大手町１－４－１）
◎調達機関番号　129　◎所在地番号　13
①71、27　②複合機・プリンタ更改に伴うＩＴ基盤対応一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 7. 31　⑥伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（東京都港区虎ノ門４－１－１）　⑦29,750,754円　⑧ 6. 7. 11　⑨ｄ「互換性」
①63　②格付情報サービス及びデータ保存・共有サービス契約一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 4　⑥Fitch Solutions Limited (30 North Colonnade, London, E14 5GN, United Kingdom)　⑦48,191,463円　⑧ 6. 7. 30　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○契約責任者　日本郵政株式会社　常務執行役　一木　美穂　（東京都千代田区大手町２－３－１）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①71、27　②大手町本社ビルにおけるデジタルサイネージシステムの機器更改　一式　③役務　④随意　⑤ 6. 7. 22　⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社　〒100―8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　⑦19,250,000円　⑧ 6. 7. 1　⑨ｄ「互換性」

○契約責任者　日本郵便株式会社　調達部担当執行役員　津山　克彦　（東京都千代田区大手町２－３－１）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①13　②Ｘ線検査装置（据置・ＡＤ型）の購入及び保守の委託（検査トンネル開口寸法75㎝（Ｗ）×55㎝（Ｈ））（予定）１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 1　⑥イービストレード株式会社（東京都千代田区神田多町２－１）　⑦（予定）56,408,000円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①13　②Ｘ線検査装置（据置・ＡＤ型）の購入及び保守の委託（検査トンネル開口寸法100㎝（Ｗ）×100㎝（Ｈ））（予定）１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 1　⑥イービストレード株式会社（東京都千代田区神田多町２－１）　⑦（予定）22,506,660円　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格
①７　②国際郵便用郵袋（白）ほか１点（予定）630,000個　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 2　⑥メディアインターナショナル株式会社（福岡県福岡市博多区博多駅東１－１―33）　⑦（予定）41,465,600円　⑧ 6. 6. 5　⑪最低価格
①17　②事業用軽四（保冷車）２ＷＤ（予定）47両　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 7　⑥スズキ株式会社（東京都練馬区豊玉北２―10―10）　⑦（予定）98,529,200円　⑧ 6. 6. 10　⑪最低価格
①17　②事業用軽四（保冷車）４ＷＤ（予定）66両　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 7　⑥スズキ株式会社（東京都練馬区豊玉北２―10―10）　⑦（予定）137,577,000円　⑧ 6. 6. 10　⑪最低価格
①９　②道順組立棚（40口）棚及び机（予定）200個　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 28　⑥日本郵便オフィスサポート株式会社（東京都港区浜松町１－18―16）　⑦（予定）37,362,600円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①９　②道順組立棚（50口）棚及び机（予定）210個　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 28　⑥日本郵便オフィスサポート株式会社（東京都港区浜松町１－18―16）　⑦（予定）43,589,700円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①17　②事業用軽四（オフロード）４ＷＤ　19両　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 23　⑥スズキ株式会社（東京都練馬区豊玉北２―10―10）　⑦54,009,153円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①９　②戸別組立用いす（予定）2,300個　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 28　⑥万方商事株式会社（福岡県福岡市博多区井相田１－８―33）　⑦（予定）22,770,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①17　②事業用貨物自動車（２ｔ）２WD17両　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 29　⑥いすゞ自動車株式会社（神奈川県横浜市西区高島１－２－５）　⑦（予定）87,890,000円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格
①17　②事業用貨物自動車（２ｔ）４ＷＤ　５両　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 29　⑥いすゞ自動車株式会社（神奈川県横浜市西区高島１－２－５）　⑦28,875,000円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格
①17　②事業用貨物自動車保冷車（２ｔ）４ＷＤ　10両　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 29　⑥いすゞ自動車株式会社（神奈川県横浜市西区高島１－２－５）　⑦68,750,000円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格
①17　②事業用自動二輪車（110cc）1,647両　ほか２点　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 1　⑥株式会社ホンダモーターサイクルジャパン（東京都北区赤羽西６―36―２）　⑦638,666,600円　⑧ 6. 7. 10　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①71、27　②郵便業務支援システムの内務ＰＣのWindows11化等に伴う改修の委任（Win11対応）（予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 9　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１―５）　⑦（予定）18,275,400円　⑧ 6. 7. 19　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②新追跡系システムの改修の委託（配達情報システム対応）（予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 9　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１―５）　⑦（予定）19,493,760円　⑧ 6. 7. 19　⑨ｄ「互換性」
①17　②事業用自動二輪車（電気）ほか２点（予定）1,587両　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 8　⑥株式会社ホンダモーターサイクルジャパン（東京都北区赤羽西６―36―２）　⑦（予定）1,291,818,000円　⑧ 6. 7. 18　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①71、27　②局内ネットワークの構築及び保守の委託（予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 29　⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（東京都千代田区大手町２－３－１）　⑦（予定）4,437,108,720円　⑧ 6. 7. 8　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②光回線等の敷設の委託並びに回線利用契約（予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 6　⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（東京都千代田区大手町２－３－１）　⑦（予定）445,423,440円　⑧ 6. 7. 8　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②Webレターシステムにおける印刷制御システムサーバーの更改及び保守　１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 15　⑥リコージャパン株式会社（東京都港区芝浦３－４－１）　⑦25,577,090円　⑧ 6. 7. 25　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②物販二次元コード読込対応（年賀状印刷及び頒布会）に係る郵便窓口端末システムの改修の委任（予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 9　⑥パナソニックコネクト株式会社（東京都中央区銀座８―21―１）　⑦（予定）40,293,792円　⑧ 6. 7. 19　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②転居管理システム改修の委託（ｅ転居リニューアル対応）（予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 23　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝５－７－１）　⑦（予定）109,928,544円　⑧ 6. 8. 2　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②営業支援システムの改修の委託（予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 26　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内１－６－６）　⑦（予定）39,270,000円　⑧ 6. 8. 5　⑨ｄ「互換性」

○契約責任者　日本郵便株式会社　東日本物流センター長　井上　真一　（茨城県常総市内守谷町きぬの里３―38―１）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　08
①26　②日本郵便株式会社　東日本物流センターで使用する電気（予定）819,690kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥ミツウロコグリーンエネルギー株式会社（東京都中央区日本橋２―11―２）　⑦（予定）20,744,076円　⑧ 6. 7.12　⑪最低価格

○契約責任者　日本郵便株式会社　東北支社長　小野木喜恵子　（宮城県仙台市青葉区一番町１―１―34）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　04
①26　②日本郵便株式会社新仙台郵便局で使用するガス（予定）195,329㎥　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.23　⑥仙台市ガス局（宮城県仙台市宮城野区幸町５―13―１）　⑦（予定）23,373,591円　⑧ 6. 7.29　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○契約責任者　日本郵便株式会社　本社契約責任者代理人　葛西　寛亮　（埼玉県さいたま市中央区新都心３－１）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　14
①26　②日本郵便株式会社橋本郵便局で使用する電気（予定）1,124,499kWh　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.30　⑥東京電力エナジーパートナー株式会社（東京都中央区銀座８―13―１銀座三井ビルディング10階）　⑦電力供給約款による　⑧ 6. 4.10　⑨ａ「不落」
①26　②日本郵便株式会社綾瀬郵便局で使用する電気（予定）3,478,603kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥株式会社エコログ（東京都豊島区西池袋１－４―10光ウエストゲートビル６階）　⑦（予定）67,506,226円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格
①26　②日本郵便株式会社鶴見郵便局で使用する電気（予定）1,309,593kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥株式会社エコログ（東京都豊島区西池袋１－４―10光ウエストゲートビル６階）　⑦（予定）25,908,500円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格
①26　②日本郵便株式会社横浜中央郵便局で使用する電気（予定）1,898,401kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥コスモエネルギーソリューションズ株式会社（東京都中央区日本橋浜町３－３－２トルナーレ日本橋浜町９階）　⑦（予定）43,927,119円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格

○契約責任者　株式会社ゆうちょ銀行　執行役　藤江　純子　（東京都千代田区大手町２丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①76　②投資信託の販売業務に係る運用報告書等の発送等の事務の委託　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 5　⑥ＴＯＰＰＡＮエッジ㈱（東京都港区東新橋１－７－３）　⑦3,328,600,000円　⑧ 6. 6.10　⑪最低価格
①６　②2025年版ゆうちょマチオモイカレンダー　600,000部（予定）　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥佐川印刷㈱（東京都品川区南品川５－２―10）　⑦22,638,000円　⑧ 6. 6.28　⑪最低価格
①29　②ＳＷＩＦＴとの接続　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.15　⑥Ｓ．Ｗ．Ｉ．Ｆ．Ｔ．ＳＣ（Avenue Adele, 1. 1310 La Hulpe Belguim）　⑦19,171,245円　⑧ 6. 7. 5　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②窓口タブレットシステムの改修（所得税上の非居住者判定の変更）　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 1　⑥アクセンチュア㈱（東京都港区赤坂１－８－１）　⑦29,359,000円　⑧ 6. 7.10　⑨ｄ「互換性」
①73　②口座貸越サービスキャンペーンに係るプロモーション施策（2024年10月）　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 1　⑥㈱電通（東京都港区東新橋１－８－１）　⑦38,500,000円　⑧ 6. 7.11　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①６　②チ09650振替払渡封筒　3,390,000枚（予定）　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥丸菱紙工㈱（群馬県前橋市天川大島町1295―１）　⑦31,696,500円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格
①６　②チ14120　二類証拠書送付用封筒　5,658,500枚（予定）　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥丸菱紙工㈱（群馬県前橋市天川大島町1295―１）　⑦74,069,765円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格
①71、27　②2025年５月向け情報系システムの更改に伴うＬＭシステムの追加開発等　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 7　⑥データ・フォアビジョン㈱（東京都中央区築地５－６－10）　⑦36,259,190円　⑧ 6. 7.17　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②印鑑票保管管理システムの改修（両面読取対象帳票の追加及び片面印刷帳票のＱＲコード読取対応）　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 8　⑥㈱プリマジェスト（神奈川県川崎市幸区堀川町580　ソリッドスクエア東館12Ｆ）　⑦21,285,000円　⑧ 6. 7.18　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②ＪＣサポートシステムの対向開発（事業主情報25．５向け開発）　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 9　⑥東芝デジタルソリューションズ㈱（神奈川県川崎市幸区堀川町72―34）　⑦34,988,800円　⑧ 6. 7.19　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②ＬＭシステムの更改　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.13　⑥データ・フォアビジョン㈱（東京都中央区築地５－６―10）　⑦6,785,040,383円　⑧ 6. 7.22　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②ゆうちょ総合情報システムの追加開発等の委託（2024年８月着手）　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.16　⑥㈱ＮＴＴデータ（東京都江東区豊洲３－３－３）　⑦39,183,320円　⑧ 6. 7.26　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②営業店システムの追加開発等の委託（2026年１月向け2024年８月着手）　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.23　⑥㈱日立製作所（東京都千代田区丸の内１－６－６）　⑦440,000,000円　⑧ 6. 8. 2　⑨ｄ「互換性」
①26　②マイクロソフト社製ライセンス（ＥＳＡ）　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.22　⑥㈱大塚商会（東京都千代田区飯田橋２―18―４）　⑦331,854,600円　⑧ 6. 8. 1　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②日本郵政共通基盤向けデータ拠出　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.29　⑥データ・フォアビジョン㈱（東京都中央区築地５－６―10）　⑦32,179,862円　⑧ 6. 8. 8　⑨ｄ「互換性」
①26　②マイクロソフト社製ライセンス（ＥＳＡ）の購入（ゆうちょＰＣ用）　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.30　⑥㈱大塚商会（東京都千代田区飯田橋２―18―４）　⑦126,560,618円　⑧ 6. 8. 9　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②市場取引管理システムの追加開発の委託（2024年度開発）　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.30　⑥日本電気㈱（東京都港区芝５－７－１）　⑦637,295,603円　⑧ 6. 8. 9　⑨ｄ「互換性」

○契約責任者　株式会社ゆうちょ銀行　横浜貯金事務センター所長　馬場はるみ　（神奈川県横浜市都筑区茅ケ崎中央38―１）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　14
①53　②横浜貯金事務センター文書事務委託及び郵便物差出事務委託一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥伊藤喜ベストメイツ㈱（大阪府大阪市中央区平野町２－４―12）　⑦326,616,543円　⑧ 6. 6. 3　⑪総合評価

○契約責任者　株式会社かんぽ生命保険　執行役　泉　真美子（東京都千代田区大手町２－３－１）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①71、27　②「オンラインWeb会議サービスの導入の委託　一式」及び「オンラインWeb会議サービスの保守の委託　一式」　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.19　⑥株式会社野村総合研究所（東京都千代田区大手町１－９－２）　⑦218,900,000円　⑧ 6. 6. 4　⑪総合評価
①73　②広告宣伝の実施の委託（2025年かんぽ生命カレンダーの制作等の委託）一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 4　⑥株式会社電通（東京都港区東新橋１－８－１）　⑦55,513,614円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①７　②「ワイシャツ（長そで）」ほか５点　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥株式会社ユニウェル（東京都中央区日本橋室町１―11―８）　⑦87,859,200円　⑧ 6. 6. 13　⑪最低価格

①71、27　②パブリッククラウド環境の利用（2024年９月～2025年８月）　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 29　⑥日本ビジネスシステムズ株式会社（東京都港区虎ノ門２―６―１）　⑦68,358,675円　⑧ 6. 8. 2　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②保険計理シミュレーションシステムのAzure移行とＯＳバージョンアップ等　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 30　⑥日本ビジネスシステムズ株式会社（東京都港区虎ノ門２―６―１）　⑦35,144,406円　⑧ 6. 8. 9　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②新端末・ネットワーク構築プロジェクトにおけるシステム開発の委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 21　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５―６―１）　⑦6,006,840,510円　⑧ 6. 1. 17　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②基幹系ＦＷ更改に伴う作業等の委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 21　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５―６―１）　⑦71,547,601円　⑧ 6. 1. 17　⑨ｄ「互換性」

○東京地下鉄株式会社　流通・広告事業部長　南雲　俊通　（東京都台東区東上野３―３―３）

◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13

①71、27　②車内デジタルディスプレイ配信環境構築業務　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 21　⑥三菱電機株式会社　東京都千代田区丸の内２丁目７番３　⑦87,380,000円（税抜）　⑧ 6. 8. 1　⑨ｄ「互換性」

○日本放送協会　経理局長　金子　　豊　（東京都渋谷区神南２―２―１）

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

①14、71、27　②メディア管理基盤の整備　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7. 2　⑥ソニーマーケティング株式会社（東京都港区港南１―７―１）　⑦414,671,303円　⑧ 6. 4. 17　⑪総合評価

①14、71、27　②本部　ＢW64対応音声編集ソフトの整備　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 5　⑥株式会社デジタル・ラボラトリー（東京都港区赤坂６―10―４）　⑦54,450,000円　⑧ 6. 5. 31　⑪総合評価

①71、27　②営業系システム認証基盤　外部システム認証連携機能追加の設計　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 3. 21　⑥日本電気株式会社（神奈川県川崎市中原区下沼部1753）　⑦49,764,000円　⑧ 6. 3. 15　⑨ｄ「互換性」

①14、71、27　②営業システム　ウェブゲートウェイ・メールゲートウェイ更新整備　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 23　⑥日本電気株式会社（神奈川県川崎市中原区下沼部1753）　⑦48,785,000円　⑧ 6. 6. 11　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②Microsoft 365 Ｅ5　マネージドセキュリティサービス　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 7. 24　⑥ＳＢテクノロジー株式会社（東京都新宿区新宿６―27―30）　⑦22,000,000円　⑧ 6. 7. 4　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②N-MaaS　2024年度機能追加開発　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 7. 24　⑥株式会社ＨｉＳＣ（北海道札幌市中央区北１条東２―５―８）　⑦21,450,000円　⑧ 6. 7. 4　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②ニュースセンターバーチャルシステムの保守　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 2　⑥株式会社フォトロン（東京都千代田区神田神保町１―105）　⑦36,902,800円　⑧ 6. 7. 12　⑨ｄ「互換性」

①14、71、27　②放送関係コンタクトセンターシステム館内ネットワーク設備の整備（砧・東京ＣＣ）　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 20　⑥株式会社インターネットイニシアティブ（東京都千代田区富士見２―10―２）　⑦53,956,100円　⑧ 6. 7. 31　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②報道系ファイル伝送システム　情報棟ファイルベースシステム連携機能のテスト対応　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 3　⑥日本アイ・ビー・エム株式会社（東京都港区虎ノ門２―６―１）　⑦42,240,000円　⑧ 6. 8. 14　⑨ｄ「互換性」

○日本放送協会　大阪放送局長　根本　拓也　（大阪府大阪市中央区大手前４―１―20）

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　27

①14、71、27　②大阪放送会館　基幹ネットワーク機器調達・保守　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 7　⑥株式会社インターネットイニシアティブ（東京都千代田区富士見２―10―２）　⑦60,319,600円　⑧ 6. 6. 5　⑪最低価格

①71、27　②大阪放送会館　基幹ネットワーク機器据付・構築　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 20　⑥ＮＥＣネッツエスアイ株式会社（東京都港区芝浦３―９―14）　⑦29,700,000円　⑧ 6. 7. 30　⑨ｄ「互換性」

○日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏　（東京都杉並区高井戸西３―５―24）

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

①６、71、27　②年金振込通知書の作成及び発送準備業務（年間分）　予定数量3,557,000件　③購入等　④一般　⑤ 6. 7. 26　⑥ナカバヤシ株式会社　東京本社　東京都板橋区東坂下２―５―１　⑦4.95円（単価）　⑧ 6. 6. 4　⑪最低価格　⑫8.01円（単価）

①26　②Web無害化サービスの購入（令和６年度分）　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 1　⑥富士電機ＩＴソリューション株式会社　東京都千代田区外神田６―15―12　⑦31,198,640円　⑧ 6. 6. 4　⑨ａ「不落」　⑫31,243,762円

①６、71、27　②公的年金等の源泉徴収票の作成及び発送準備業務（令和６年分）　予定数量5,000,000件　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 6　⑥株式会社タナカ　茨城県土浦市藤沢3495―１　⑦5.05円（単価）　⑧ 6. 6. 12　⑪最低価格　⑫7.10円（単価）

①６、71、27　②公的年金等の源泉徴収票の作成及び発送準備業務（令和６年分）　予定数量11,800,000件　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 6　⑥福島印刷株式会社　石川県金沢市佐奇森町ル６　⑦5.19円（単価）　⑧ 6. 6. 12　⑪最低価格　⑫7.10円（単価）

①６、71、27　②公的年金等の源泉徴収票の作成及び発送準備業務（令和６年分）　予定数量3,500,000件　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 6　⑥ナカバヤシ株式会社　東京本社　東京都板橋区東坂下２―５―１　⑦5.20円（単価）　⑧ 6. 6. 12　⑪最低価格　⑫7.10円（単価）

①６、71、27　②公的年金等の源泉徴収票の作成及び発送準備業務（令和６年分）　予定数量6,000,000件　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 6　⑥共同印刷株式会社　東京都文京区小石川４―14―12　⑦5.30円（単価）　⑧ 6. 6. 12　⑪最低価格　⑫7.10円（単価）

①６、71、27　②公的年金等の源泉徴収票の作成及び発送準備業務（令和６年分）　予定数量4,000,000件　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 6　⑥株式会社ディーソル　東京都中央区日本橋人形町１―８―４　⑦5.30円（単価）　⑧ 6. 6. 12　⑪最低価格　⑫7.10円（単価）

①６、71、27　②公的年金等の源泉徴収票の作成及び発送準備業務（令和６年分）　予定数量5,812,000件　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 6　⑥サンメッセ株式会社　東京支店　東京都江東区東陽３―22―４　⑦5.38円（単価）　⑧ 6. 6. 12　⑪最低価格　⑫7.10円（単価）

①71、27　②事務所内タイルカーペット張替等業務（富山年金事務所外２拠点）【東海・北陸】　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 6　⑥一夢堂株式会社　東京都豊島区南大塚３―24―４　⑦26,286,700円　⑧ 6. 6. 14　⑪最低価格　⑫43,020,000円

①71、27　②事務所内タイルカーペット張替等業務（福島年金事務所外３拠点）【近畿】　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 6　⑥一夢堂株式会社　東京都豊島区南大塚３―24―４　⑦25,897,300円　⑧ 6. 6. 14　⑪最低価格　⑫39,346,000円

①６　②帳票「ＯＫ03―２　保険料納入告知書（インサータ用）」の作成　予定数量2,400箱　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 7　⑥松和印刷株式会社　東京支店　東京都中央区日本橋人形町１―１―６　⑦3,280.00円（単価）　⑧ 6. 6. 10　⑪最低価格　⑫5,419.31円（単価）

①６、71、27　②年金証書等の作成及び発送準備業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥東洋紙業株式会社　東京都品川区南品川６－１－５　⑦24.20円（複数単価）　⑧ 6. 5.20　⑪最低価格　⑫81,166,800円

①26　②ＯＡ機器（郵便料金計器）（クアディエント社製ＩＳ－280、ピツニーボウズ社製SendProMailStation等）の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥株式会社ジェイエスキューブ　東京都江東区東雲１－７－12　⑦8,456,250円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格　⑫30,050,130円

①26　②ＯＡ機器（郵便料金計器）（クアディエント社製ｉＸ－３、ピツニーボウズ社製Send Pro C－220等）の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥株式会社ジェイエスキューブ　東京都江東区東雲１－７－12　⑦21,820,150円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格　⑫99,604,450円

①26　②電話交換機等の更新（大曽根年金事務所外７拠点）【中部】　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥電通工業株式会社　東京都品川区東大井５－11－２　⑦20,020,000円　⑧ 6. 6.17　⑪最低価格　⑫21,222,682円

①71、27　②コールセンターシステム設備（電話交換機等）の設置・供給業務等　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社　東京都千代田区大手町２－３－１、ＮＴＴ・ＴＣリース株式会社　東京都港区港南１－２－70　⑦4,985,970,000円　⑧ 6. 5.29　⑪総合評価　⑫6,508,445,000円

①６　②帳票「ＬＫ03　年金種別（老齢）（パンフレット）」の作成　予定数量5,031包　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.21　⑥株式会社ネッツ　愛知県半田市潮干町１－23　⑦2,620.00円（単価）　⑧ 6. 6.25　⑪最低価格　⑫3,283.10円（単価）

①６　②帳票「514　各制度共通受給権者死亡届・未支給年金請求書」の作成　予定数量42,861冊　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.21　⑥富士ビジネス・サービス株式会社　東京都荒川区西尾久７－56－３　⑦250.00円（単価）　⑧ 6. 6.26　⑪最低価格　⑫366.10円（単価）

①71、27　②事務センターにおけるデータエントリー業務委託（高崎広域１）　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.21　⑥ＳＧシステム株式会社　京都府京都市南区上鳥羽角田町25　⑦401.10円（複数単価）　⑨ｄ「互換性」　⑫58,153,715円

①71、27　②事務センターにおけるデータエントリー業務委託（高崎広域２）　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.21　⑥富士ソフトサービスビューロ株式会社　東京都墨田区江東橋２－19－７　⑦406.00円（複数単価）　⑨ｄ「互換性」　⑫60,846,239円

①71、27　②事務センターにおけるデータエントリー業務委託（神奈川１）　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.21　⑥富士ソフトサービスビューロ株式会社　東京都墨田区江東橋２－19－７　⑦438.00円（複数単価）　⑨ｄ「互換性」　⑫131,337,039円

①71、27　②事務センターにおけるデータエントリー業務委託（神奈川２）　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.21　⑥富士ソフトサービスビューロ株式会社　東京都墨田区江東橋２－19－７　⑦438.00円（複数単価）　⑨ｄ「互換性」　⑫131,332,157円

①71、27　②事務センターにおけるデータエントリー業務委託（金沢広域）　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.21　⑥富士ソフトサービスビューロ株式会社　東京都墨田区江東橋２－19－７　⑦429.00円（複数単価）　⑨ｄ「互換性」　⑫82,881,195円

①71、27　②事務所内タイルカーペット張替等業務（函館年金事務所外３拠点）【北海道】　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥株式会社サンポー　東京都港区新橋５－29－８　⑦26,158,000円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格　⑫45,428,000円

①71、27　②事務所内タイルカーペット張替等業務（立川年金事務所外２拠点）【関東・甲信越】　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥一夢堂株式会社　東京都豊島区南大塚３－24－４　⑦20,380,800円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格　⑫38,051,000円

①71、27　②事務所内タイルカーペット張替等業務（大曽根年金事務所外３拠点）【東海・北陸】　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥一夢堂株式会社　東京都豊島区南大塚３－24－４　⑦28,429,500円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格　⑫62,281,000円

①71、27　②事務所内タイルカーペット張替等業務（松江年金事務所外２拠点）【中国】　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥株式会社サンポー　東京都港区新橋５－29－８　⑦21,919,700円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格　⑫45,096,000円

①71、27　②事務所内タイルカーペット張替等業務（小倉南年金事務所外３拠点）【九州】　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥一夢堂株式会社　東京都豊島区南大塚３－24－４　⑦32,521,500円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格　⑫65,324,000円

①６、71、27　②国民年金未納保険料納付勧奨通知書（催告状）の作成及び発送準備業務（令和６年度実施分）　予定数量2,475,000件　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.26　⑥福島印刷株式会社　石川県金沢市佐奇森町ル６　⑦4.19円（単価）　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格　⑫7.47円（単価）

①６　②リーフレット「扶養親族等申告書作成と提出の手引き【継続分】（電子申請）」外１点の作成（再作成分）　計8,820,450部　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.30　⑥株式会社アイネット　東京都中央区銀座７－16－21　⑦44,382,934円　⑨ｄ「互換性」　⑫44,382,934円

○契約等担当職　日本中央競馬会ウインズ部ウインズ事業室長　滝本　義浩　（東京都港区西新橋１－１－１）
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
①26　②ウインズ銀座・立川Ｂ館・横浜・新横浜で使用する電力　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 7　⑥㈱エネット（東京都港区芝公園２－６－３）　⑦130,150,324円　⑧ 6. 6.10　⑪最低価格

○契約等担当職　日本中央競馬会栗東トレーニング・センター副場長　佐々木伸也　（滋賀県栗東市御園1028）
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　25
①７　②都市ガス　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 8　⑥大阪瓦斯㈱　大阪府大阪市中央区平野町４丁目１－２　⑦141,800,535円　⑧ 6. 6.19　⑪最低価格

○契約等担当職　日本中央競馬会美浦トレーニング・センター　副場長　竹尾　厚彦　（茨城県稲敷郡美浦村大字美駒2500－２）
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　08
①26　②珪砂、ワックス、電線被覆材等を用いた馬場表層用素材　150㎥　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥レッキス工業株式会社　大阪府大阪市中央区西心斎橋１－４－５　⑦22,242,000円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○契約等担当職　日本中央競馬会東京競馬場　副場長　白井　隆久　（東京都府中市日吉町１－１）
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
①10　②2024年４・５回東京競馬用優勝馬主賞品（純金製品）の調達　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.28　⑥⑴株式会社松屋　東京都中央区銀座３－６－１　⑵株式会社徳力本店　東京都千代田区鍛冶町２－９－12　⑦⑴68,000,000円　⑵20,000,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最高重量

○契約等担当職　日本中央競馬会阪神競馬場副場長　菅沼　孝章　（兵庫県宝塚市駒の町１－１）
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　28
①23、26　②阪神競馬場馬主レストラン他厨房機器等　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥ホシザキ京阪株式会社　大阪府大阪市中央区内本町２－２－12　⑦28,950,000円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格

第三種郵便物認可　令和六年三月三十一日

発行所　〒100-8222　東京都千代田区霞が関一丁目四番二号　独立行政法人国立印刷局　電話　03（3587）4294

定価　一カ月一、六四一円（本体一、四九〇円）　本号一部　五七二円（本体五二〇円）　（配送料別）